

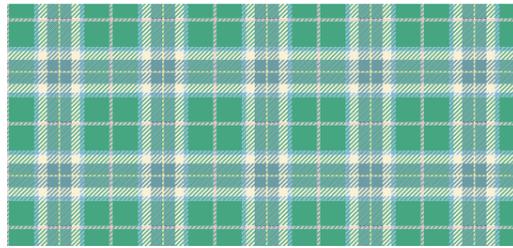
岩手銀行 総合報告書 2023

# 統合報告書 2023

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report

2023年7月発行  
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室  
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号 TEL 019-623-1111(代表)





## IWAGIN TARTAN

### 使用カラーと込めた想い

■ 緑	永年利用されているコーポレートカラー これまで重ねてきた信頼に今後も応えられる会社でありたい
■ グリニッシュグレー	これからも地域とともに歩んでいく決意
■ アイボリー	多様性を受け入れる、柔軟な会社でありたい
■ 水色	風通しの良い職場でありたい
■ サーモンピンク	親しみやすく、人と人をつなぐあたたかい存在でありたい
■ 黄色	地域を明るくする存在でありたい

## グループの「ありたい姿」を表現する ビジュアルアイデンティティ

### 「いわぎんタータン」

グループ全役職員の想いをチェック柄で表現した「いわぎんタータン」を導入しました。当行の「これまで(歴史)」を知り、「これから(ありたい姿)」を考えることを目的とし、若手職員が主体となり、外部専門家との連携などを通じて作成しました。

岩手銀行グループのインナーブランディングを象徴するアイコンとして広く認知されることを目指しながら、将来的には地域振興につなげていく考えです。



## CONTENTS

- 01 いわぎんタータン・編集方針
- 02 経営方針

### ステークホルダーのみなさまへ

- 05 トップメッセージ
- 11 社外取締役メッセージ
- 15 業績等・財務戦略
- 17 資本コストや株価を意識した経営の実践

### 価値創造ストーリー

- 21 価値創造プロセス
- 23 当行の歩み
- 25 岩手県の現状・特徴
- 27 当行のポジショニング
- 29 財務・非財務ハイライト
- 31 サステナビリティ経営体制
- 33 マテリアリティ(重点分野)

### 編集方針

本統合報告書では、当行グループが「お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー」を目指し、その想いや具体的な取組みをすべてのステークホルダーのみなさまにわかりやすく伝えることを目的とし、財務情報だけでなく、非財務情報も統合的にまとめました。なお、編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参考としています。

本報告書には、当行に関する将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、資料作成時点における入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき記載していますので、当行の将来の業績を保障するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

- 35 前長期ビジョンに基づいた中期経営計画の振り返り
- 37 目指す姿、長期目標
- 39 中期経営計画 - 新中期経営計画 -
- 41 中期経営計画 - 収益計画・資本戦略 -

### 岩手銀行グループの成長戦略

- 45 地域企業の成長支援 - 中期経営戦略 -
- 47 地域企業の成長支援 - 起業・創業、新事業創出 -
- 49 地域企業の成長支援 - 事業承継、M&A、製造・医療セクター -
- 51 地域企業の成長支援 - 本業支援・経営改善支援 -
- 53 地域企業の成長支援 - グループ企業の取組み -
- 55 個人のお客さまへのライフサポート
- 57 DX推進
- 59 環境ビジネスの推進
- 61 生産性の高い業務運営体制の構築
- 63 働きがいのある組織づくりに向けて
- 71 環境問題への取組み

- 75 社会貢献活動(SDGs・CSR)
- 77 アライアンス等外部連携の推進

### 経営基盤

- 81 役員一覧
- 83 コーポレート・ガバナンスへの取組み
- 87 リスク管理
- 89 コンプライアンスへの取組み
- 91 ステークホルダーとのコミュニケーション

### コーポレートデータ

- 95 会社情報・グループ体制
- 97 財務データ
- 99 非財務(ESG)データ
- 101 店舗ネットワーク

## 経営方針

当行の経営理念は、地域との共存共栄を目指し、如何なる環境においても地域を支えることができる高い収益性に裏打ちされた強固な経営基盤を確立するという考え方です。当行グループは、創立100周年に向かうこれからも当行グループの使命を果たしていきます。

### 経営理念

地域社会の発展に貢献する

健全経営に徹する

### 長期ビジョン

お客さまの課題解決と  
地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー

### 岩手銀行行動憲章

#### 1. 社会的責任と公共的使命

社会的責任と公共的使命の重みを認識し、健全かつ適切な業務運営を行う

#### 2. 質の高い金融サービスの提供

経済活動を支えるインフラ機能はもとより、ニーズに応える金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する

#### 3. 法令やルールの厳格な遵守

社会的規範に背くことのない、誠実かつ公正な企業活動を実践する

#### 4. 社会とのコミュニケーション

経営情報を積極的に開示し、ステークホルダーとの対話を通して、企業価値の向上と社会からの信頼を確保すべく、コミュニケーションを図る

#### 5. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重する

#### 6. 従業員の職場環境の充実

多様性等を尊重する働き方を実現するとともに、働きやすい職場環境を確保する

#### 7. 環境問題への取組み

資源の効率的利用とともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供する

#### 8. 社会参画と発展への貢献

地域社会とともに歩む企業市民として、積極的に社会に参画する

#### 9. 反社会勢力との関係遮断

反社会勢力とは断固対決し、マネー・ローンダリング対策等の高度化に努める

#### 10. 岩銀精神

「活力に満ち、想像力に富み、使命感に燃え」行動する

### 役職員が共有すべき 行動指針



岩手銀行のマーク  
岩手の「岩」を図案化し、  
融和と発展を簡明に象徴

### 長期ビジョンに込めた想い

- ・主たる営業基盤の岩手県は、東日本大震災以降、人口流出・働き手不足などが深刻化し、官民一体での取組みが必要
- ・広大な土地と長大な海岸線を有する岩手県は再生可能エネルギーと食料の供給拠点として、存在価値が高まる
- ・県南には半導体・自動車産業が集積、県北には地域資源を生かした地域循環共生圏の動きが活性化、復興に注力する沿岸と県全域で構造変革が進み、次世代に向けた成長エンジンが整備されつつある

この環境下、地域の事業者・自治体と連携し、産業構造変革によって生じる好機を逃すことなく、再生可能エネルギー、農林水産など岩手特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出すことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指していく

SECTION

# 1

## ステークホルダーのみなさまへ

### CONTENTS

---

- 05 トップメッセージ
- 11 社外取締役メッセージ
- 15 業績等・財務戦略
- 17 資本コストや株価を意識した経営の実践

# 高いポテンシャルを活かし、 「価値共創カンパニー」を 実現する

## 2022年度の業績 —すべての目標を達成—

2022年度は、2013年に策定した「長期ビジョン」ならびに2019年にスタートした「中期経営計画」の最終年度でした。

この10年は、東日本大震災からの地域の復旧・復興を牽引するとともに、それを可能とする健全な財務体質を維持していくことに努めてきました。

震災の経験を経て、当行としては、いかなる環境の変化があっても柔軟に対応できる体質を構築すべく、前中期経営計画では「経営体質強化プロジェクト」に取組み、前半2年間は収益体質の強化と事業領域の拡大を進めました。後半2年間はこの土台を活用したトップラインの増強を図る計画としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大という不測の事態に直面したことから、21年度初頭に事業ポートフォリオの再構築を主軸とした追加施策を投入し、当初目標を目指すこととしました。追加施策の代表例が、銀行業務を細分化し、各業務の収支を明確にしたうえで収益性を改善する「業務改革」、グループ各社も含めた「コスト構造改革」、専担部署を設置したうえでの「デジタル化」です。具体的には、預り資産担当者の集約や事

務の本部集中化により事業性融資部門やコンサルティング部門への人員再配置を進めたほか、アプリ機能拡大などにより行内の生産性とともにお客さまの利便性の向上を図りました。

これらの追加施策の効果もあり、厳しい環境下ではありましたが、お取引先のご支援と行職員の努力もあって計画策定時に掲げた全ての主要目標を達成することができました。ただし、目標達成の要因を分析しますと、コスト削減による部分が大きく、トップラインの増強という点においては課題を残したと認識しています。また、前中期経営計画を推進するなかで、グループ内での経営リソースの戦略的配置、保有するデータの利活用、行職員リスクリングを含めた人材育成の分野等における課題も見つかりました。

当行グループの持続可能性と強靱性を向上させるためには、これら課題の解決が避けて通れないと考えており、2023年3月に発表した、向こう10年の「新長期ビジョン」と2025年度を最終年度とする3カ年の「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」（新中期経営計画）は、前中期経営計画から引き継いだ課題と未来志向の各種施策を重点戦略として織り込み、全力で取組んでまいります。

代表取締役頭取  
**岩山 徹**

主要計数	2021年度		2022年度	
	実績	計画	実績	達成
連結当期純利益	41億円	50億円	53億円	○
OHR	75.0%	70%台	74.8%	○
連結自己資本比率	11.62%	10%以上	11.64%	○
事業承継・M&A 支援先数(累計)	1,856先	2,400先	2,723先	○

## ステークホルダーのみなさまへ トップメッセージ

### サステナブルな 地域社会の実現を目指す

今回の新長期ビジョンと新中期経営計画を策定するにあたり、社外取締役やグループ会社代表、若手職員などグループ全体での討議を重ねました。社外取締役からは、金融専門用語が多いと地域のみなさまからの賛同を得にくい、若手職員からの支持を得るためには視覚的に訴求する説明資料を作成することが望ましい、など多角的な視点から多くのご意見・アドバイスをいただきました。

私としましては、「新たな岩手銀行」を表現し、発信していくために、幅広く行内外からの多様性に富む意見を集約したビジョン・計画にしたいという強い思いがありましたので、今回の策定プロセスは、私自身はもちろん組織全体にとって大変意義あるものになったと感じております。

新長期ビジョンは、「お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー」としました。

私たちが生活する地域では、都市部への人口流出、少子高齢化、働き手不足、事業の後継者不在などの問題が顕在化し、官民一丸となった取り組みが必要となっています。一方、広大な土地と森林、長大な海岸線を有する岩手県は、風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、食料自給率100%以上を維持する数少ない地域であり、国内におけるエネルギー、食料の生産・供給拠点としての存在感を高めています。

本県は観光資源も充実し、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多となる3つの世界遺産を有しています。また、盛岡市がニューヨークタイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」に選出され、ロンドンに次ぐ2番目に紹介されるなど、海外からも注目を集めており、当行が保有する国の重要文化財「岩手銀行赤レンガ館」には国内外から多くの旅行客が訪れ、中心市街地に賑わいを生み出しています。

産業面においては、県南部では半導体・自動車産業などの産業集積が進み、県央部ではITや医療の進展、県北部では地域エネルギーや森林・海洋資源を活用した地域循環共生圏の実現に向けた動きが加速して

おり、復興に注力する沿岸部と併せて、次の10年に向けた成長エンジンが整備されつつあります。

また、東日本大震災を乗り越えた経験から、県内の自治体、事業者、地域住民にBCPのノウハウや防災教育が根付くなど、他の地域にはみられない被災県としての強みがあります。

当行が目指す「価値共創カンパニー」とは、地域の事業者、行政自治体と連携しながら、特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出していくことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指していこうとするものです。

### 長期的経営目標 —地域価値共創目標を初めて設定—

長期的な経営目標としては、財務目標とサステナビリティ目標を設定しました。財務目標は、10年以内に「連結当期純利益100億円」「連結ROE5%以上」、サステナビリティ目標は、「サステナブルファイナンス実行累計額5,000億円」「当行グループの温室効果ガスのネットゼロ」としました。温室効果ガスに関しては、さらに一歩踏み込んで、産学官での協力体制により将来的なカーボン・ネガティブ(マイナス)を目指していきたいと考えます。

また、当行グループの地域貢献度を測る指標として、「地域価値共創目標」を初めて設定しました。経済面では岩手県の実質県内総生産の対前年度増加率を継続的に国の成長率と同等以上とすること、環境面では岩手県の2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比で57%削減することを目標としています。

サステナビリティへの取り組みでは、2022年8月に「サステナビリティ推進委員会」をグループ内に

サステナビリティ目標	2030年計画	地域価値共創目標	目指す具体的内容
サステナブルファイナンス実行累計額	5,000億円	岩手県の経済成長率	県内総生産(実質)の対前年度増加率が、国と同等以上
当行グループのGHG(スコープ1,2)	ネットゼロ	岩手県GHG削減への貢献	2030年度 625万t-CO <sub>2</sub> (2013年度比) △57%



新設、2022年3月にはサステナビリティ方針を策定しました。本委員会では、当行グループとしての温室効果ガス排出削減への対応に止まることなく、地域の脱炭素化をどのようにビジネスにつなげていくのか、地方自治体や地域の事業者と協力しながら如何に地域の脱炭素化を主導していくかという視点で議論をしています。こうした取り組みは、サステナビリティに関する経営情報として有価証券報告書等において積極的に開示していく方針でありますほか、関連する環境ビジネスのニーズに対して、銀行、リース会社、地域商社などを含めたグループ一体で「コンサルティング業務+α」の付加価値の高いサービスを提供しながら地域の脱炭素化を推進してまいります。地域の強みである再生可能エネルギーの高いポテンシャルを活かし、地産地消はもとより国内の供給拠点として存在価値を高めていきたいと考えています。

### 貸出強化と新事業領域を強化

新中期経営計画では、新長期ビジョン達成に向けた第1フェーズとして、2025年度までの目標として、「連結当期純利益70億円」「連結ROE4%以上」を設定しました。

これらの数値達成のために、純資産1,700億円(含み損益を除く)という厚い自己資本を活用して、収益の向上を図っていきます。

自己資本の活用にあたっては、主に貸出強化と新事業領域の2つの分野に注力してまいります。

貸出強化という点におきましては、地元中小企業の事業性理解に基づく資金ニーズに一段注力していくことに加えて、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスや地域の強みである、ものづ

くり事業者様向けの融資などを強化していきます。その一環として、2023年4月から脱炭素化などGX(グリーン・トランスフォーメーション)に取り組む事業者様を支援するため「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いをスタートしています。プロジェクトファイナンスの強化にあたっては、行内に専任部署の「ストラクチャードファイナンス室」を新設し、企画・推進・管理・人材育成まで一貫通貫で担う体制を整え、3年後には平均残高ベース750億円の上積みをしていきます。また、ものづくり分野の融資残高も末残ベースで3年後に2,000億円を目指します。このように貸出金や有価証券等のリスク・アセットを積み増しながら収益増強を図っていきます。

金融の枠を超えた新たな事業領域への挑戦を推進することも、新中期経営計画では大きな柱としております。グループ内には、リース、リサーチ&コンサルタント、地域商社、ベンチャーキャピタルなどを事業とする子会社がありますが、2023年7月に投資専門子会社「いわぎん未来投資」を新設しました。

金融仲介機能のさらなる強化と金融の枠を超えた新たなビジネスへの参入を実現するためには、オープンイノベーションを通じたスピードと専門性が重要です。投資専門子会社では、観光、不動産、エネルギー、農業などの幅広い分野に向けて投資を行い、地域を活性化するスタートアップ企業を応援するとともに、投資先の技術やノウハウを活かしながら当行グループの成長につなげていきます。

新たな事業領域に挑戦するためには、グループ内で保有するデータの利活用はますます重要になっていきます。前中期経営計画の課題として挙げたグループ内の情報を共有できる仕組みづくりなど、DX推進を加速させていきます。



## トップメッセージ

### 職員の皆に 成功体験を積んでもらいたい

新長期ビジョンと新中期経営計画を達成するためには、人的資本経営が要になることは間違いありません。新長期ビジョンでもマテリアリティのひとつに、「人材の価値を最大限に引き出す組織づくり」を掲げました。

私は職員に向けて「変革を恐れない勇気を持ち続けてほしい」「想像力を持つ人になってほしい」と発信しています。自分のなりたい将来像や会社の将来像をイメージすることで、自分自身の成長と企業風土の改革につながるのだと思います。

2023年度は、30年ぶりとなる4%のベースアップを実現しました。これは、将来に向けた人的投資という側面もありますが、前中期経営計画の主要計数目標達成と、東日本大震災後の復旧・復興を牽引するという前長期ビジョンに、職員が真摯に取り組んでくれたことに報いたいという思いもありました。

当行グループの業務の幅が広がるなかで、職員一人ひとりのリスクリングも必要です。

前中期経営計画の期間で、業務別収益分析に基づいた選択と集中を図ってきました。その中で、たとえば、バックオフィスに携わってきた人を対顧客営業に配属したり、個人営業部門から収益性の高い法人営業部門に人的配分を厚くしたりする施策を打ち出しています。職員のリスクリングのために、スキルのある本部所属職員が支店職員に帯同し、セールスするなどのサポート体制も整えています。

職員との対話では、「企業の経営者と直接会ってソリューションを提案したところ、会社の業績が上向いてきたのはあなたのおかげだと感謝された」「地域の方々から感謝されることは、銀行員として嬉しく、また働きがいを感じる」といった声を聞きました。職員の皆に成功体験を積んでもらいたい、そしてそれを前向きに働く力に生まれ変わらえればと思っています。

今後は地域統括型店舗体制の導入や、デジタル技術を用いた業務効率化などを推し進め、自然減による職員減少に対応しつつ、生産性を向上させていきます。具体的には、デジタル専門人材を約20名、富裕層向けコンサルタント人材を約15名など、専門性の高い人材や戦略の核となる人材を約100名、グループ内で育成・創出していく方針です。

### 新たなビジュアルアイデンティティ 「いわぎんタータン」

岩手銀行は昨年、創立90周年を迎えており、創立90周年プロジェクトの一環として、2023年6月、岩手銀行グループの新しいビジュアルアイデンティティ「いわぎんタータン」を導入しました。

タータンとは、縦と横の色と配列が同じ正方形のチェック柄で構成される「柄」のことで、「いわぎんタータン」では、長年使用しているコーポレートカラーの緑に加えて、岩手県旗に使用されているグリーンシユグレーやアイボリーなど全6色を使用し、「これからも地域とともに歩んでいく決意」「多様性を受け入れる、柔軟な会社でありたい」という想いを込めています。

作成にあたっては、当行の若手職員が主体となり、当行の「これまで(歴史)」を知るとともに、「これから(ありたい姿)」を考えることを目的に、全役職員へのアンケートや外部専門家と連携を図りながら、作成しました。

新長期ビジョンを発表し、新たな岩手銀行として生まれ変わろうとするタイミングで、「いわぎんタータン」を発表できたことは、象徴的なことではないかと思っています。

今後は、当行グループのブランディング戦略として様々なプロダクトに展開・活用していく予定ですが、ゆくゆくは、岩手に関わりのある多くの方々にも広く認知され、長く愛されるデザインとして定着し、地域の誇り「シビックプライド」を醸成する象徴になっていくことを願っています。

今後も、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを密にしながら、「価値共創カンパニー」として地域での存在価値を高めることができるよう努めてまいりますので、変わらぬご愛顧をお願いいたします。

2023年7月

株式会社岩手銀行  
代表取締役頭取

岩山 徹

地域になくてもならない  
存在であり続けるため、  
変革を恐れずに立ち向かう

## 社外取締役メッセージ

客観的な立場から経営を監督し、  
活発な議論を通じて、  
持続的な企業価値向上を支援していきます



### Q1 社外取締役のご経歴(専門性)と期待される役割について

### Q2 2022年度の取締役会の運営状況



取締役  
(社外取締役)

宮野谷 篤

**A1** 日本銀行に30年以上勤務し、特に金融市場分析と金融機関経営分析、リスク管理の分野で長い経験を有しています。現在は、NTTデータ経営研究所というコンサルティング企業の取締役会長を務めています。このため、企業経営の経験に加え、DXやSDGsなどの新たな課題への取組みについても知見を蓄積しています。また、他社や団体の社外役員も複数務めており、役員会議の議論が活性化するよう積極的に貢献してきました。

こうした経験を活かして、岩手銀行の経営・リスク管理面の改善のみならず、DXを含むサービスの効率化と収益力の向上、社会的課題への対応についても、有益な意見を提案できると考えています。また、取締役会などの議論が活性化するよう、積極的に貢献する所存です。

**A2** 世界的にインフレが進行し、欧米中央銀行が金融引締め政策を強化するなかで、取締役会で内外金利の展望を述べ、当行の有価証券投資に関しリスク管理とリターン確保の観点からアドバイスを行いました。

当行の新中期経営計画を巡っては、取締役会でも長い時間をかけて議論を重ねました。当行が目指すべき姿とその方策に関し、企業・金融機関全体での流れを踏まえ、対外的にわかりやすい発信となるよう意見を述べました。その際に意識したのは、従来の銀行業に囚われず顧客・地域の課題解決に貢献すること、顧客目線からの発信にすることです。他の社外取締役の方々からの多面的な提言もあって、取締役会に提示される中計案は、議論を重ねるごとに洗練されていったと思います。

また、取締役会の運営については、説明よりも議論に時間をかけて活発な意見交換が行われるよう提言してきました。事務局説明の簡素化・メリハリなど、実際の運営に著実に反映されていると思います。



取締役  
(社外取締役)

高橋 豊

**A1** 大手産業機械メーカーで勤務ののち、地元花巻市に戻り、農業機械関連の企業経営に40年以上携わり、事業に関する意思決定を行ってきました。自社事業を通じ、北東北地域の発展に貢献することを企業理念に事業展開してきましたが、これはまさに岩手銀行の企業理念である「地域社会の発展に貢献する」と共通しております。

企業経営に際しては、定期的な時間を確保し客観的に経営全般について見つめ直す必要があると思います。社外取締役として、ステークホルダーを代表し、また地元企業経営者として、よりお客さまに近い視座から、岩手銀行における事業が適切なものであるか、客観性と公正性をもって監督し、当行の発展に貢献してまいりたいと考えております。

**A2** 岩手銀行では2023年度をスタート年とした「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」を策定しました。取締役会においては長期ビジョンや「価値共創カンパニー」として目指す姿を議論するなかで、本中期経営計画完成後の地元企業経営者とのエンゲージメントの重要性や説明会の手法について提言を行いました。岩山頭取をはじめ社内取締役が地域のお客さまへ、当行の事業報告や中期経営計画の説明を実施しますが、豊かな地域社会の実現に向け、実り多いものとなることを期待しています。

また取締役会では当行の経営指標などについて報告を受けておりますが、地元企業経営者の目線で地域経済への影響や、当行のお客さま対応について意見を述べる機会が複数回ございました。総合金融サービス業としてのグループ総合力が、実効性のある施策により、効果的に発揮できるよう、取締役会での関連な議論を通じ貢献してまいりたいと考えております。

# 社外取締役メッセージ

## Q1 社外取締役のご経歴(専門性)と期待される役割について

## Q2 2022年度の取締役会の運営状況



取締役  
(社外取締役)

**阿部 俊徳**  
[新任]

**A1** 今年度から社外取締役を務めておりますが、地域の経済活動や暮らしを支える当行の責務の大きさや、銀行業界の厳しい事業環境を考えると、身の引き締まる思いです。

私は1981年に東北電力(株)盛岡営業所に入社し、人財部門を中心に歩んできましたが、取締役就任後はお客さま本部長や発電・販売カンパニー長として、電力の小売全面自由化や再生可能エネルギーの拡大、さらには世界的な課題となっているCN(カーボンニュートラル)など、電気事業全般にわたる課題に携わってまいりました。本年6月末に東北電力(株)取締役を退任し、現在は総合設備エンジニアリング企業である(株)ユアテックの取締役会長を務めております。

電気事業と銀行業は地域に根差す公益事業であり、「地道な現場力と顧客や地域の信頼」が事業の基盤である点で、大変似ていると思います。

これまでの電気事業経営の知見を活かし、取締役として当行の経営を監督するとともに、客観的、多角的な視点から経営の助言を行ってまいりたいと考えております。あわせて、銀行の一顧客の立場から「外の声」も発信してまいります。

微力ですが、岩手銀行と東北の持続可能な発展に貢献できるよう尽力してまいります。



取締役監査等委員  
(社外取締役)

**菅原 悦子**

**A1** 岩手大学で、女性初の理事(地域連携・男女共同参画担当)や副学長を務め、「性別に関わらず、学びやすく働きやすい大学を目指す」として男女共同参画推進室の室長も9年間務めました。学長や役員を対象とした「無意識のバイアス」を自覚する研修会等も実施して意識啓発に取り組み、当時、10%以下であった女性教員割合を着実に上昇させました。女性教職員の「仕事と子育て」の両立支援策も、自分の経験を生かし様々取り組みましたが、特に岩手銀行と連携した保育所の開設は大きな成果でした。その経験から、岩手銀行では頭取等多様な立場のみなさまとの意見交換の場や会議で、女性が活躍できる環境の整備や意思決定の場(役員や支店長クラス)への女性登用の必要性について、一貫して意見を述べています。岩手銀行は地域のモデル企業であり、女性活躍の推進においても地域をリードする役割があると考えています。

**A2** 2022年度は、長期ビジョンや新中期経営計画策定に関連して、多くの意見交換の場や会議があり、議題となるたびに私が質問や意見を述べた項目は「新人事制度」の構築と「D&I」推進に関することです。2023年度、組織改編や業務分掌の見直しがあり、人事部の業務執行規程も改正されましたが、業務のトップ1が「人材育成」、2に「D&I」に関する事項が新たに盛り込まれました。新中期経営計画の戦略遂行にはこれらの事項が重要との判断で、繰り返し意見を述べた結果と想っています。「人材育成」には「キャリア形成支援」が明記されましたが、特に若者や女性には重要な取り組みです。この支援は、キャリアアップを志す女性の不安解消等にもつながりますので、2023年度の企画実施に期待が膨らみます。「D&I」では、すでに地域をリードする取り組みもあり、特に2022年10月新設の「産後パートナー休暇制度」が注目されます。制度の意義等について一層の周知を図ることは、子育て支援や働きやすい環境の整備にもなると考えます。この制度が地域でも注目され、大きな波及効果が生まれることを期待しています。



取締役監査等委員  
(社外取締役)

**渡辺 正和**

**A1** 私は、弁護士28年目であり、これまで多くの個人の方や会社経営者のみなさまから、相談を受け、様々な内容の交渉案件や訴訟事件を受任してまいりました。また、所属する岩手弁護士会において、副会長を2年、会長を1年務め、会の運営にも携わった経験を有しております。この知識と経験を岩手銀行の経営に還元していきたいと考えております。

そのために必要なことは、①事前に提示される取締役会資料を十分な時間をかけて検討することで事業内容を正確に理解し、②正確な理解に基づいて客観的な立場から取締役のみなさまの業務執行を監督することであると認識し、取締役監査等委員としての職務を遂行しています。

**A2** 昨年の取締役会において、新中期経営計画が議題になりましたが、銀行業界をとりまく環境が変動しているなかでの新たな事業計画を正確に把握することは重要であるため、中期経営計画に関する質問をし、意見を申し上げました。また、株主総会において株主提案が行われる見込みとなったことを受け、それに関わる質問をしたり、意見を申し上げ、株主提案に対し、取締役会として適切に対応することができるよう努めました。

今後も岩手銀行のガバナンス・コンプライアンスの実現、企業価値の持続的向上のため、取締役監査等委員として力を尽くしてまいりたいと考えております。



取締役監査等委員  
(社外取締役)

**前田 千香子**

**A1** 県職員としての12年の行政経験と、その後、個人事業主やNPO法人理事の経験がありますが、結局は、独立した立場から、一人の岩手県民として、また岩手銀行の一利用者として、当行の事業や経営方針を自らの感覚に照らし、疑問に思うことを質問し、率直な意見を述べるのが、私にできる役割だと思います。日常の仕事で出会う多様な人々との交流を通して、社会を形作る多様性をよく理解し重視しながら、地域社会の繁栄や前進のために何が必要かを考えるとともに、多くの職員との対話機会をとりえて話をよく聞き、課題を整理し、取締役会等で必要な提言をすることを心がけています。

**A2** 営業店への往査と、女性職員研修会への参加機会を重ねるなかで、営業店では職員一人ひとりが日々お客さまのニーズに寄り添いながら、真摯に業務を遂行し、また、様々な課題を認識していることを知りました。特に、本部と営業店の担当者同士での対話(営業店のオペレーション改変に当たっての計画段階や検証等)や、一般職員と役員との意見交換など、様々なレベルでの対話機会が一層必要と考え、取締役会等で提言しました。ちょうど社内役員の課題認識と合致したのだと思いますが、その後開催された支店長会議で、社内役員と複数の支店長との意見交換の機会が初めて設けられ、有意義な対話が行われたことやその場に社外役員が同席したことは大変意味深いと思いました。

また、研修の中で職員から出された、これからの当行のあり方への提案について、研修内に留めずに、関係各部に伝え、提案者との間に対話を生み出すことを求めました。職員一人ひとりが岩手銀行に注いでいる努力がすべて結集していく組織であるように願っています。

それから、全国の社外役員研修を契機に始まった他行の社外役員との定期的な意見交換会に参加しており、他行の有益な実践例等も学びながら、取締役会での質疑提言に反映させるように心がけています。

# ステークホルダーのみなさまへ 業績等・財務戦略

## 業績・予想

2022年度は2013年度以来、9期ぶりの増収増益の決算となりました。2023年度は有価証券運用の不確実性などから減益となる見込みです。

### 2022年度実績

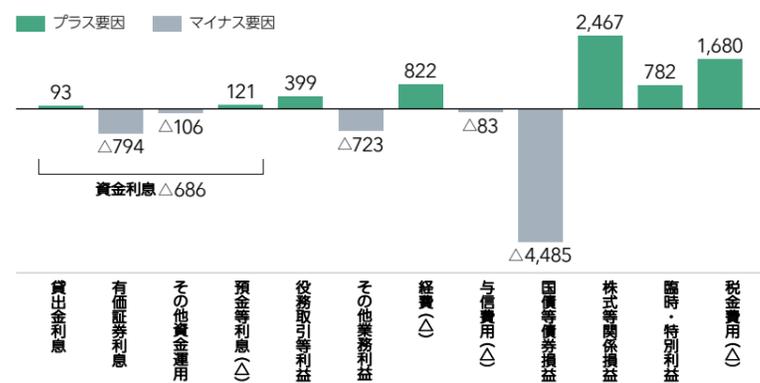
2022年度は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限もなく経済の持ち直しがみられましたが、海外との金利差が拡大するなど、金融面では変動の激しい1年でした。このようななか、コンサルティング機能強化やコスト構造改革に取り組みましたが、本業の収益力を示すコア業務純益は前年度を2億円下回る75億円となりました。

資金利益は、中小企業の資金繰り支援やストラクチャードファイナンスの取組強化などにより、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が大きく減少し、約7億円減少しました。経費面では、ファシリティ見直しやグループ会社の拠点集約などの効果が表れ、8億円減少しました。

経常利益は与信コストがほぼ横ばいで推移したものの、国債等債券損益の大幅マイナスにより前年度を20億円下回る60億円となりました。

しかし、2021年度に実施した貸倒引当金の損金算入が認められたことで法人税等が減少し、当期純利益は51億円、連結当期純利益は53億円となりました。

### 項目毎の前年度比増減(単体) (百万円)



### 有価証券平残(※短期社債除く)



### 2023年度業績予想

2023年度の業績予想は、連結当期純利益について、前年度から13億円減少となる40億円としています。米国のインフレが収束に向かうなか、日銀は市場機能改善のため、最低限の政策修正を実施すると想定し、日銀政策金利△0.1%、10年国債0.4~0.7%、米国10年国債は3.5~4.0%という金利シナリオが前提です。

貸出金利息は地元融資を中心とした強化に加え、ストラクチャードファイナンスへの取組強化でこれ以上の利回り低下に歯止めをかけ、上昇させていく計画です。一方、海外金利の利上げ・利下げの状況判断が難しく、有価証券ポートフォリオの収益回復には時間を要することから、有価証券利息配当金がさらに減少すると想定しています。ただし、不確実性の高い環境下であるため、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

単体	(百万円)		
	2022年度実績	2023年度計画	前期比
コア業務純益	7,564	6,150	△ 1,414
経常利益	6,068	5,600	△ 468
当期純利益	5,107	4,000	△ 1,107
与信関係費用(△)	1,165	600	△ 565

連結	(百万円)		
	2022年度実績	2023年度計画	前期比
経常利益	6,457	5,800	△ 657
親会社株主に帰属する当期純利益	5,381	4,000	△ 1,381

## 財務戦略

新中期経営計画では、厚い自己資本を積極的に活用するとともに、成長分野や人的資本最大化に向けた「成長投資」、震災経験を考慮した「適正な自己資本水準確保」、投資家へ応えるため「株主還元の充実」に取り組み、企業価値を向上させていきます。



### 成長投資(積極的な成長に向けた投資)

ソーシャルソリューションビジネスの高度化を実現するために最優先で活用するとともに戦略的な収益増強分野へ資本を投入します。また、地域の脱炭素支援や人的資本価値を最大化するための投資を実施します。

### 適正な自己資本水準確保

当行は、未曾有の災害となった東日本大震災を経験している経緯から、将来的に地域の金融インフラを維持するため、適正規模の自己資本を確保する必要があり、自己資本比率のベンチマークを「10%程度」と定めています。

### 連結自己資本比率の推移(%)



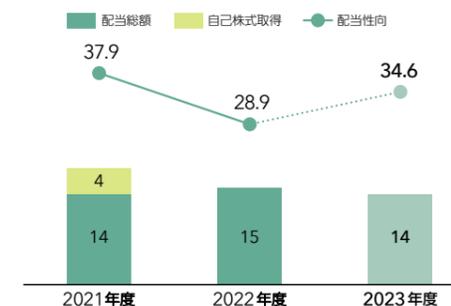
### 株主還元

株主還元については、公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主のみなさまへ安定的な配当を継続するとの考え方にに基づき、株主還元方針を策定しています。この方針に基づき、2022年度は90円の配当を実施し、2023年度は80円を予定しています。

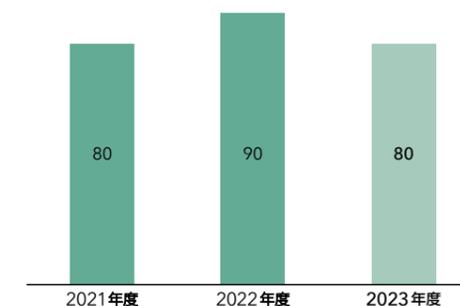
### 株主還元方針

- 安定配当70円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする
- 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

### 株主還元実績(億円、%)



### 1株あたり配当金(円)



### 政策保有株式

政策保有株式については、取締役会において、個別銘柄毎に目的の適切性や保有リスク、地域経済との関連性などを総合的に検証のうえ、対応を決定しています。保有合理性の認められない銘柄については、取引先企業との十分な対話・理解を得て、市場環境を考慮しつつ、売却を実施しています。

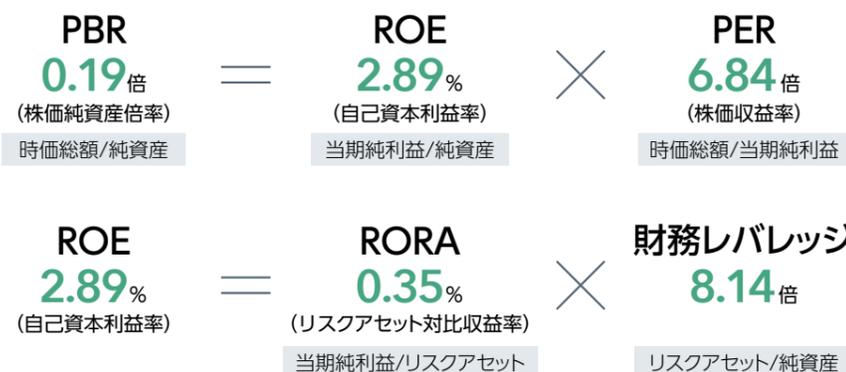
2022年度末では29銘柄約101億円(時価金額ベース)となり、純資産に対する割合は5.4%となっています。

# 資本コストや株価を意識した経営の実践

2023年4月にスタートした3か年の中期経営計画「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」では、「金融サービス領域の深化」と「新事業領域への挑戦」により新たな価値共創モデルをつくる期間と位置づけ、3つの基本方針と5つの主要計数目標を定め、企業価値の向上に向けた当行グループの成長ストーリーを示したところ です。

今次中期経営計画では、東証が要請する資本コストや資本収益性を意識した経営の実践に向けて中計諸施策を着実に推進し、これらの目標を達成することで、企業価値の向上を図っていきます。

## 現状評価



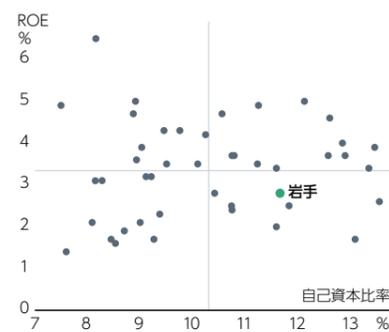
## 財務評価

- 当行の株主資本コスト（投資家が期待するリターン）は、過去5～10年のベータ値（TOPIXに対する株価の感応度）によるレンジで示すと、4.0～5.5%と想定しています。
- 当行のROEは上昇傾向にあるものの、依然として株主資本コストを下回っており、投資家が期待する資本収益性を確保できていない状況にあります。

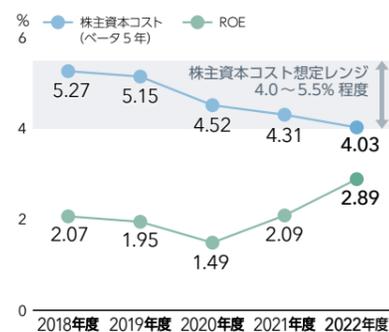
## 市場評価

- ROEが株主資本コストを下回っていることもあり、成長性が投資家から十分に評価されていない状況にあると認識しています。

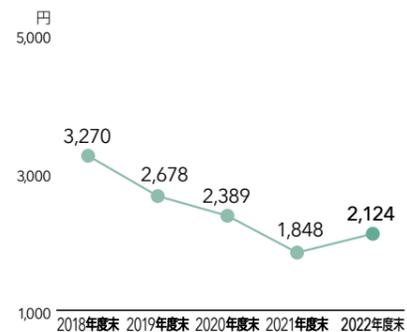
ROE・自己資本比率相関図  
(国内基準行地銀との比較)



株主資本コストとROE  
(CAPMによる算定値)



市場評価 | 株価の推移



## 改善に向けた主な取組み

PBRの改善に向けては、ROEの引き上げを図りつつ、資本コストの抑制に取り組んでいきます。今次中期経営計画では、ROEを株主資本コストのレンジ下限である4.0%までの引上げを目指し、RORAの引き上げと財務レバレッジの適切なコントロールに取り組んでいきます。長期的にはレンジ上限水準である5.5%を上回るROEの実現を目指していきます。

### RORAの引き上げ

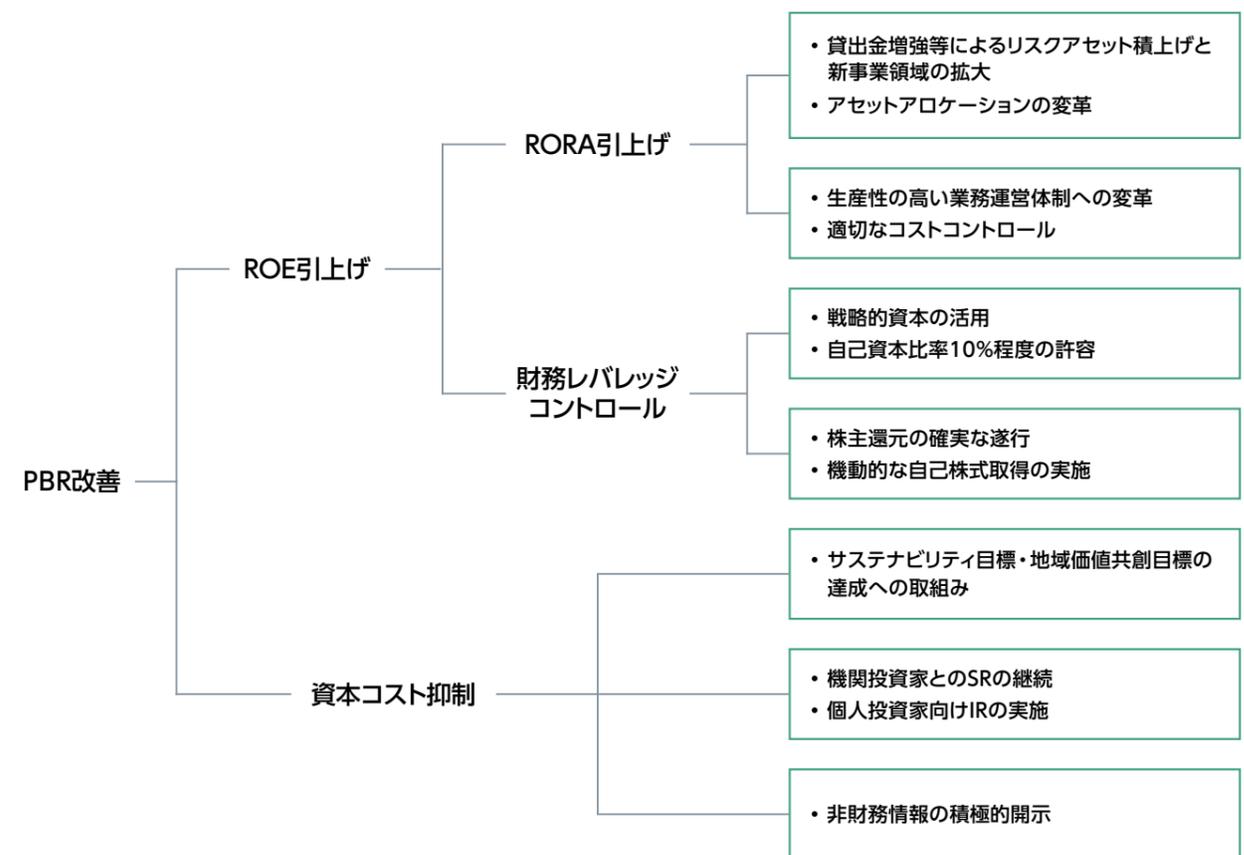
- 収益力の強化に向け、RORAを踏まえたリスクアパタイト運営のもと、中小企業向け貸出やストラクチャード・ファイナンスなどの貸出金増強によりリスクアセットの積み上げを図るとともに、エクイティファイナンスを通じて新事業領域の拡大に取り組めます。
- アセットクラス別RORAによる収益管理の高度化によりリスク/リターンの向上を図ります。
- 生産性の高い業務運営体制の確立を目指し、事業リストラチャリングや店舗改革、業務効率化に取り組めます。

### 財務レバレッジコントロール

- 連結自己資本比率のベンチマークを10%程度に設定し、明確なエクイティストーリーのもとでリスクアセットを適切にコントロールし、リスク、リターン、資本のバランスを意識した運営を行っていきます。

### 資本コストの抑制

- 資本コストを抑制する上で重要なのは、当行グループの経営方針と投資家（株式市場）の理解との間にギャップを極力生じさせないことだと考えます。そのため、ESG経営を実践していくとともに、投資家との積極的な対話や非財務情報の開示の充実化に継続的に取り組んでいきます。



SECTION

# 2

## 価値創造ストーリー



### CONTENTS

- 21 価値創造プロセス
- 22 当行の歩み
- 25 岩手県の現状・特徴
- 27 当行のポジショニング
- 29 財務・非財務ハイライト
- 31 サステナビリティ経営体制
- 33 マテリアリティ(重点分野)
- 35 前長期ビジョンに基づいた  
中期経営計画の振り返り
- 37 目指す姿、長期目標
- 39 中期経営計画 -新中期経営計画-
- 41 中期経営計画 -収益計画・資本戦略-

# 価値創造プロセス

## INPUT

### 財務資本

高い信用性と厚い自己資本

- 貸出資産 **2兆182億円**
- 預金調達 **3兆4,415億円**
- 連結自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準) **11.64%**
- 外部格付(㈱格付投資情報センター) **A-**

### 設備資本

充実した店舗ネットワーク

- 店舗実拠点数  
(岩手県内73、宮城県内7、青森県内4、秋田、東京)  
※バーチャル店舗除く **86**
- ATM設置台数(店舗内外) **397**

### 人的資本

金融知識と提案力を備えた組織体制

- 従業員数(連結) **1,985名**
- 専門人材の存在  
FP1級 49名、中小企業診断士 25名、証券アナリスト 19名
- 健康経営優良法人認定

### 知的資本

永年培ってきた経験や知識と金融総合グループ態勢の整備

- リース、コンサル、地域商社などグループ **7社**
- 歴史と伝統 **創立91周年**
- 震災経験からの事業再生やBCPノウハウ

### 社会・関係資本

県内での高いシェアと自治体との連携

- 岩手県内貸出金シェア **42%**
- 岩手県内メインバンクシェア(帝国データバンク) **43%**
- 法人のお客さま **約5万社**
- 個人のお客さま **約100万人**
- 指定金融機関 **23市町村**

## ACTION

### マテリアリティ

- 地域創生と地域産業の成長支援
- データ利活用によるサービスと価値の提供
- 脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応
- 人材の価値を最大限に引き出す組織づくり
- コーポレート・ガバナンス態勢の高度化

### 中期経営計画

第21次中期経営計画  
～ 地域価値共創プラン ～

地域を支える進化した金融のカタチをつくる3年間  
金融サービス領域の深化×新事業領域への挑戦  
自己資本の積極的活用

### 基本方針

ソーシャルソリューション  
ビジネスの高度化

地域を支える盤石な  
経営基盤の確立

多様な人材が働きがい  
を持ち続ける組織づくり

### 重点戦略

- グループ総合力と外部連携によるソリューション提供
- データ利活用による金融サービスの革新
- 環境ビジネスの推進
- フロンティア事業領域の拡大
- アセットアロケーション変革
- 生産性の高い業務運営体制への変革
- ガバナンス態勢の高度化
- 地域課題を解決する人材の育成
- チャレンジ性にあふれた企業風土への変革
- D(ダイバーシティ) & I(インクルージョン)の推進

### 価値創造を支える 主なガバナンス

- 岩手銀行行動憲章
- CSRの基本方針  
「みどりの銀行イーハトーブ宣言」
- いわぎんグループSDGs宣言
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同
- いわぎん健康経営宣言
- 岩手銀行イクボス宣言

### 地域の強み

### 岩手の主なポテンシャル

- 産業** 県南に半導体製造業、県央にIT産業が集積
- 自然** 広大な土地と森林、豊富な水資源を保有
- 地理** 交通インフラ整備による移動時間短縮
- 教育** 防災教育が根付く

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域のみならずとともに  
共通価値を創造し、豊かで活力ある、  
そしてサステナブルな地域社会の実現

## OUTCOME

### 目指す姿



「お客さまの課題解決と  
地域社会の持続的成長を  
牽引する価値共創カンパニー」へ

### 経済価値 企業価値の向上

長期的に目指す水準(～2032年度)

- 連結当期純利益 **100億円**
- 連結ROE **5%以上**

### 社会的価値 持続可能な地域社会の実現

サステナビリティ目標(2030年度目標)

- サステナブルファイナンス(実行累計額) **5,000億円**
- グループGHG排出削減(スコープ1,2) **ネットゼロ**

### 取り巻く環境認識

- 若者の域外流出
- 金融規制緩和
- 異業種の参入
- ▶ デジタル化の進展
- ▶ 気候変動問題への対応
- ▶ 多様化する働き方への対応

複雑化する社会課題解決への貢献

株主還元をしたうえでの経営資本の強化

# 価値創造ストーリー 当行の歩み

## ▶ 1930

- 1930～1931 昭和恐慌
- 1932.5.2 岩手殖産銀行(現岩手銀行)設立
- 1933.11 本店の移転
- 1936.12 本店の移転



設立当時の本店(1代目)



2代目本店



3代目本店

## ▶ 1940

- 1941.7 陸中銀行を吸収合併
- 1943.8 岩手貯蓄銀行を吸収合併
- 1952.5 創立20周年記念式典
- 1960.1 岩手銀行と行名改称
- 1962.5 創立30周年記念式典
- 1962.7 外国為替取扱の認可取得



岩手銀行のマーク



外国為替公認銀行のプレート

## ▶ 1970

- 1972.4 イワギン・コンピュータ・サービス株式会社(現いわぎんリース株式会社)設立
- 1973.4 東京証券取引所第2部上場
- 1974.2 東京証券取引所第1部指定
- 1977.5 全店総合オンラインシステム完成
- 1979.9 いわぎんビジネスサービス株式会社設立(2021.7清算)



東京証券取引所より寄贈された記念楯

## ▶ 1980

- 1980.7 第二次総合オンラインスタート
- 1981.5 現本店着工
- 1982.5 創立50周年記念式典
- 1982.10 財団法人(現一般財団法人)岩手経済研究所設立(2022.3解散)
- 1983.11 現本店移転開店(4代目)
- 1989.8 株式会社いわぎんクレジットサービスおよび株式会社いわぎんディーシーカード設立



第二次オンライン用の電算機



建築風景

## ▶ 1990

- 1992.5 第三次オンラインスタート
- 1993.10 金石信用金庫の営業譲受
- 1993.12 香港駐在員事務所開設(1999.7廃止)
- 1994.12 中ノ橋支店(現岩手銀行赤レンガ館)が国重要文化財に指定
- 1999.7 「岩手銀行行動憲章」「役職員の行動規範」制定



国重要文化財に指定

## ▶ 2000

- 2002.5 創立70周年記念式典
- 2003.4 Netbix本格始動
- 2004.11 「リエゾンー」研究開発事業化育成資金」創設
- 2005.1 地銀共同センターへのシステム移行、運用開始
- 2007.5 インターネット専用バーチャル店舗「イーハートブ支店」開設



Netbix発足式

## ▶ 2010

- 2011.3 東日本大震災発生、沿岸部8カ店が一時営業休止、震災復興計画「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」策定
- 2015.4 いわぎん事業創造キャピタル株式会社設立
- 2016.7 岩手銀行赤レンガ館の一般公開開始
- 2018.6 監査等委員会設置会社へ移行



被災した大船渡支店



オープニングセレモニー

## ▶ 2020

- 2020.4 いわぎんコンサルティング(現いわぎんリサーチ&コンサルティング)株式会社およびmanordaiいわて株式会社設立
- 2020.9 大船渡支店移転開店により、被災した沿岸部8カ店の再建が完了
- 2021.10 秋田銀行との包括業務提携を発表
- 2022.4 東京証券取引所の新市場区分により、「プライム市場」へ移行
- 2023.3 長期ビジョン、中期経営計画「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」策定
- 2023.7 いわぎん未来投資株式会社設立



大船渡支店移転開店

県内経済を下支えし、  
岩手のリーディングバンクへ

預金等 1 兆円到達  
(1987年3月末)

地銀上位の自己資本比率を堅持  
9.59% (1992年9月末)

いかなる環境にも対応可能な  
トップクオリティバンクへ

社会情勢	世界恐慌	戦後復興 高度経済成長	オイルショック 円高	平成不況 金融ビッグバン	グローバル化 低成長 金融再編
岩手県内の出来事	金融恐慌の波及 三陸大津波	盛岡銀行の清算完了 花巻空港開港 東北自動車道開通(盛岡～一関)	東北新幹線、大宮～盛岡の暫定開業 三陸鉄道開業	秋田自動車道(北上西～湯田)開通 秋田新幹線開業	東日本大震災の発生 平泉の文化遺産が世界遺産登録 三陸鉄道リアス線の全線開通

### 当行設立の背景

1930～1931年(昭和5～6年)当時、岩手県では昭和恐慌の影響によって銀行が相次いで破綻し、金融機能が麻痺しました。この状況を打開するために新たに設立されたのが当行です。当時、新たな銀行の設立に既存の銀行は猛反対しましたが、金融機能の一刻も早い回復を願う県民の強い思いや当時の大蔵省からの指導もあり、また関係者の尽力もあって、1932年(昭和7年)5月2日、岩手殖産銀行の行名で当行が誕生しました。こういった経緯で設立に至った当行の最初の役割は、破綻した銀行の債権の肩代わりや預金の払い戻しなどの援助を行い、失

墜した銀行の信用を回復することでした。初代頭取の進藤正十は、「岩手殖産銀行は普通一般の銀行と異なり、岩手県民によって設立された県民銀行である」と声明を出し、当行は創業の経営理念として「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」の2つを掲げました。この経営理念は脈々と受け継がれ、現在も当行の活動のすべての拠りどころとなっています。



進藤正十



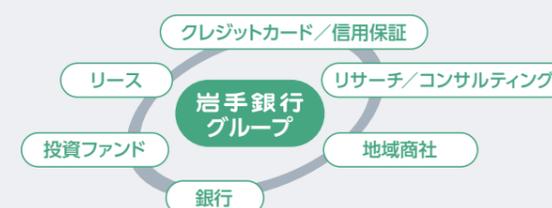
預金者が殺到する盛岡銀行本店(当時)



帝国ホテルで開催された設立発起人会

### 有事を乗り越えた経験を活かし、地域を牽引する総合金融グループへ

2011年3月に発生した東日本大震災は、当行はもとより、岩手県経済にも多大な被害を及ぼし、取り巻く環境を一変させました。このなか、当行は業績回復の道筋をつけるため、震災復興計画を策定し、地域と一体になり、地域社会・地域経済の復旧・復興を早急に推し進め、2年間で計画を大きく上回る業績を残しました。この未曾有の大災害を乗り越えて得た経験は非常に大きく、同時に地域と密接につながっていることを再確認し、地域金融機関としての役割・あり方を見直す機会ともなりました。この経験を活かし、地域の牽引役として、圧倒的な存在感を示すとともに、いかなる環境の変化に対しても適応力を持つ銀行となるべく、収益構造の改革や新事業領域拡大・



デジタル分野への積極投資などに取り組み、銀行を中心としたリース・カード・コンサル・地域商社・キャピタルで構成される総合金融グループを構築しました。現在では預金、貸出金に加え、県内メインバンクシェアも40%を超えるなど地域での存在感を高めるに至っています。

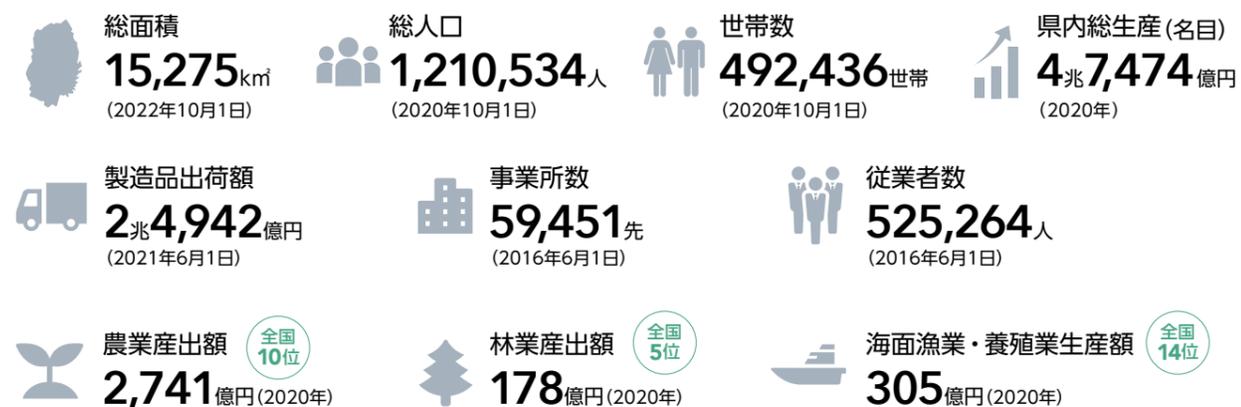
# 岩手県の現状・特徴



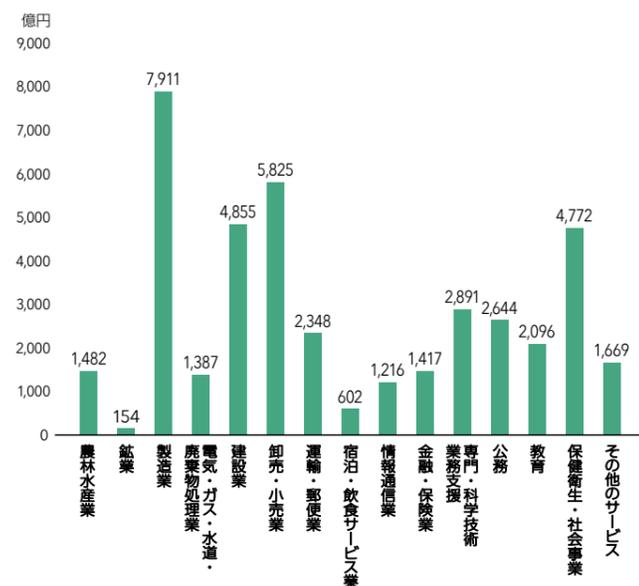
当行の主要な営業基盤である岩手県は、東北地方の北部（北東北）に所在し、主に内陸部、沿岸部に分かれています。その面積は都道府県としては、北海道に次いで2番目に広く、人口のおよそ7割強は内陸部の北上盆地に集中しており、盆地と沿岸部以外は山地や丘陵地が多く、緑豊かな県です。また、東北新幹線や東北自動車道などが整備され、県庁所在地の盛岡市は県内のみならず北東北の広域交通網を束ねる拠点として機能しています。

岩手県は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取り組みにより、着実に復興の歩みを進めています。また、自動車や半導体関連企業の進出や工場新設などにより、製造業の飛躍が期待されるほか、世界遺産の保有数は全国最多であるなど、経済・観光の両面での振興も進んでいます。

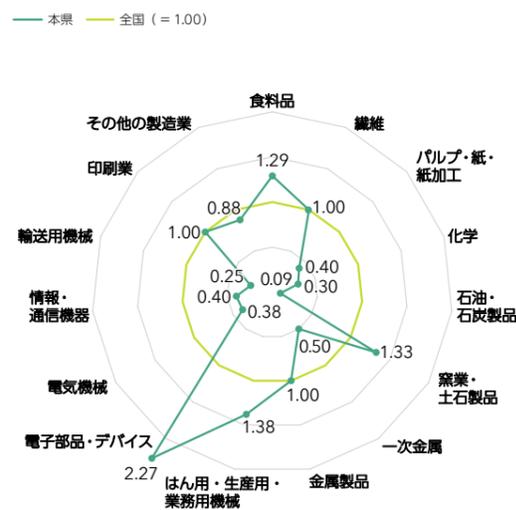
## 経済データ



### 本県の経済活動別県内総生産(名目 2020年度)

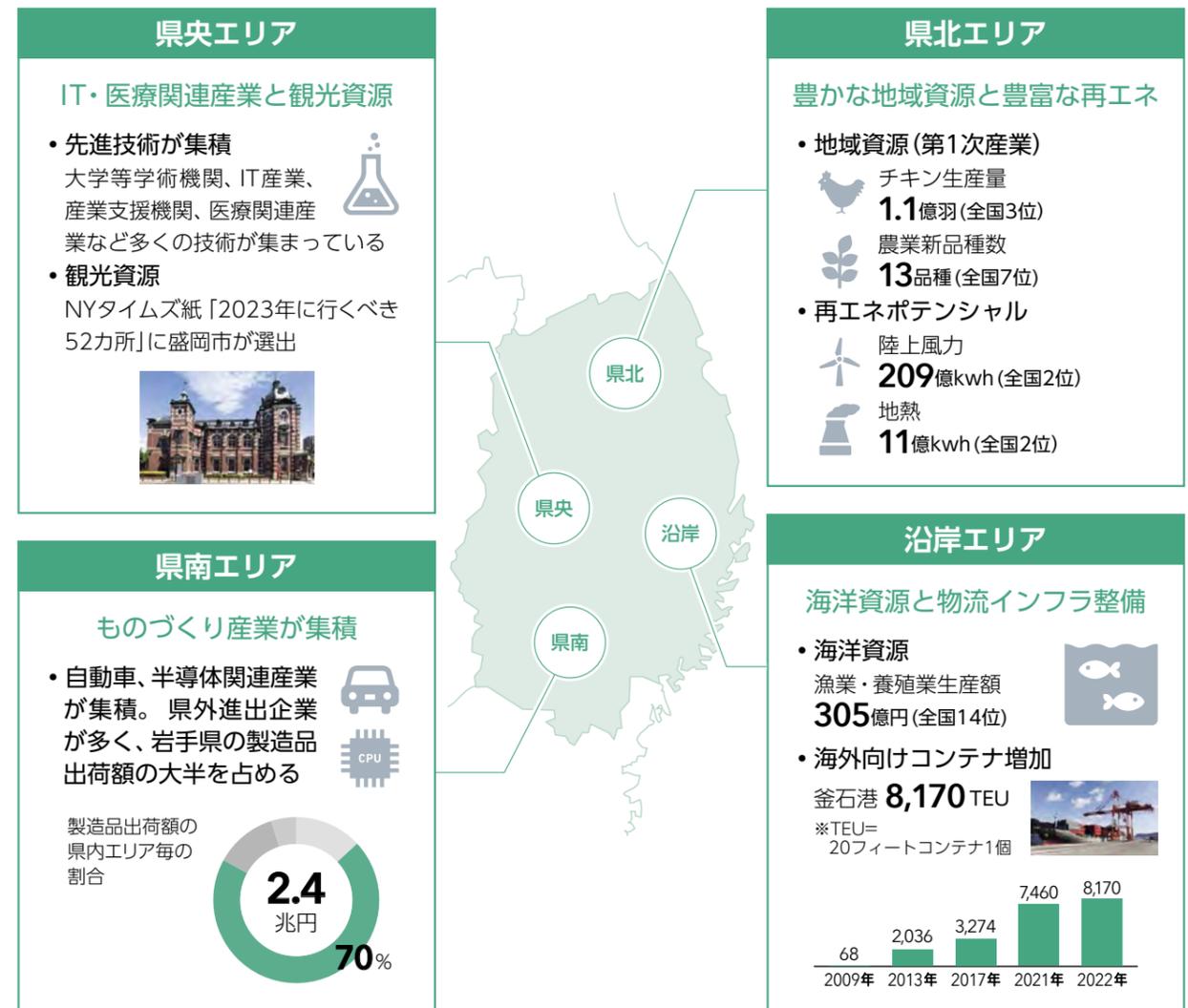


### 製造業の業種別特化係数(2020年度)



## 岩手県内各エリアの特徴

日本面積の4%を占めている岩手県は、山・海が与えてくれる計り知れない恩恵により、全国に誇るべき地域資源が数多く存在しており、各エリアにそれぞれの特徴を有しています。



## 世界遺産の保有数は全国最多

岩手県内の世界遺産



中尊寺(平泉町)



橋野鉄鉱山(釜石市)



御所野遺跡(一戸町)

# 当行のポジショニング

当行は営業基盤である地域との共存共栄を実現するため、地域最大の店舗ネットワークや預金等および貸出金のシェアをこれからも効果的に活用していくとともに、当行の強みである厚い自己資本の蓄積により積極的にリスクを取りながら、地域のお客さまの多様な資金ニーズなどに対応していきます。

さらには、銀行機能とグループ各社が持つ機能とのシナジーをより高め、地域が抱える様々な課題の解決にワンストップで応える総合金融グループとしての連携強化を目指します。

店舗 / 拠点数  
**109 / 86**



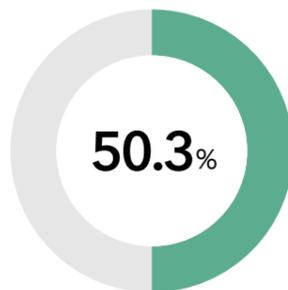
## 岩手県におけるシェア

2023年3月末

約90年の歴史で構築したお客さま基盤に支えられ、地域における当行の預金等および貸出金シェア、メインバンクシェアは、県内の地銀、第二地銀、都銀、信用金庫の中でトップとなっています。また、地域の自治体との結びつきが強固であることも当行の強みです。

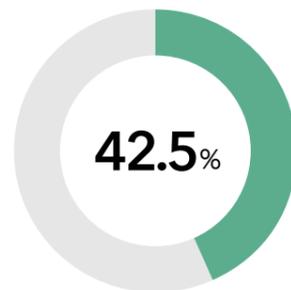
### 県内預金等シェア ※譲渡性預金含む

県内預金等 **3兆1,053** 億円



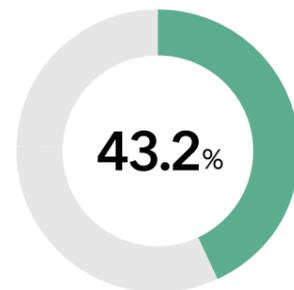
### 県内貸出金シェア

県内貸出金 **1兆3,094** 億円



### メインバンクシェア全体

**6,058社 / 14,000社**



※県内シェアは、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）および信用金庫による割合、平均残高ベース

帝国データバンク

法人のお客さま

約 **5** 万社

個人のお客さま

約 **100** 万人

指定金融機関の自治体数

**23** 市町村 / **33** 市町村 ※岩手県

## コーポレートデータ

2023年3月末

名称	株式会社岩手銀行
英文名称	The Bank of Iwate, Ltd.
本店	盛岡市中央通一丁目2番3号
設立	1932年5月2日
資本金	120億89百万円(単体)
行員・社員数	1,366人(単体) 1,391人(連結)
発行済株式数	18,497,786株(単体)
自己資本比率 (国内基準)	11.33%(単体) 11.64%(連結)
総資産	3兆8,201億円(連結)
預金等	3兆4,415億円(単体)
貸出金	2兆 182億円(単体)
格付	(株) 格付投資情報センター A-



当行本店本館(盛岡市)

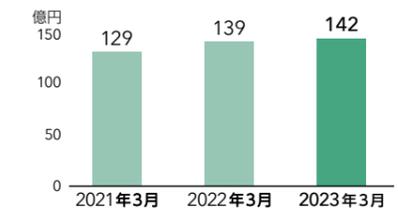
## グループ会社

当行グループは、銀行を中心に、リース、クレジットカード・信用保証、コンサルティング、地域商社事業および投資ファンドを営む企業から成る総合金融グループです。

### いわぎんリース(株)

事務用機器、輸送用機械、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。

#### リース残高



### (株)いわぎんディーシーカード

個人や法人のお客さまにDCカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や無担保ローンの債務保証などの業務を行っています。

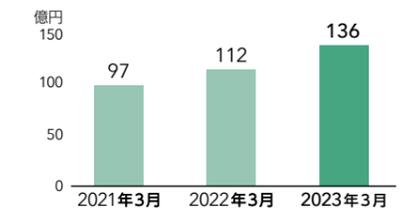
#### ショッピング取扱高



### (株)いわぎんクレジットサービス

個人や法人のお客さまにVISAカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や住宅ローンなどの保証業務を行っています。

#### ショッピング取扱高



### いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)

地域経済調査業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。

#### コンサルティング件数



### manordaいわて(株)

地域活性化プロジェクトの企画・運営業務を主な業務とし、地域課題の解決に取り組んでいます。

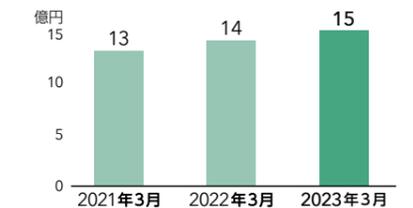
#### 支援先数



### いわぎん事業創造キャピタル(株)

投資事業有限責任組合の組成・運営業務を主な業務とし、投資を通じた企業育成や企業支援などを行っています。

#### 投資実行累計額



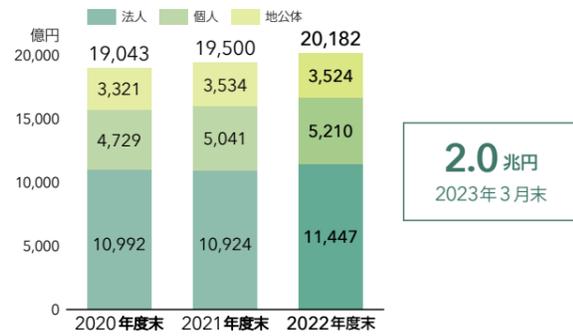
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

### 預金・譲渡性預金残高



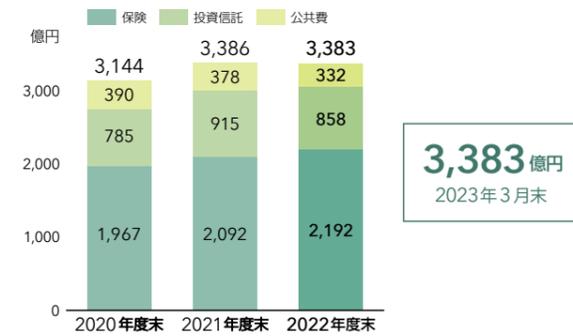
### 貸出金残高



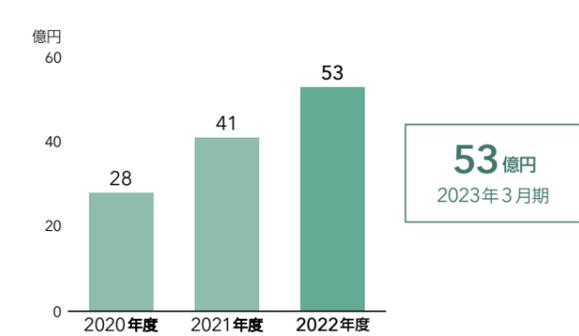
### 有価証券残高



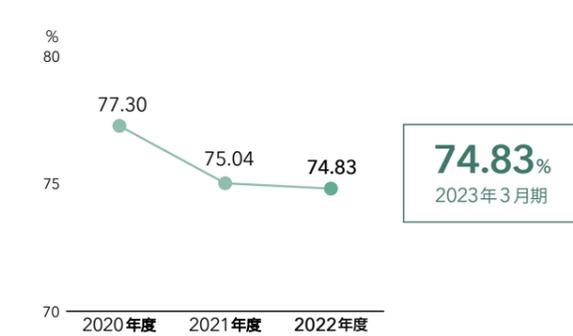
### 預り資産残高



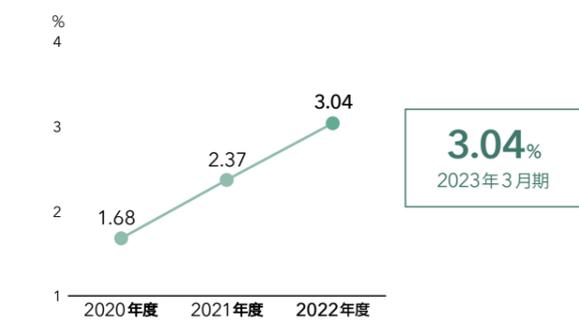
### 当期純利益 (連結)



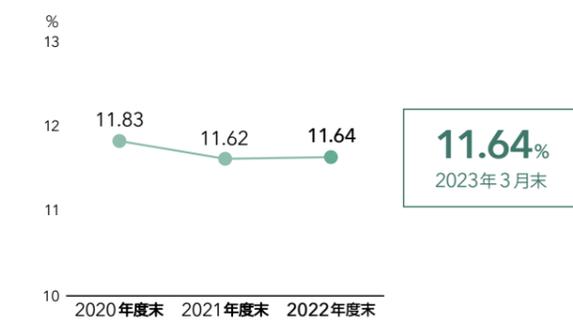
### OHR (コア業務粗利益経費率)



### ROE (株主資本ベース・連結)

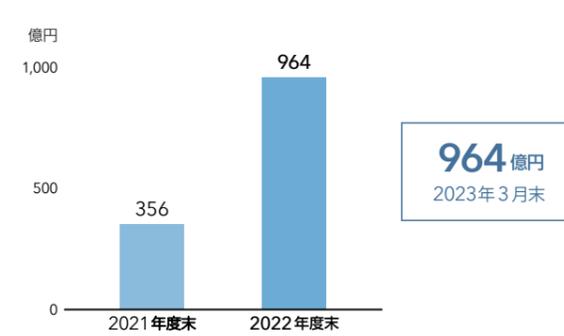


### 自己資本比率 (国内基準・連結)

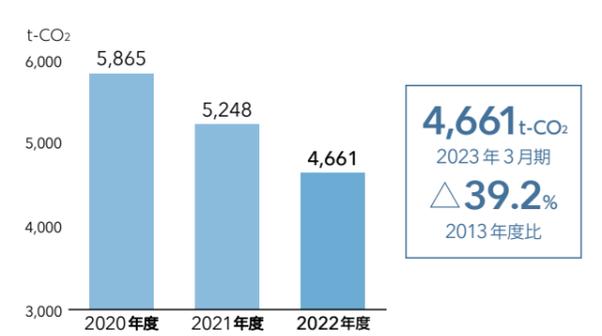


## 非財務ハイライト

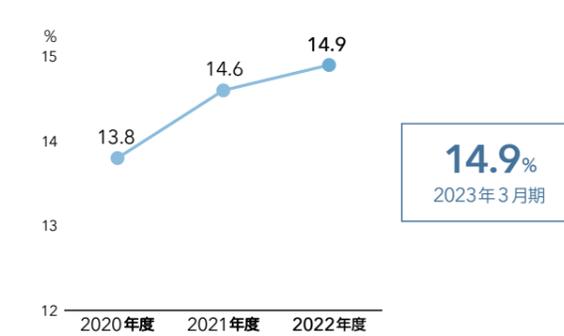
### サステナブルファイナンス実行額 (累計)



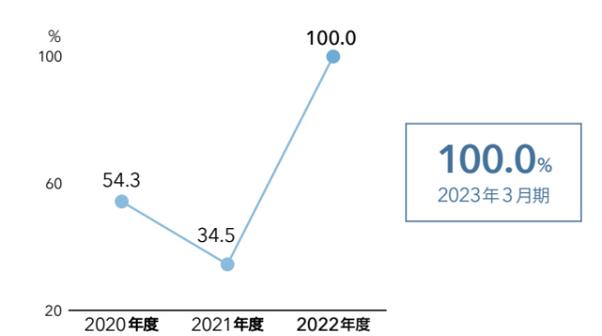
### GHG排出量 (スコープ1,2)



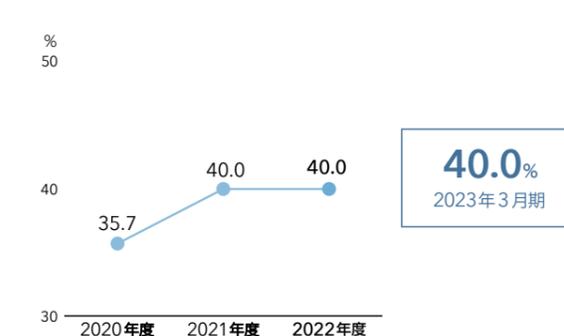
### 女性管理職比率



### 男性の育休取得率



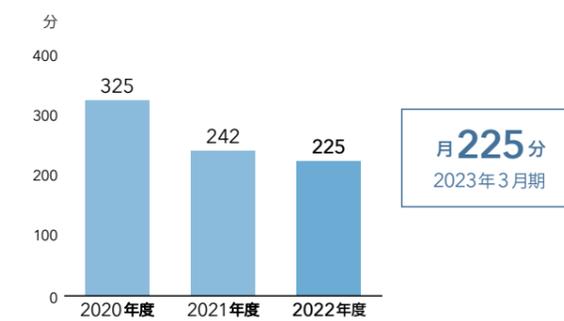
### 社外取締役比率



### 従業員数



### 行員1人あたりの平均時間外実績



### 外部評価



# サステナビリティ経営体制

## グループサステナビリティ方針

当行グループは、持続的な地域社会の実現に向けて、地域、お客さま、株主・投資家のみなさま、当行グループ職員をはじめとするすべてのステークホルダーの権利や立場を尊重しながら、事業活動を通じてみなさまとともに環境、社会、経済のそれぞれの共通価値を創造してまいります。

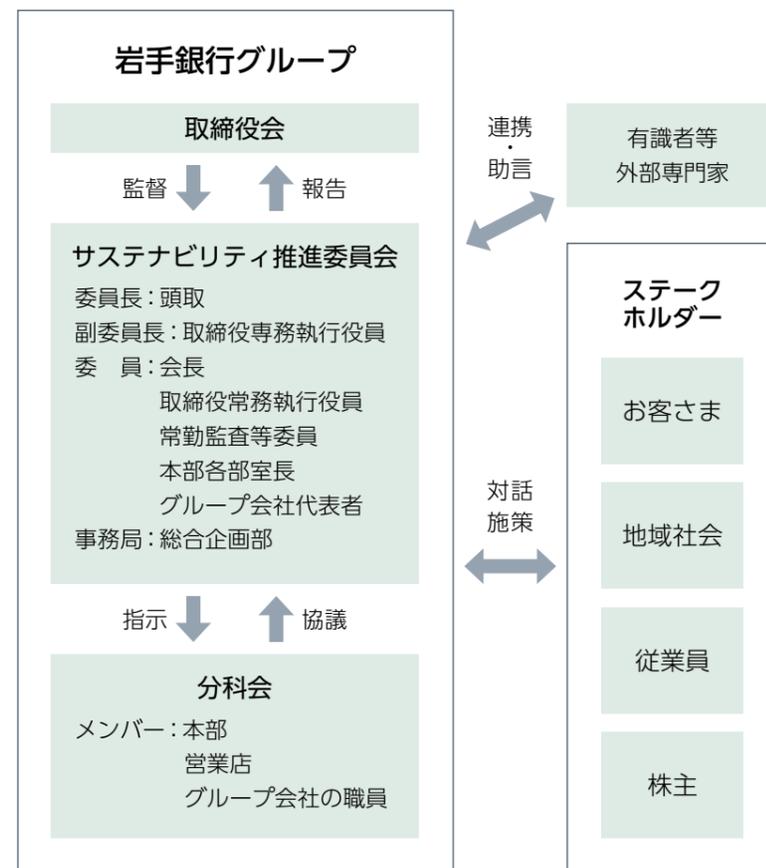
- 1 地域やお取引先における多様な課題の解決に資する事業活動を通じて、「地域経済の発展」と「当行グループの企業価値の向上」の好循環を創出します。
- 2 お客さまや地域のニーズに合った良質な金融機能の開発、提供に努め、当行グループの使命である地域経済の活性化や豊かな暮らしの実現を目指します。
- 3 豊かな自然環境を有する岩手県を主たる営業地盤とする企業グループとして環境に配慮した経営を実践し、経済成長と環境保全の両立を目指します。
- 4 経営の透明性の向上や監督機能の強化など、より高い水準のコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、すべての職員が高い倫理観をもって職務を遂行します。
- 5 人材はあらゆる価値の源泉であるとの認識のもと、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。
- 6 経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、あらゆるステークホルダーとの継続的かつ建設的な対話を通じて、当行グループに対する期待と信頼に応えていきます。

## サステナビリティ推進体制

当行グループでは、頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針や具体的施策等を協議・検討しています。

取締役会では委員会の協議内容が適宜報告され、その内容について監督しています。

- 委員会における協議事項 (2022年度)**
1. サステナビリティ方針
  2. グループGHG排出削減方針
  3. 気候変動リスク分析
  4. 特定セクターに対する融資方針
  5. サステナブルファイナンスへの取組方針
  6. 地域の脱炭素支援策
  7. 人的資本開示への対応



## サステナビリティKPI

サステナビリティ方針に基づく行動計画として、長期KPIを設定しています。



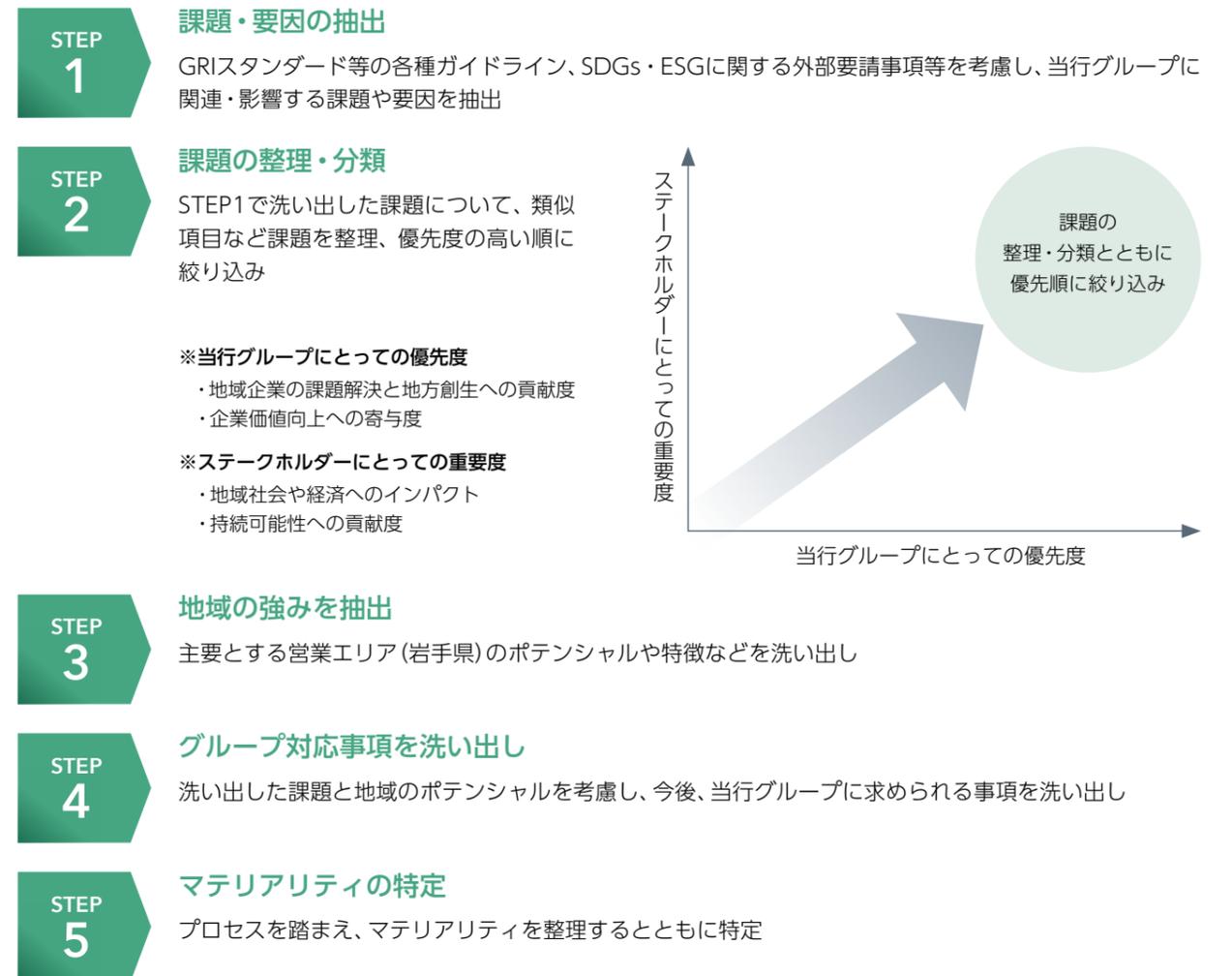
※当行グループの環境・社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資・リース取引TCFD提言に賛同した2021年度から2030年度までの実行累計金額

## マテリアリティ特定プロセス

当行グループが目指している長期ビジョンの実現には、経営理念および解決すべき課題、外部環境の分析、寄せられる期待などの洗い出しが欠かせないことから、今回、マテリアリティの特定を実施しました。

特定したマテリアリティは、中期経営計画に落とし込み、基本方針および重点戦略として設定しています。

今後は、重点戦略の進捗状況を管理し、PDCAサイクルを実践のうえ、サステナビリティ経営を推進していきます。



# マテリアリティ(重点分野)

特定した5つのマテリアリティ(重点分野)のうち、成長分野として、「地域創生と地域産業の成長支援」、「データ利活用によるサービスと価値の提供」、「脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応」の3つを掲げ、それを支える経営基盤として、「人材の価値を最大限に引き出す組織づくり(人的資本経営)」、「コーポレート・ガバナンス

態勢の高度化」に取り組みます。

この分野への取組みに加えて、「ESG(環境、社会、企業統治)経営&SX(持続可能な企業を目指した変革)経営」を進め、地域の強みや当行の独自性を打ち出すことで、地域の価値共創カンパニーへ変革していきます。

成長分野

### 地域創生と

**機会**  
企業の経営課題の複雑化・高度化に伴うソリューションニーズの増加、政府方針に則った資産形成ニーズの拡大。

**リスク**  
社会構造変化やお客さまニーズへの対応不足による業績悪化。

### 地域産業の成長支援

**取組み**  
企業活動を通じた地域社会の共通価値(CSV)の創出を通じて、社会に新たな課題解決策を提供し、地域の持続的な成長につながるESG投資を呼び込む。



ソーシャルインパクト事業

### データ利活用によるサービスと価値の提供

**機会**  
デジタル化進展に伴う非対面ニーズ、デジタルソリューション提供ニーズの増加、新たな収益源の確保。

**リスク**  
デジタル化への対応遅れや異業種参入などによるグループ競争力の低下。

**取組み**  
DX事業者等との協業により地域のお客さまに対して、デジタル技術と地域金融機関の強みである対面サービスとの融合による新たな価値を提供する。



データドリブン&リアルビジネス

### 脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応

**機会**  
地盤とする岩手の強みを活かしたビジネスの創出、脱炭素社会への移行に伴う新たなファイナンス・サービス拡大。

**リスク**  
気候変動に関する対応遅延や不足によるステークホルダーからの信用低下。

**取組み**  
当行グループのCO<sub>2</sub>削減、取引先および地域に対する脱炭素支援への取組みを通じて、当行グループが地域の脱炭素社会の実現に向けて先導的役割を果たす。



グリーントランスフォーメーション(GX)

ESG&SX経営

地域の価値共創カンパニーへ

経営基盤

### 人材の価値を最大限に引き出す組織づくり(人的資本経営)



**機会**  
働きがい向上による多様な人材の確保、組織風土の変革、新たな発想と価値の創出。

**リスク**  
社会環境の変化に対応できないことによる従業員満足度の低下や人材の流出。

**取組み**  
人材は最重要な経営資本であるとの認識の下で、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境を整え、「個」の力を結集して新たな価値を創造していく組織をつくる。

### コーポレート・ガバナンス態勢の高度化



**機会**  
変化の激しい環境にあっても持続可能な経営体質への変革。

**リスク**  
ガバナンス態勢の整備不足による収益機会の喪失やサイバーリスク増加等による企業価値の低下。

**取組み**  
ステークホルダーとのエンゲージメント(対話)を重視し、経営の透明性の向上や監督機能の強化など、より高い水準のコーポレート・ガバナンスの確立と企業価値の向上に取り組む。

33

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report 2023 34

# 前長期ビジョンに基づいた中期経営計画の振り返り

前長期ビジョンを策定したのは、東日本大震災から2年が経過した2013年でした。当行は2011年に震災が発生した直後、当時推進していた中計を中断し、期間2年の「いわぎん震災復興プラン」を20日間で策定しました。その後、「活力に満ち、豊かさにあふれる岩手を取り戻す」とのテーマで計画を推進しましたが、その時点でも被災地域の復旧・復興は進んでいませんでした。そこで、「地域金融機関として地域の復興・発展を牽引する」「その

役目を果たすだけの財務体質を維持し続ける」との決意を込めて設定したのが、前長期ビジョンです。いまだ完全な復興には至っていませんが、マイナス金利や新型コロナウイルス感染症拡大など、厳しい外部環境が継続するなか、前中計「フロンティアプラン」へ真摯に取り組み、主要計数目標を達成しました。

年度	2013 ▶ 2015		2016 ▶ 2018		2019	2020	2021	2022			
長期ビジョン	地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、				トップクオリティバンクとしての地位を確立する						
計画名称	1st Stage 「HOP」 ～復興と創造、豊かな未来へ～		2nd Stage 「STEP」 ～The・イノベーション～		3rd Stage 「JUMP」 ～To The Next～ (前半2年)収益構造改革・新事業領域への投資   (後半2年)前半2年間の施策効果発現						
テーマ	地域の復興を支え、豊かな未来を創造する		逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る		地域の未来を共に創るCSV(共通価値の創造)の実践						
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 地域社会活性化への積極的な貢献</li> <li>2 収益力強化に向けた組織と収益構造の改革</li> <li>3 CS活動の強化と人材の育成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 組織文化の変革による収益力の強化</li> <li>2 地方創生と震災復興への力強い取組み</li> <li>3 ステークホルダーへのきめ細やかな対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供「創意と熱意」</li> <li>2 BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上「ストラクチャー改革」</li> <li>3 環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築「柔らかく、揺るぎない」</li> <li>4 一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成「わたし×みらい」</li> </ul>						
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタル会社、ファンドの設置</li> <li>中小企業向け貸出の増強(5,000億円突破)</li> <li>経費管理、相続システムの稼働(BPR)</li> <li>専門的知識習得を目的としたプログラム開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業・個人向け貸出ポートフォリオ拡大(48→54%)</li> <li>持分法適用関連会社3社の完全子会社化</li> <li>地公体との連携強化(27自治体と協定締結)</li> <li>監査等委員会設置会社へ移行</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルティング専業会社、地域商社の設立</li> <li>セル型からクラスター営業体制への移行</li> <li>店舗内店舗方式による再編、ATM適正化</li> <li>グループ重複業務見直し等コスト構造改革の着手</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ連携による法人営業の基盤整備</li> <li>システム導入による各種業務の本部集中化</li> <li>業務改革による人員など経営資源の再配分</li> <li>働き方改革、D&amp;Iへの取組強化</li> </ul>				
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業向け貸出は拡大も、利回り低下が続く</li> <li>リテール営業力のさらなる強化が必要</li> <li>営業店システム更改によるバックレス化は、業務削減が限定的で、BPR取組方法に課題を残す</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域やお客さまの課題解決に向けた取組みを一段と強化する必要性がある</li> <li>既存のビジネス領域だけでは収益確保が困難、新たな事業領域を創出する取組みが必須</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>営業戦略において、全体最適化に向けたグループ連携が不十分</li> <li>課題が多岐にわたっており、コンサルティング営業の専門性を一段と高めていく必要がある</li> <li>豊富なグループ内データを活用するデジタル戦略に欠ける</li> <li>市場リスク管理面において、分散投資が機能しない局面での対応が不明確</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ経営資源の長期的視点による戦略的配分が必要</li> <li>豊富なグループ内データの戦略的な活用に課題を残す</li> <li>実務経験を通じたコンサル人材の実践型育成プロセスが明確ではない</li> <li>市場変動に応じた市場運用・投資戦略の協議・決定プロセスを高度化させる必要がある</li> </ul>				
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>アベノミクス始動による円安、株高(2013年)</li> <li>消費税8%へ増税(2014年)</li> <li>TPP交渉が大筋合意(2015年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナス金利政策の導入(2016年)</li> <li>米トランプ政権発足(2017年)</li> <li>米中貿易摩擦(2018年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税10%へ増税(2019年)</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大(2020年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言の発出・拡大、オミクロン株の国内感染拡大(2021年)</li> <li>ロシアのウクライナ侵攻を契機とした資源高、日米金利差の拡大(2022年)</li> </ul>				
主要計数	最終年度目標	2016年3月末(最終)	最終年度目標	2019年3月末(最終)	最終年度目標	2021年3月末(2年目)	2022年3月末(3年目)	2023年3月末(最終)			
	当期純利益	50億円以上	70億円	連結当期純利益	60億円以上	41億円	連結当期純利益	50億円以上	28億円	41億円	53億円
	中小企業向け貸出残高	5,050億円以上	5,208億円	中小企業等貸出残高	1兆円以上	1.0兆円	OHR(単体)	70%台	77.3%	75.0%	74.8%
	自己資本比率	13%以上	13.03%	連結自己資本比率	12%以上	12.24%	連結自己資本比率	10%以上	11.83%	11.62%	11.64%
長期的経営指標	預り資産販売額	750億円以上	662億円	預り資産残高	3,700億円以上	3,337億円	M&A等支援先数	2,400先	1,218先	1,856先	2,723先
	連結ROE	5%以上	4.78%	連結ROE	5%以上	2.49%	連結ROE	5%以上	1.68%	2.37%	3.04%

# 目指す姿、長期目標

地域が賑わい、安心して暮らすことができ、魅力的な企業があり、身近で便利な金融インフラがそろっているといった地域やお客さまが理想とする地域像を実現していくため、10年先にある当行グループの目指す姿を表現したものが長期ビジョンです。

その長期ビジョンや経営理念を具現化すべく、長期的な経営目標を策定しましたが、特に地域価値共創目標は、当行グループの地域貢献度を測る指標として設定し、「地域に寄り添い、地域を支え、地域が成長するために汗をかく決意」を示したものです。

## 長期ビジョン

### お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー

期間：2023年4月～2033年3月(10年)

長期ビジョンに込めた思い

01

主たる営業地盤とする岩手県においては、東日本大震災以降、都市部への人口流出、少子高齢化、働き手不足、事業の後継者不在などの課題が、より顕在化・深刻化し、従来にも増して官民一丸となった取り組みが必要となっている。

02

気候変動の取組みがグローバル化し、食料や燃料・資材の価格高騰等を背景に国内での食料・エネルギーの生産・供給体制の整備が急がれるなか、広大な土地と森林、長大な海岸線を有する岩手県は、再生可能エネルギーと食料の生産・供給拠点として、国内でのプレゼンスが高まっている。

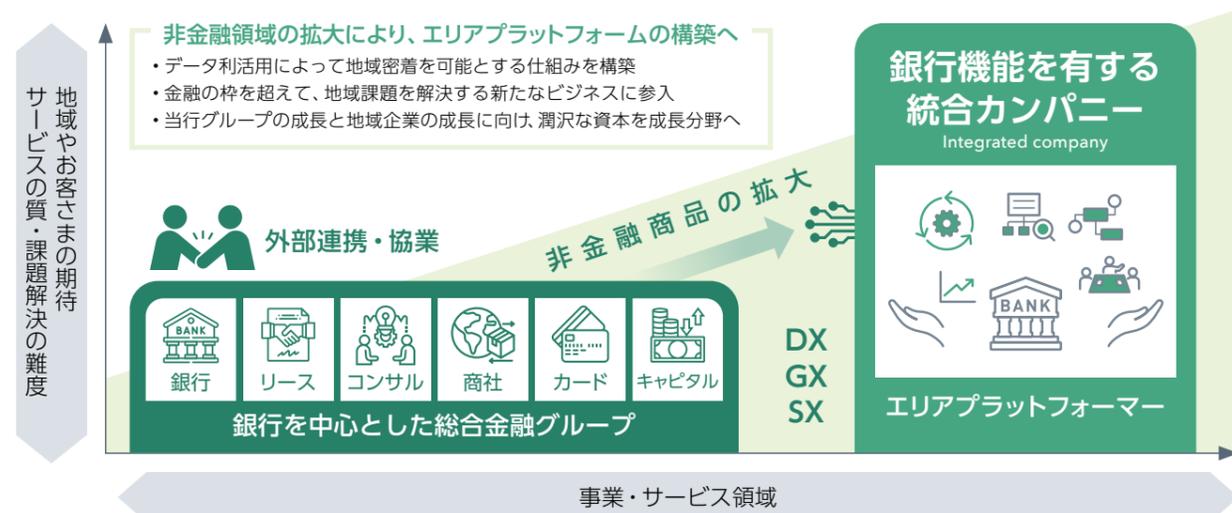
03

県南部では半導体・自動車産業などの産業集積が進み、県北部では地域エネルギーや森林・海洋資源を活用した地域循環共生圏の実現に向けた動きが加速。復興に注力する沿岸部と併せて、岩手県全域で産業構造や社会経済の変革が進み、次の10年に向けた成長エンジンが整備されつつある。

こうした環境下、当行グループは、地域の事業者、行政自治体と連携しながら、産業構造変革によって生じる好機を逃すことなく、再生可能エネルギー、農林水産、観光など、岩手特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出していくことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指していく。

## 「価値共創カンパニー」として目指す姿

地域再生と企業価値の向上に向け、産学官民の多様な主体と連携し、地域に価値を提供するエリアプラットフォームの中核企業としての機能を担っていく。



※エリアプラットフォームとは、エリアに関わる多様な立場の人が集まってエリアの将来像や課題解決に関して議論する「場」

## 地域に提供していきたい主な価値

### 経営課題の解決



コンサルティング力を広範に発揮し、経営課題をワンストップで解決する

### 地域開発ソリューション



地域開発案件に初期段階から関与し、プロジェクトの中心的な存在となる

### 質の高いコンサルティング



長寿社会におけるライフイベントへ対応した適切なメニューを提供する

### ハンズオン支援



取引先企業に不足している経営人材を派遣し、ハンズオンで事業変革を実現する

### 環境対応ソリューション



環境対応に関するファーストコール企業の地位を築き、企業や地公体の環境課題を解決する

### 高齢者向けサービス



相続対策、遺言信託を含め、安心して老後生活を送ることのできる高齢者向けサービスを提供する

### 地域のIT化・デジタル化



企業や地公体が求めるIT・DX化に関する課題を解決し、生産性の向上を実現する

### BCPノウハウ



東日本大震災を乗り越えた危機対応のノウハウを地域内外に広く提供する

### 便利で高性能なデジタルツール



デジタルを活用し、使いやすく、高性能、低コストの決済機能や金融サービスを提供する

## 長期的に目指す経営目標

財務・サステナビリティ目標に加え、経営理念や長期ビジョンを具現化すべく「地域価値共創目標」を新たに設定。

### 財務目標 ～2032年度までの10年以内～

連結当期純利益	100億円
連結ROE(株主資本ベース)	5%以上

### サステナビリティ目標 ～2030年度～

サステナブルファイナンス実行累計額	5,000億円
当行グループの温室効果ガス(スコープ1、2)	ネットゼロ

## 地域価値共創目標 ～長期目標～

### 経済

#### 岩手県の経済成長率

岩手県の県内総生産(実質)の対前年度増加率が、継続的に国の経済成長率と同等以上を目指す

- 生産性向上などお客さまの企業価値向上に資する取組みや起業・創業支援、自治体との連携による地域開発などの活動を通じて、経済成長に貢献

### 環境

#### 岩手県の温室効果ガス削減への貢献(2030年度)

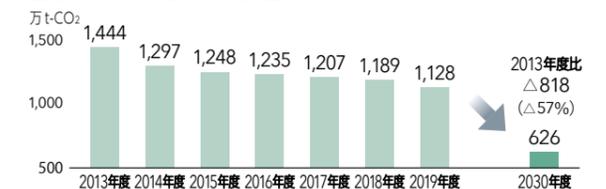
△57% (2013年度比)

- 環境対応に資するファイナンス支援や取引先の環境課題解決、再生事業への参画などの活動により、地域の脱炭素を先導

#### 岩手県の経済成長率



#### 岩手県の温室効果ガス排出



# 中期経営計画 — 新中期経営計画 —

前中期経営計画では、地域における「CSV(共通価値の創造)」をテーマに、地域の社会的価値と経済的価値を創造し、グループの企業価値の最大化を図るべく、各種施策を展開しました。

新中期経営計画は、「価値共創カンパニー」への変革に向けて、前中計でのグループ基盤整備、事業リストラク

チャリング等を通じて備わった経営基盤を土台として、CSV理念を踏襲し、「金融サービス領域の深化」と金融の枠を超えた「新たな事業領域への挑戦」を進めます。また、高い水準にある自己資本を有効活用することで地域活性化と企業価値の向上を目指します。

## ～2022年度

### 前中期経営計画

#### テーマ

地域の未来を共に創るCSVの実践

#### 目指した方向性

- 地域の課題解決に向け、最大限のグループ資源投入
- 地方分散型社会への転換促進
- 異業種との連携による新たなビジネスモデル構築
- 非価格分野での優位性向上
- 最適な職場環境の提供
- 過剰品質業務の見直し、不採算業務からの撤退

経営体質強化 × 業務改革

多彩な戦略オプションやレジリエンスの高い経営体力を具備

## 2023年度～2025年度

### 第21次中期経営計画

地域を支える進化した金融の

金融サービス領域の  
深化



新事業領域への  
挑戦

#### 自己資本の活用

地域経済の発展に向け、主導的な役割を担う意思ビジネスモデルの

変革に向けた決意

連結当期純利益100億円、  
連結ROE5%の到達に向けた

成長軌道を創出

#### 基本方針と重点戦略

- I ソーシャルソリューションビジネスの高度化
  - グループ総合力と外部連携による包括的なソリューション提供
  - データ利活用による金融サービスの革新
  - 環境ビジネスの推進
  - フロンティア事業領域への拡大
- II 地域を支える盤石な経営基盤の確立
  - アセットアロケーションの変革
  - 生産性の高い業務運営体制への変革
  - ガバナンス態勢の高度化
- III 多様な人材が働きがいを持ち続ける組織づくり
  - 地域課題を解決できる人材の育成
  - チャレンジ性にあふれた企業風土への変革
  - 働きがいを持ち続け、安心して活躍できる組織の実現 ～D&Iの推進～

主要計数目標	2025年度計画
連結当期純利益	70億円
連結ROE (株主資本ベース)	4%以上
連結自己資本比率	10%程度
OHR (単体)	60%台
顧客向けサービス業務利益	10億円以上

## ～2032年度

### ～地域価値共創プラン～

カタチをつくる期間



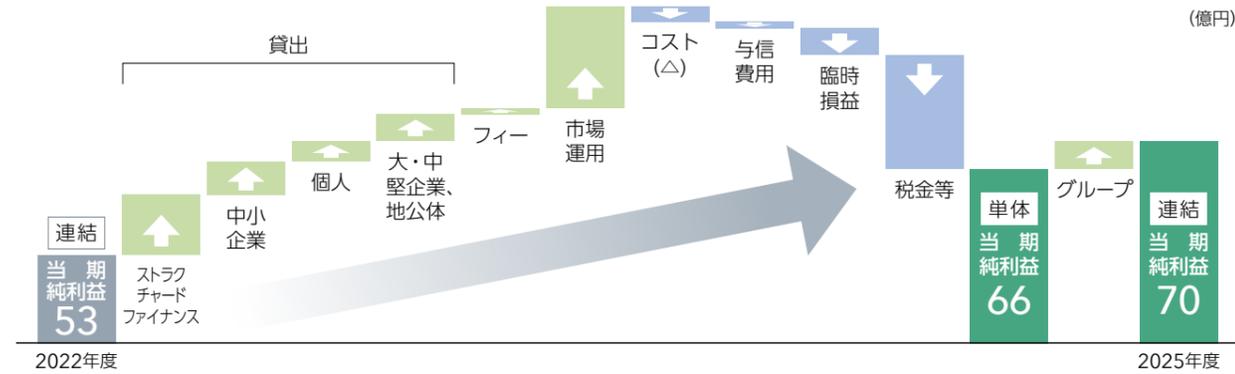
お客さまの課題解決と  
地域社会の持続的成長を牽引する  
価値共創カンパニー

財務目標	2032年度まで
連結当期純利益	100億円
連結ROE (株主資本ベース)	5%以上
<b>サステナビリティ目標</b>	
サステナブルファイナンス (実行累計額)	2030年度まで 5,000億円
グループGHG排出 (スコープ1, 2)	ネットゼロ

# 中期経営計画 — 収益計画・資本戦略 —

事業ポートフォリオ（貸出、市場運用）の変革やプロフェッショナル人材育成、デジタル化投資を通じて、収益性向上につなげ、連結当期純利益70億円を目指します。連結自己資本比率のベンチマークを「10%程度」に設定し、

## 連結当期純利益の推移



### 貸出

- 企業の成長性に資する地元向け融資の拡大
- 脱炭素支援を通じた融資拡大
- ストラクチャードファイナンス強化による域外収益の増強

### フィー

- ビジネスマッチング、私募債、ファイナンス組成等の法人関連手数料の最大化
- 適正な事務対価の獲得

### 市場運用

- 有価証券ポートフォリオの再構築

### コスト(投資等)

- アライアンス効果の追求、共同化等による削減
- 効率的な店舗体制への移行
- リスクリング強化、プロフェッショナル人材の育成
- 異業種等との積極的な人材交流、外部人材の受入拡充
- デジタル基盤整備、行内省力化等の設備投資

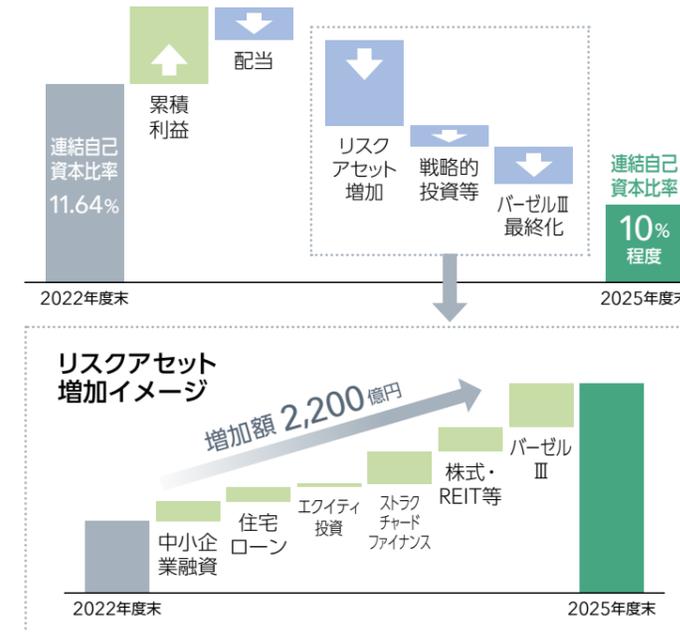
### グループ

- コンサルティング機能強化、他業連携、投資先支援、事業リストラチャリング等への取組み強化

リスクアセットの積み上げと成長分野の戦略的投資に資本を注力するとともに、顧客向けサービス業務利益の黒字化を目指します。

## キャピタルアロケーション

### 増減イメージ



### 持続的な成長に向けた投資

- ソーシャルソリューションビジネスの高度化を実現するために最優先で活用
- 戦略的収益増強分野へ資本を投入
- 地域の脱炭素支援や事業領域の拡大
- 人的資本価値の最大化に向けた投資

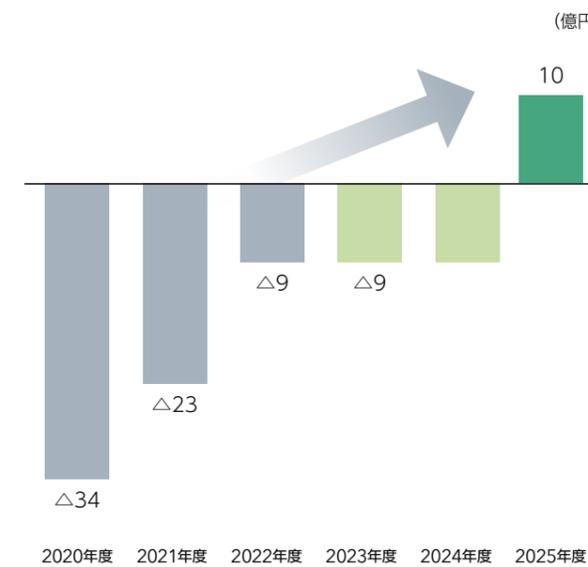
### 適正な自己資本水準の確保

- 東日本大震災などの経験を考慮しつつ、公共性と経営の健全性確保の観点から、適正規模の自己資本を確保

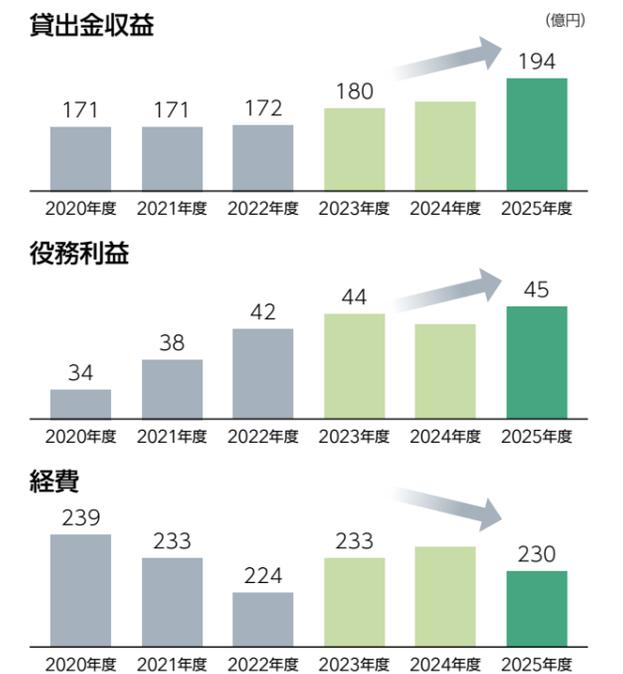
### 株主還元の充実

- 安定配当70円を維持しつつ、配当性向30%を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案し、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

## 顧客向けサービス業務利益



$$\text{顧客向けサービス業務利益} = \text{貸出金平残} \times \text{預貸金利回り差} + \text{役務利益} - \text{経費}$$



## アセットアロケーション変革(有価証券)

### ポートフォリオ



### 今後の運用方針

- 円債を軸とした資産の再構築
- エクイティ資産の残高還元
- 海外資産等への分散投資

### 円債

当面、短中期債を中心に償還再投資を実施、YCC修正により長期金利が1%へ向かう機を捉えて、長期債を積み増す。SDGs債への投資も継続

### エクイティ資産

高配当収入確保と含み益づくりに向け、残高を積み増す。ETF等インデックスファンドに加え、株式やJ-REITなどにも分散投資

### 外債

調達コストの高止まりを予想、利ザヤ確保を前提とした個別銘柄を組み入れ

有価証券利息配当金 100億円以上へ (売買益含む、子会社配当金を除く)

# 岩手銀行グループの成長戦略

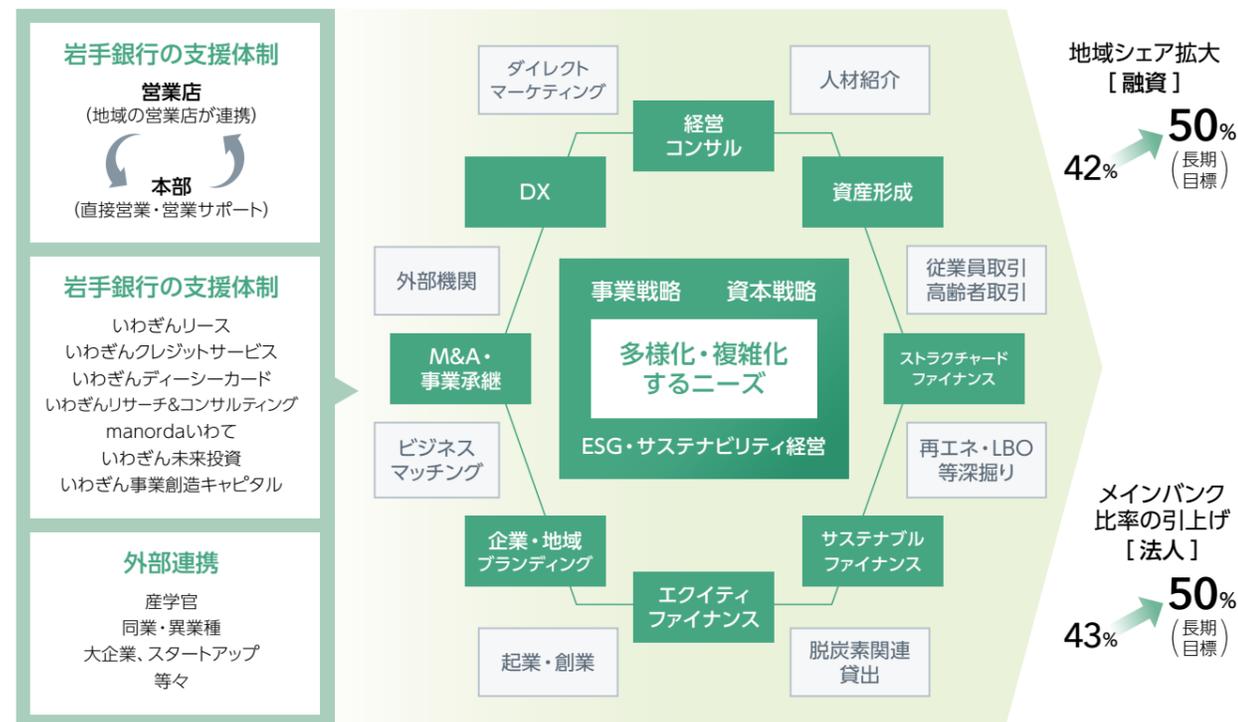
## CONTENTS

- 45 地域企業の成長支援  
－中期経営戦略－
- 47 地域企業の成長支援  
－起業・創業、新事業創出－
- 49 地域企業の成長支援  
－事業承継、M&A、製造・医療セクター－
- 51 地域企業の成長支援  
－本業支援・経営改善支援－
- 53 地域企業の成長支援  
－グループ企業の取組み－
- 55 個人のお客さまへのライフサポート
- 57 DX推進
- 59 環境ビジネスの推進
- 61 生産性の高い業務運営体制の構築
- 63 働きがいのある組織づくりに向けて
- 71 環境問題への取組み
- 75 社会貢献活動(SDGs・CSR)
- 77 アライアンス等外部連携の推進

# 地域企業の成長支援 — 中期経営戦略 —

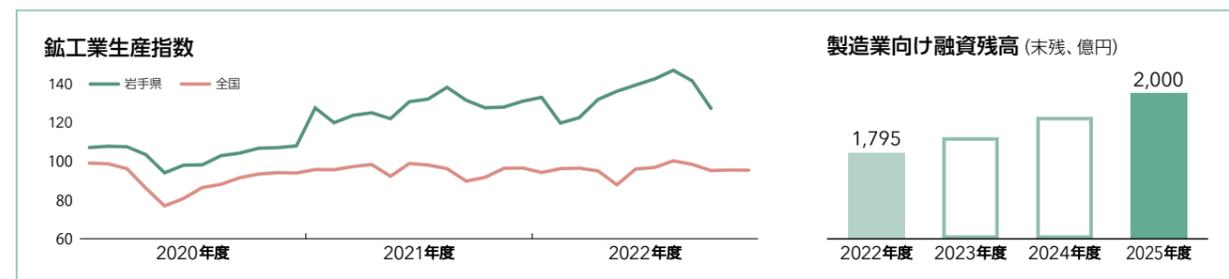
## 包括的ソリューションのさらなる強化

総合金融グループ機能の活用や外部事業者・団体等との連携を深めることにより、包括的ソリューションを一層強化し、多様化・複雑化するニーズに対応していくことで地域に不可欠な存在へ成長していきます。



## 成長産業との関係強化、ファイナンス領域の深化・拡大

厚い自己資本を活用したリスクアセットの積上げに向け、地域の強みの1つである「ものづくり産業」との関係強化していきます。また、ストラクチャードファイナンス領域の深化・拡大を図ることで、アセットアロケーションの変革を実現し、収益力の向上を図ります。



## 法人分野における営業方針

グリーンバンク営業、事業性理解、本業支援の3つを連動させた営業を行っていきます。  
 グリーンバンク営業は、クリーンエネルギーへ投資する金融機関を意味し、政府のグリーン成長戦略や当行グループの長期ビジョン等を実現するため、営業活動の羅針盤として策定したものです。この方針のもと、お取引先の気候変動への対策支援やそれに伴うビジネス機会の創出への関与などを通じて、サステナブルな社会の実現を目指します。  
 課題解決に向けた検討・提案・実行をするために重要なプロセスと位置付ける事業性理解に基づいた本業支援も展開することで、お取引先の企業価値向上につなげ、貸出金増強と役務利益(法人関係手数料)の増強を図っていきます。



### いわぎんリース (2023年7月、いわぎんリース・データより社名変更)

当行グループのコア事業と位置付けているリース専業会社「いわぎんリース」では、お取引先の設備導入をサポートしています。

### 当社の重点方針

- 銀行と連携し、ローンとリースのワンストップ営業
- ・支払条件の柔軟な設定など、最適な資金調達手段を提供
- サステナブルリースを推進
- ・環境問題や社会課題の解決に資するリース取引を推進

利用先 **1,950**先(2023年3月)

### TOPICS

環境省「ESGリース促進事業」指定リース業者として、お客様の脱炭素機器導入を支援。

対象となる主な脱炭素機器



# 地域企業の成長支援 — 起業・創業、新事業創出 —

## いわぎん事業創造キャピタル株式会社

ベンチャーキャピタル



2022年11月に開催した地方経済未来会議「LEC岩手」

当社は起業・創業支援を目的としたベンチャーキャピタルとして2015年4月に設立し、「投資業務を通じて人材および事業の発掘と育成・支援に努め、岩手における地域活性化に貢献する」という経営理念のもと、ベンチャー企業等に資金を提供し、事業の成長をサポートしています。

また、当社は、起業・創業支援策の一環として、「岩手イノベーションベース」事業へ積極的に参画しています。

これまでの事業実績 2023年3月末

ファンド名	組成時期	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	2015年6月	24件 6.2億円
いわぎん農業法人 投資事業有限責任組合	2016年2月	9件 2.9億円
岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	2019年5月	17件 5.8億円

## 投資先への支援

### 投資先交流会の開催

運営ファンド投資先の支援と交流を目的とした交流会を、4年ぶりに東京都で開催し、80名が参加。起業家同士が交流する機会を創出しました。



### 投資先の声

弊社のチーム事業に出席いただき、様々な提案を受ける機会もあり、企業のプレゼンス向上につながっています。地域の実情を理解したアドバイスのみにとどまらず、銀行の商流を活かしたスキームをベースに、県内外に新たな事業連携も生まれています。



## TOPICS

### 岩手イノベーションベースとは

県内の産学官金が連携して運営しており、起業家同士の学びやネットワーク形成等を通じて、互いに切磋琢磨し、「起業家が起業家を生み育てる」起業支援拠点です。



**PURPOSE (目的)** 10年で年商1億円を超える経営者を100人輩出する

**ACTION (活動)** ・毎月開催する月例会では、県内外の経営者が講師となり、経営戦略や経験をシェア  
・経営者同士で、身の回りで起きた課題やトピックを共有するフォーラムを開催

**PROGRESS (進捗状況)** フォーラム参加者(20~40代、13名)に拡大中

2022年11月には、「地方経済未来会議「LEC岩手」」を開催し、岩手県内外から多くの経営者、起業を志す方、学生など約200名が参加しました。全国から上場企業の経営者を招き、直接質問できる分科会やフリーディスカッションの時間を設け、上場や地域経済の未来について、熱い議論が行われました。

## いわぎん未来投資株式会社

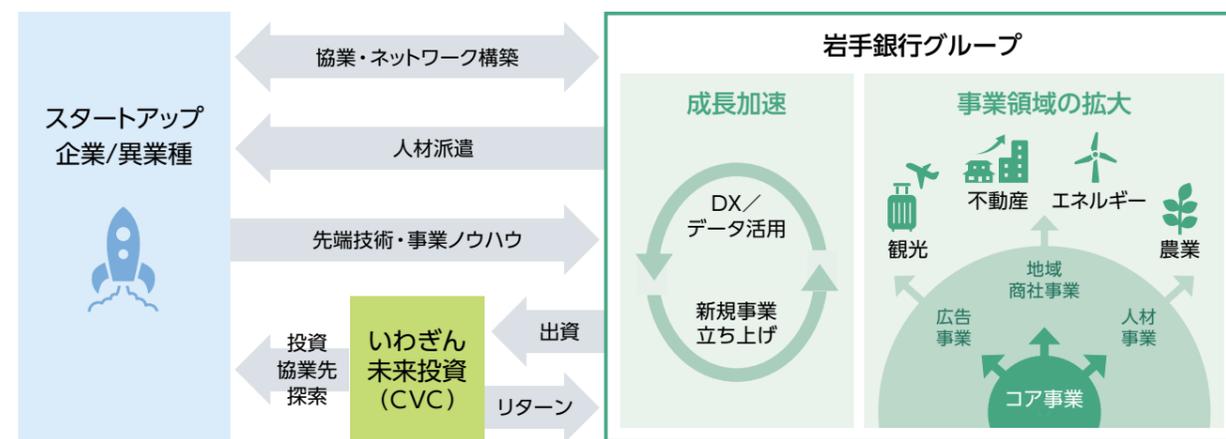
コーポレートベンチャーキャピタル

当社は2023年7月、出資等を通じて外部パートナーとの連携、協業をさらに強化することを目的として、設立しました。積極的なエクイティの供給により地域を活性化する企業を支援するとともに、投資先と当行グループとの協業を通じてイノベーションを創造し、地域の課題解決やソーシャルインパクト創出の実現に貢献していきます。



### ベンチャーキャピタルとの違い

- ・当行グループの成長につながる投資
- ・地域外の投資も対象
- ・スタートアップ企業が持つ技術を地域に還元



## いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)による新事業創出支援

「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織です。現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

リエゾン-Iでは、おもな活動として「研究開発事業化育成資金贈呈事業」を行っており、企業と研究機関の連携による新技術、新ビジネスモデルの創出を支援しています。

### 研究開発事業化育成資金贈呈事業の流れ



2022年度は20回目の贈呈事業を実施。専門家等による評価・審査の結果、8社に対して計1,000万円を贈呈しました。2022年度までの累計贈呈件数および金額は139件、1億8,950万円となりました。



第20回贈呈式。8社に対し計1,000万円を贈呈

# 地域企業の成長支援 — 事業承継、M&A、製造・医療セクター —

経営者の平均年齢や後継者の不在率は全国平均を大きく上回るなど、事業の継続や承継は該当企業だけではなく、地域経済にとって喫緊の課題となっています。

また、地域産業の強みである製造業や医療業向けに成長支援を行っています。

## 事業承継・M&Aの支援

当行グループにとって、円滑な事業承継の支援は特に重要であり、関係機関と連携・協力しながら、取り組んでいます。事業承継は経営者だけでなく、会社の存続や社員の人生にも関わる重要な問題であり、経営者や企業によって課題が異なることから、各々オーダーメイド対応を行っています。また、後継者が不在などのケースは、M&Aも視野に入れた支援を行っています。

社長の平均年齢(歳)

	2020	2021	2022
岩手県	62.0	62.1	62.3
全国平均	60.1	60.3	60.4

帝国データバンク

後継者不在率(%)

	2020	2021	2022
岩手県	69.0	65.4	61.2
全国平均	65.1	61.5	57.2

帝国データバンク

休廃業・解散の動向(件)

	2020	2021	2022
岩手県	456	449	418
全国平均	56,103	54,709	53,426

帝国データバンク

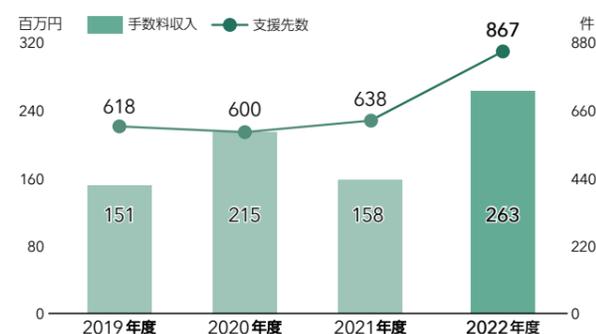
## 支援実績

従来より、事業承継・M&A業務に取り組み、実績を重ねてきましたが、専門性をより高めるため、2020年4月にコンサルティング専業子会社「いわぎんコンサルティング(株) (現いわぎんリサーチ&コンサルティング(株))」を設立しました。設立以降は、当社が主要業務として取り組んでいます。

### 2022年度実績

クロージング **11**案件 **20**先  
新規受託 **51**先

事業承継・M&A支援先数・手数料実績



## いわぎん次世代経営塾

「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年5月に開講しました。当塾では、自社の将来像を示したアクションプランの作成を通じて、経営に関する基本事項、計数、事業戦略、営業戦略、リーダーシップなどを学ぶほか、完成したアクションプランを所属する企業の代表者など関係者参加のもと発表することで、決意発表の場ともなっています。カリキュラムにはグループワークだけでなく、宿泊研修も盛り込んでおり、同世代の異業種間交流を深めたネットワークづくりの場を提供しています。また、外部講師だけでなく、当行役員による特別講話や卒業生の企業訪問なども実施しており、総合的な人材育成をバックアップしています。毎年(2020年度、2021年度を除く)開催しており、これまで220名超の卒業生を輩出し、若手経営者の育成を通じて地域経済の発展を後押ししています。



## 製造業への取組み

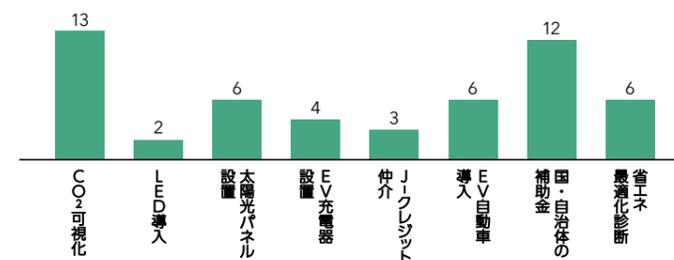
### 製造業者応援セミナーの開催

岩手の基幹産業の1つである製造業に対する取組みを強化しており、ファイナンス支援はもとより、業界においては喫緊の課題である脱炭素への対応をサポートしています。

そのなか、多くの製造業が集積する北上市・金ケ崎町において、東北経済産業局と(株)ゼロボードより講師を招聘し、脱炭素やEV等をテーマにセミナーを実施し、多くの事業者が参加しました。



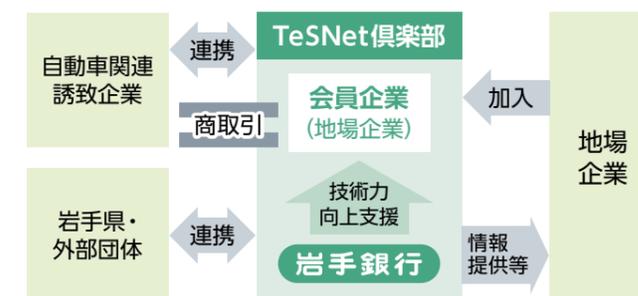
参加者アンケート(個)  
(今後、活用を検討したい項目)



### TeSNet倶楽部の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「クルマ」ものづくり文化を創造し、活性化するために設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」では、情報交換会などを行い、地場企業の技術力向上に取り組んでいます。当行も会員企業へ専門人材(大手自動車メーカーOB)を派遣するなどその活動をサポートしています。

会員数 **31**社(2023年3月末)

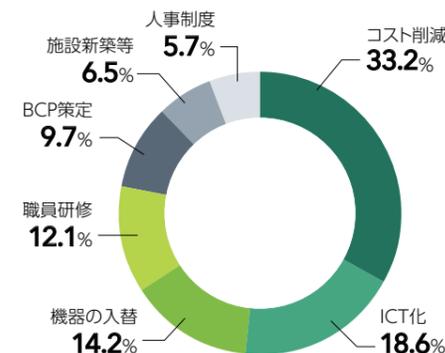


## 医療業への取組み(介護事業者向け展示会の開催)

医療・介護分野に関し、施設の新設・増設に対応した設備資金の供給だけでなく、本業支援・課題解決コンサルティングにも注力しています。

そのなか、SOMPOケア(株)と共同で介護事業者向けに最新の介護機器やICTツールの展示会を開催しました。介護業界では働き手不足が予想され、大幅な省力化や合理化は喫緊の課題となっているところ、地方で展示会を開催することは珍しく、展示会には多くの介護事業者が訪れました。

参加者アンケート(今後、取り組みたい事項)

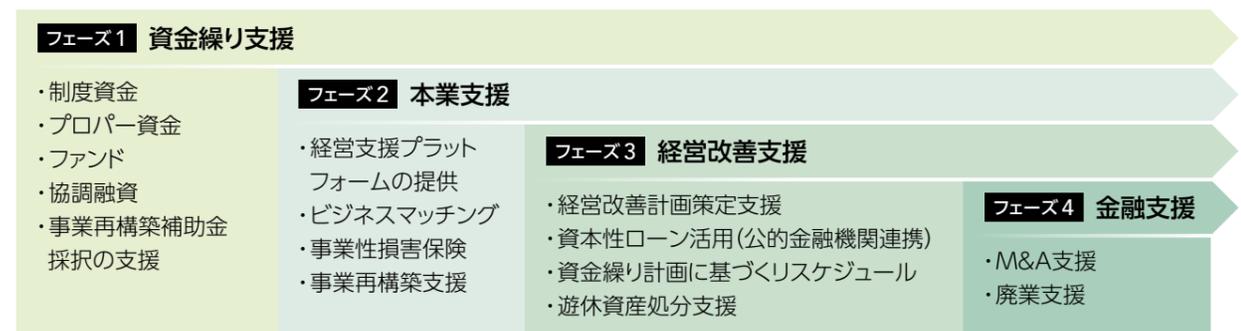


# 地域企業の成長支援 — 本業支援・経営改善支援 —

当行グループでは、本部と営業店、グループ会社が連携して、資金繰り支援だけでなく、経営改善計画の策定や財務内容改善に関するアドバイスや支援などお取引先の状況に合わせた支援に取り組んでいます。

原油などの資源価格高騰による各種物価高は、幅広い業種に悪影響を及ぼしていることから、お取引先の状況を適切に把握し、代表者との継続的な対話を通じて、資金供給や返済見直しへの柔軟な対応や本業支援、経営改善支援、金融支援とフェーズを分けて、細やかな対応を実施していきます。

東日本大震災の影響を受けたお取引先に対しては、審査部企業財務支援室内に「復興再生支援チーム」を設置し、復旧・復興だけでなく、成長軌道へ乗せるための息の長い経営改善支援を展開しています。



## 各種支援の主な事例

### 資金繰り支援(コロナ関連融資の状況、年度末)

ゼロゼロ融資を含めたコロナ関連融資は、利用先の7割以上が返済を開始しているほか、返済緩和や据置期間の延長などの条件変更にも適切に対応しており、大きな影響は生じていません。

コロナ関連融資の条件変更 <b>2022年度 150件</b> (返済緩和や据置期間の延長など)	ゼロゼロ、伴走支援資金等を含む	2021年度		2022年度	
	返済開始済	2,652	343	3,309	426
	据置中	1,854	401	1,351	279
	計	4,506	744	4,660	705

### 本業支援(事業再構築補助金採択への関与)

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高等を契機として、業態転換や事業再編などを検討するお取引先に対し、事業再構築補助金採択のための事業計画策定の支援も積極的に行っています。

これまでの事業再構築補助金の採択件数に占める当行グループの割合は55.6%となりました。

1~8次累計	採択先数	割合
岩手県	198先	—
当行	110先	55.6%
A地銀	26先	13.1%
B地銀	47先	23.7%
その他	15先	7.5%

### 本業支援(ビジネスマッチングによる販路開拓の支援)

- いわて食の大商談会2023(2023年6月)**  
 岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会として開催しました。当行枠では、31社が出展しました。
- Netbix WEB商談会(2022年9月)**  
 青森銀行と秋田銀行と3行でお客さまのビジネスチャンス創出を目的に開催しています。



いわて食の大商談会2023

## 東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応

「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先企業に対して、商材斡旋や販路紹介など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的として、2011年5月に設置しました。

チーム設置以降、多様化する経営者の課題解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開しており、2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同年4月以降は、事業再開を果たしたお取引先企業に対するフォローアップ支援へと活動内容を変化させてきました。

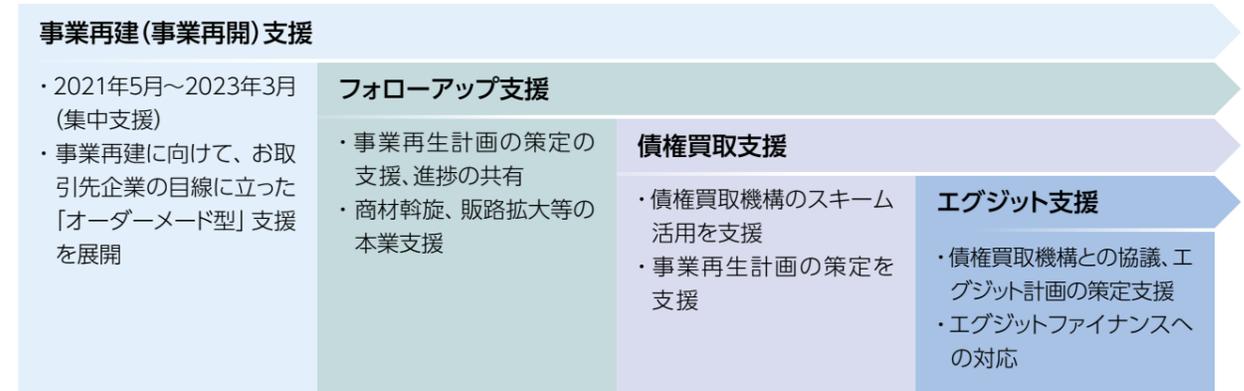
東日本大震災から10年以上が経過し、債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業に対するエグジット<sup>(※)</sup>支援へ移行しつつあり、お取引先企業の再生局面に合わせた支援を継続していきます。

(※)エグジット：債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業が金融機関等から融資を受けて、債権買取機構が保有する債権を一括返済すること。エグジットにより、債権買取スキームを活用した一連の事業再生手続きが完了する。

### 主な活動の成果(2023年3月末)

活動の成果	先数	金額
経営計画策定完了数	676先	—
各種震災関連ファンドの取組み	36先	62億円
債権買取機構への債権売却	182先	114億円
債権買取機構等のエグジットファイナンス支援	40先	26億円

### 復興再生支援チームの活動



### 【支援事例】～「街のシンボル」の再生を後押し～

岩手県大槌町で唯一の大型ショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」は、地域の生活インフラとしての役割を担っていましたが、東日本大震災により2階部分まで浸水し、別棟の温浴施設も焼失するなど甚大な被害を受けました。震災直後は廃業を検討しましたが、営業再開を願う住民からの2,000通を超える請願書を受けて、経営者は事業再開を決断しました。

復興再生支援チームは、中小企業再生支援協議会の関与のもと、グループ補助金、岩手産業復興機構による債権買取、当行と日本政策投資銀行等との共同出資ファンドおよび金融機関による新規融資を軸とした金融支援スキームを組成し、早期の再建を支援しました。その後、岩手産業復興機構等のエグジット手続きを支援し、「シーサイドタウン・マスト」の事業再生手続きは完了しています。



被災直後のマスト(2011年3月)



再オープンセレモニー(2011年12月)

# 地域企業の成長支援 — グループ企業の実践 —

## いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

リサーチ&コンサル

当社では、多様化・複雑化する経営課題に対し、地域のお客さまの伴走者として寄り添いながら課題解決を目指しています。

「経営支援」「事業承継」「M&A」「人材紹介」「民事信託」「地域経済調査」の6つのコンサルティングメニューを柱とし、当行グループのコンサルティングエキスパートとして地域の経営課題解決をお手伝いしています。

### 行動規範

#### Client First

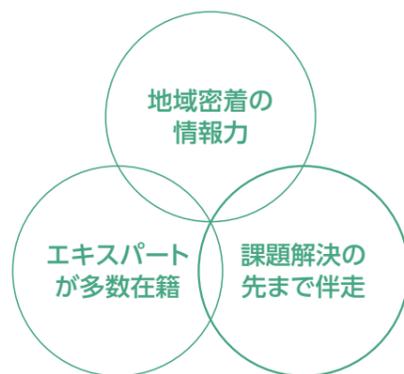
「お取引先」のために

#### Your Partner

岩手銀行とともに  
「お取引先」の伴走者として

### ラインナップ

- ・経営支援
- ・事業承継
- ・M&A
- ・人材紹介
- ・民事信託
- ・地域経済調査



### 支援事例 (M&A)

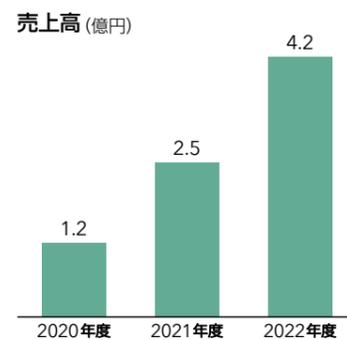
老舗酒造A社は、近年の市場ニーズの変化に対して、老朽化した設備を人的努力での品質向上に限界を覚え、事業を承継してくれる会社を探していました。

相談を受けた担当者は数十回にもわたる面談を通して社長の思いを共有するとともに、M&Aチームの総力を挙げて、所有する数多くの買取ニーズ情報の中からリストアップし、買い手B社にアプローチしました。

B社は、県内を中心にアミューズメント施設経営や飲食事業、ドローン事業、メガソーラー事業等を展開しており、事業の多角化を進めていました。B社は別業種でしたが、担当者はユーザーのニーズに応えるノウハウを持つB社と手を携えることで、A社が得られるものが大きいと確信し、何度も対面の機会を設け、両者はM&Aに合意するに至りました。

歴史ある企業を未来へつなぐことができた事例です。

業務別相談件数 (2022年度)	
M&A	500件以上
事業承継・民事信託	600件以上
経営支援	100件以上
人材紹介	200件以上



### お客さまの声

- 小売業 / 沿岸**: 地域特性を加味した戦略を策定することができた
- 製造業 / 県央**: 数百年続いてきた歴史と伝統をM&Aで後世に残すことができた
- 建設業 / 沿岸**: 会社の株式承継から個人の相続まで、すべてお任せできて安心

## manordaいわて株式会社

地域商社



当社では、地域循環型社会の実現を目指し、デザインの力でイノベーションを創出すべく、地域商社事業を担っています。

### 事業内容

- ・営業代行による販路拡大支援
- ・地域ブランディング開発、企業ブランディング構築
- ・保有不動産活用によるエリア価値の向上
- ・地域課題解決に向けた域内循環型プラットフォームの企画



### 活動事例

#### もりおか街なかイルミネーション事業

2022年12月～2023年2月まで開催したイベント「もりおかイルミネーションプライト」の企画を実行委員会（事務局：盛岡市）より受託し、各商店街、事業者や団体等と連携して市街地活性化を支援しました。

盛岡市内の活性化および冬季誘客促進を目的に、盛岡の新たな冬季イベントとして開催し、商店街等市内7カ所のライトアップを実施したものです。期間中には各商店街の飲食店をスポットとしたスタンプラリー企画も実施し、地元飲食店の周遊を促し、地域の賑わい創出に貢献しました。



### 活動事例

#### ワイナリーと伝統工芸のコラボギフト「SHI-KI」

ギフトセット「SHI-KI」は、岩手県産葡萄のワインを伝統的な染色技法で仕上げた手ぬぐいで包んだ、美味しく美しいサステナブルな岩手の贈り物です。

共に創業100年を超える県内のワイナリーと染色業者が共同開発したもので、当社は企画段階より伴走支援を行い、ブランディング、広報宣伝、販売をサポートしました。

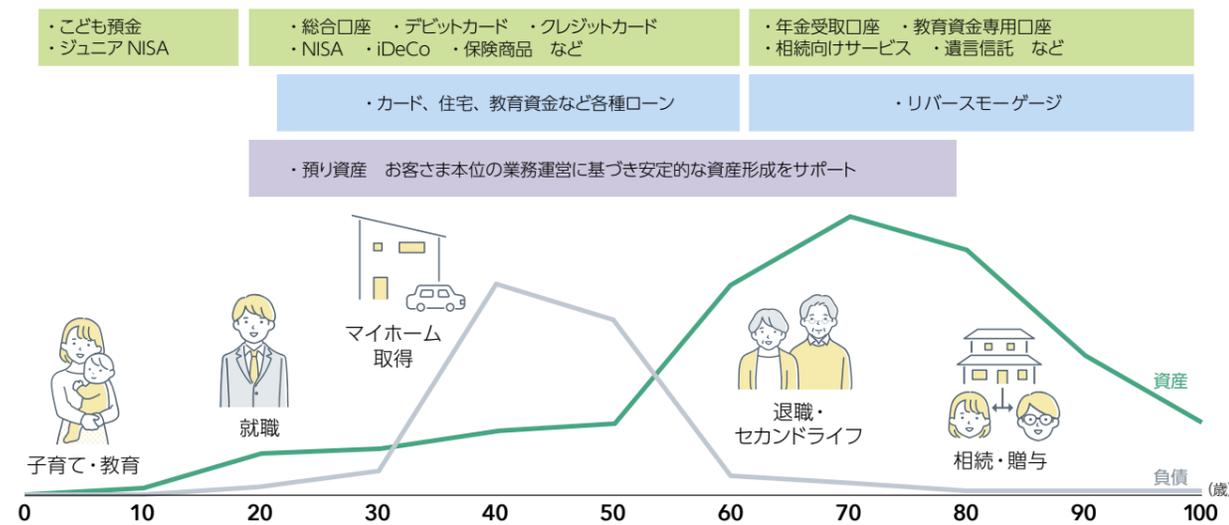
ラベルや手ぬぐいに描かれた「年輪」は歴史を表しており、商品名「SHI-KI」は、老舗の2社がこれまで過ごした100回の四季、そしてこれからも続く未来を象徴しています。



# 個人のお客さまへのライフサポート

当行グループは、個人のお客さまを中心とした、いわゆるリテール分野について、「人生100年時代」を見据え、幅広い年齢層のお客さまに対して、ライフイベントやライフプランなどに応じた商品やサービスを提供し、豊かな暮らしをサポートします。

## ライフステージに応じたソリューション提供

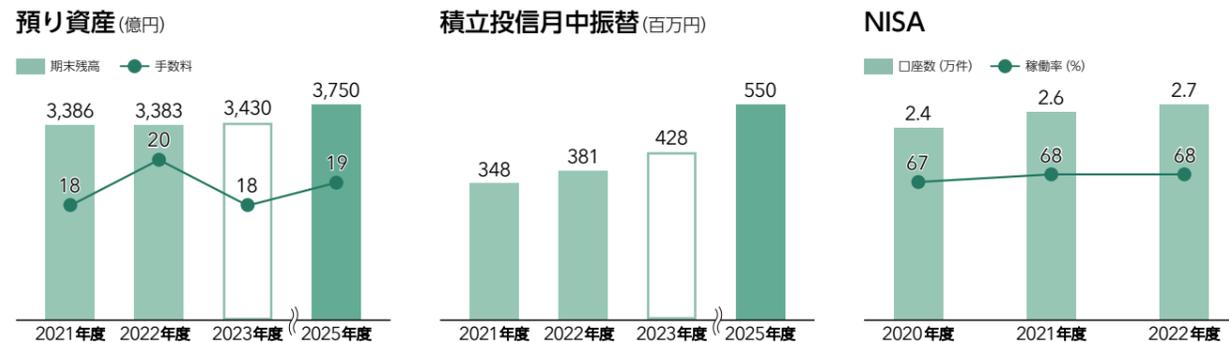


### お客さまが最適なチャネルを選択



## 安定的な資産形成への取組み

人生100年時代といわれる長寿社会のなか、政府が進める資産所得倍増プランに沿い、少額投資非課税制度 (NISA) の利用や投資信託の定時定額購入サービスなどの商品提供を通じて、お客さまの安定的な資産形成を後押しします。



## 個人向けローン

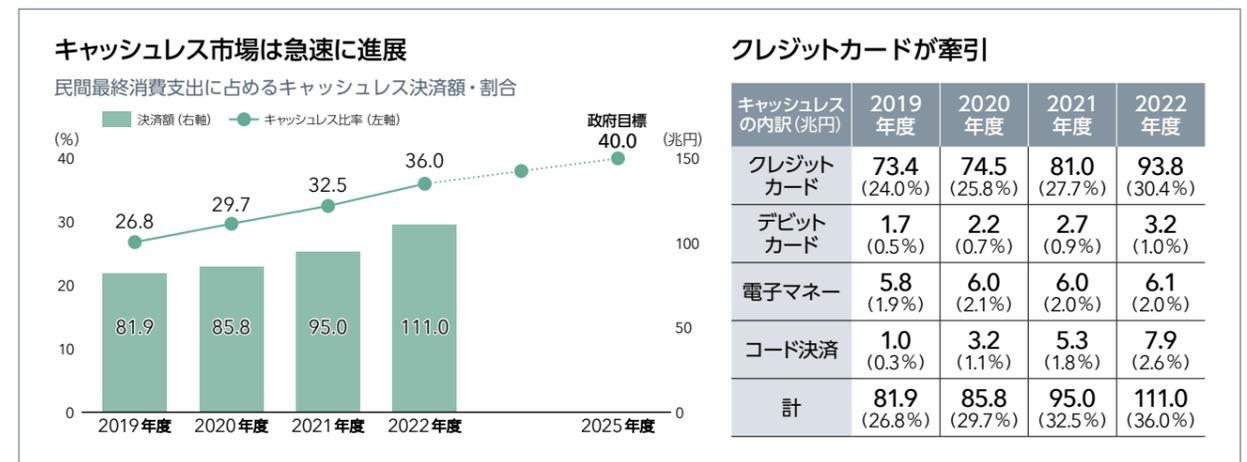
お客さまのライフイベントや資金計画に合わせて、ご利用いただけるローン商品を提供しています。住宅ローンは住宅業者との連携、融資対象者の拡大、県外営業エリア拡大等により拡大を図っていきます。消費者ローンは非対面チャネル強化によるデジタル推進で利便性の向上に取り組んでいます。



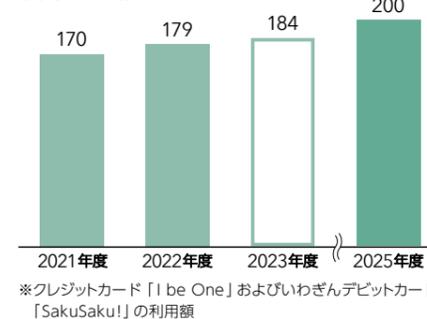
## キャッシュレス決済への対応

キャッシュレス決済については、政府が「2025年6月までにキャッシュレス決済比率40%」とする目標を掲げ、各種施策に取り組んでいることから、全国的な利用件数、金額が急速に進展しており、当行グループにおいてもクレジットカードをはじめとしたキャッシュレス利用が伸長しています。個人だけでなく、事業を営むお客さまに対しても、キャッシュレスへの対応をサポートしていきます。

### 国内キャッシュレス決済の現状



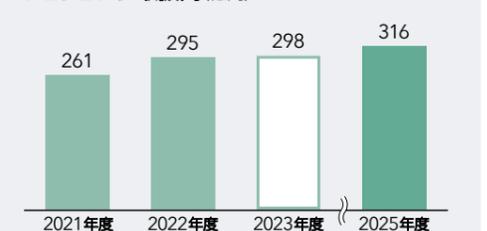
### クレジットカード、デビットカード



### TOPICS

当行グループのカード会社2社では、法人カードの拡販と新規加盟店の拡大に取り組んでおり、端末の導入などキャッシュレス化への対応を幅広くサポートしています。

### いわぎんクレジットサービス いわぎんディーシーカード ショッピング取扱高(億円)



# DX推進

お客さまのライフスタイル変化や金融サービスのデジタルシフトへ適切に対応していくため、デジタル戦略の専担部署としてDX Labを立ち上げ、行内での取組みを牽引してきました。若い人材を配置し、新しい発想でスピード感を持って取り組んだ結果、そのビジョンに基づいた目標は概ね達成しました。

これからは、デジタル推進部を中心としたグループ体で取組みを進め、データ利活用による付加価値創出サイクルの実現とデジタルを中心とした業務環境への変革を目指していきます。

## これまでのデジタル推進(DX Labの取組み)

**FY2020 つながる**

- ・デジタルキャラクター「いわぶう」導入
- ・当行ホームページのリニューアル
- ・地銀と連携したデジタル分野ビジネス
- ・コンテスト「X-Tech Innovation」を開催

いわぶう  
ろっくー てっち  
X-Tech Innovationの様子

**FY2021 寄り添う**

- ・消費者ローンWEB完結システム構築(マイカーローン、フリーローン、学費ローン)
- ・投信口座開設システム構築
- ・アプリ機能強化(目的預金導入など)

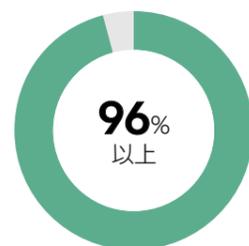
**FY2022 新たなカタチ**

- ・マーケティング支援事業を開始
- ・アプリ機能強化(ローン返済など)
- ・営業店支援システム(SFA)のリニューアル(業務用スマホへの搭載、システム連携など)

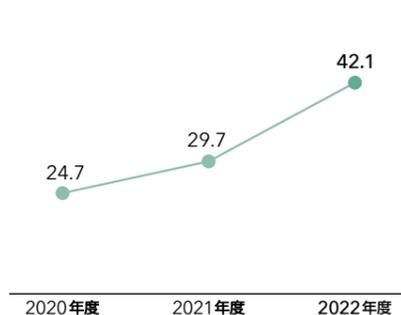
岩手銀行  
2 選定  
性別・年齢  
居住地・収入  
など  
事業主  
お客様

### 主な成果

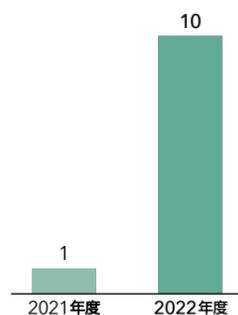
消費者ローン総実行額に占めるWEB経由割合(2022年度)



投資信託ネット購入割合(%)



広告マーケティング売上(百万円)

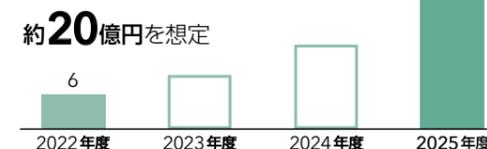


## これからの取組み

### 金融サービスの革新



DX関連システム投資累計額(億円)

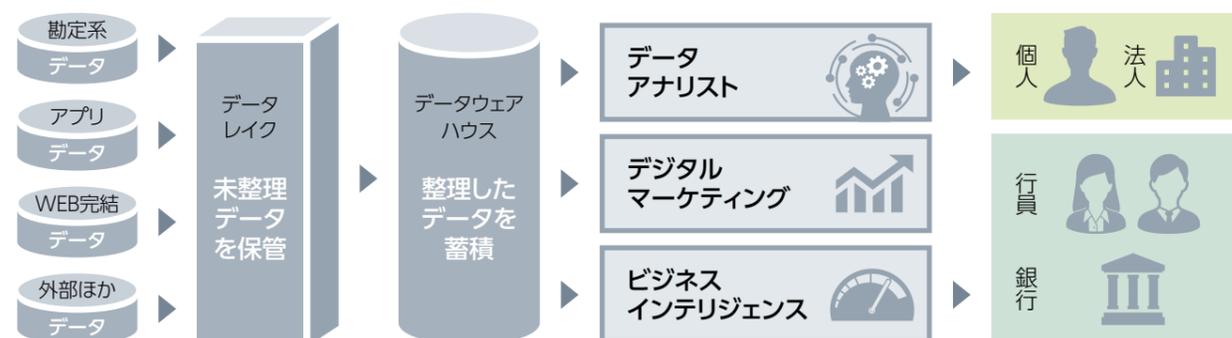


デジタル専門人材 20名以上  
(データサイエンティスト等)

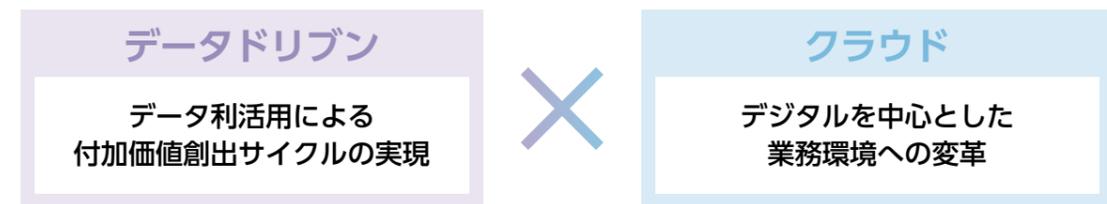
営業・経営情報等の一元化(蓄積)

SaaSを利用できるクラウド基盤の構築

## 目指す姿



- ・専門人材によるスピーディーかつ的確なデータの提供
- ・データ利活用、デジタル人材派遣等による新たなビジネスの展開



# 環境ビジネスの推進

脱炭素社会へ向けた取組みはコストではなく、国際的な成長機会と捉える時代に突入しており、脱炭素関係の市場は急拡大し、関連する商品やサービスの需要も一気に伸びる可能性があります。このなか、当行グループは環境ビジネスを新たな収益源とすべく、自己資本などの経営資源を積極的に投入していきます。

## ファイナンス支援(脱炭素応援ローン)

2022年9月、脱炭素経営に取り組むお客さまを対象とする「脱炭素応援ローン」の取扱いを開始しました。本ローンへの関心度は非常に高く、多くのお客さまにご利用いただいています。

2022年度実績  
58件/21億円

商品名	10年利子補給型	3年利子補給型	地域浸透型
融資対象者	資源エネルギー庁の承認が得られる法人	環境省の承認が得られる法人	当行が定める脱炭素に資する取組みを行っている法人
資金使途	省エネ設備に 	再エネ・省エネ設備に 	運転資金に 
取扱期間	~2024/1	~2024/2	~2024/3

## J-クレジット/Jブルークレジット® 販売仲介業務

2021年4月より、県内自治体とJ-クレジット(排出量取引)販売に係る仲介業務契約を締結した後、数多くの仲介を行いました。その取組みに対し、岩手県知事より感謝状をいただいています。

### J-クレジット仲介実績

- 【岩手県】187件/1,842トン(2021年9月~)
- 【一関市】42件/325トン(2021年4月~7月)
- 【住田町】52件/199トン(2022年6月~10月)



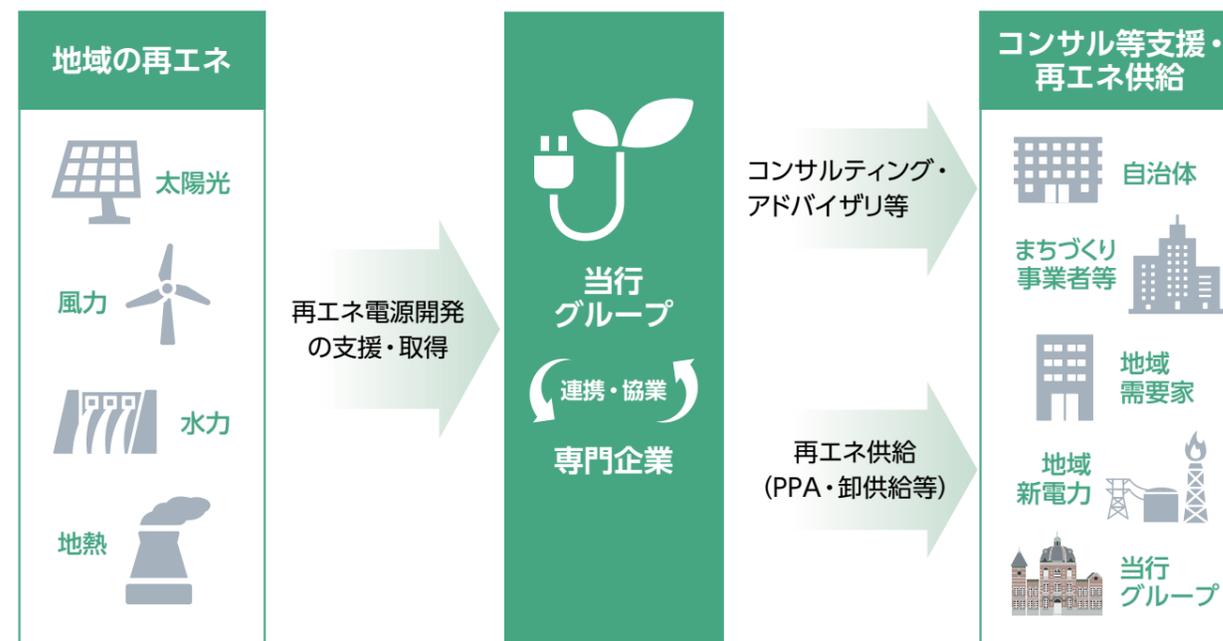
2023年2月、気候変動対策と水産業振興を目的として、洋野町および住友商事東北と藻場(ブルーカーボン)の創出・保全活動に係る包括連携協定を締結しました。

本協定に基づき、海洋生態系によって隔離・貯蔵されたCO<sub>2</sub>由来の炭素であるJブルークレジット®の仲介業務開始に取り組んでいます。

## 再生可能エネルギー事業への参画

当行グループは、地域に存在する再エネポテンシャルを最大限活用するとともに、地域循環型社会の実現に向けて、新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

- 自治体の脱炭素計画事業等のコンサルティング・アドバイザリ等支援
- 地域の再エネ電源開発支援(当行グループへの導入含む)
- 地域の再エネ電源の開発、取得による発電事業および地域需要家への再エネ供給事業



## 脱炭素に関する地公体との連携拡大

2022年4月、矢巾町およびCO<sub>2</sub>排出測定・可視化サービスを手掛けるゼロボードと脱炭素に関する基本合意書を締結した後、その数は拡大し、現在では県内10市町村へ展開しています。

連携拡大以降は、基本合意を締結した自治体間での連携を図る目的で情報交換会を開催したほか、域内施設の測定が終了し、削減に向けた実践フェーズに移る自治体も出てきています。

これらの取組みを通じて、岩手県内における脱炭素社会の実現を目指していきます。



### 自治体の声

域内施設の温室効果ガスの測定が終了し、域内への再生可能エネルギー生産設備導入計画を策定のうえ、国の補助金導入決定へ繋がった



域内公共施設へ省エネ設備を導入することにした

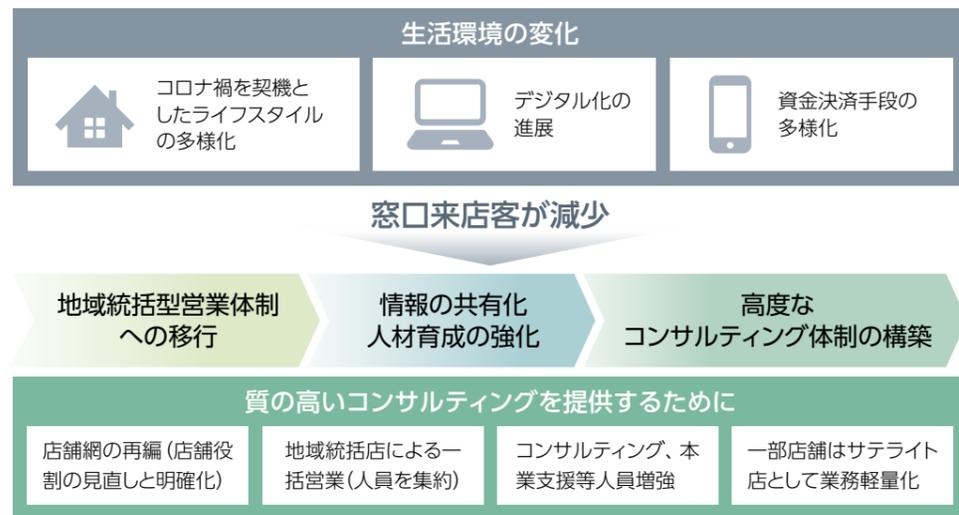


# 生産性の高い業務運営体制の構築

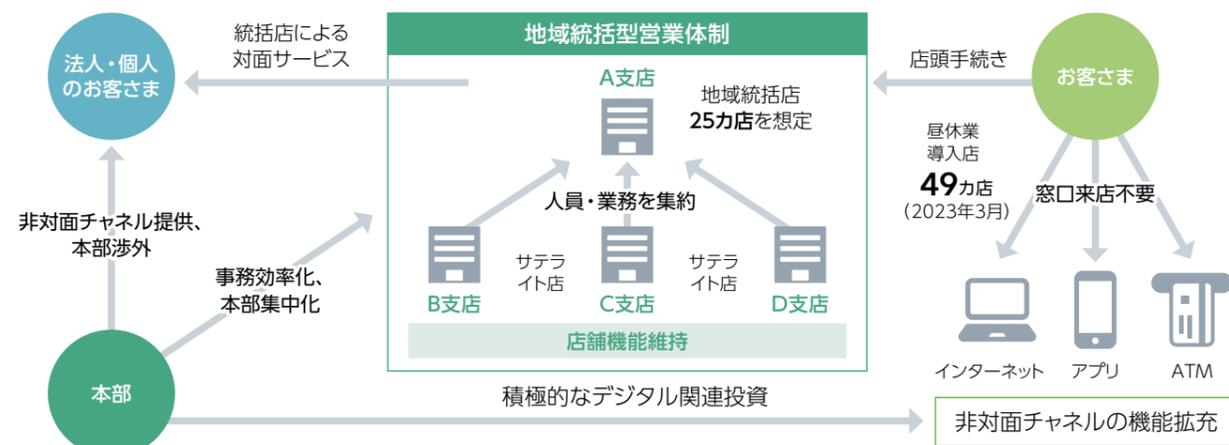
質の高いコンサルティングを提供するとともに、生産性を高めるため、業務運営体制の構築に取り組んでいきます。

## 店舗ネットワーク改革

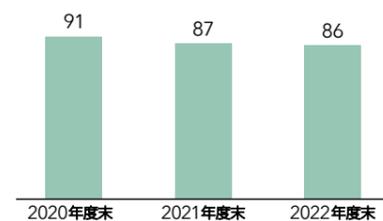
当行にとって、お客さまとの接点は非常に重要です。お客さまのニーズに寄り添った提案・サービスを提供していくため、また、業務の生産性向上・人材育成の強化を目指し、店舗ネットワークを最適化し、対面サービスのさらなる向上を目指します。



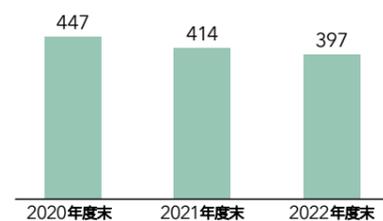
## 地域統括型営業体制への移行



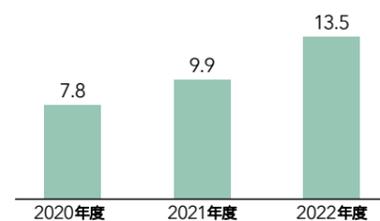
店舗実拠点数 (カ所)



ATM (店舗内外、台数)

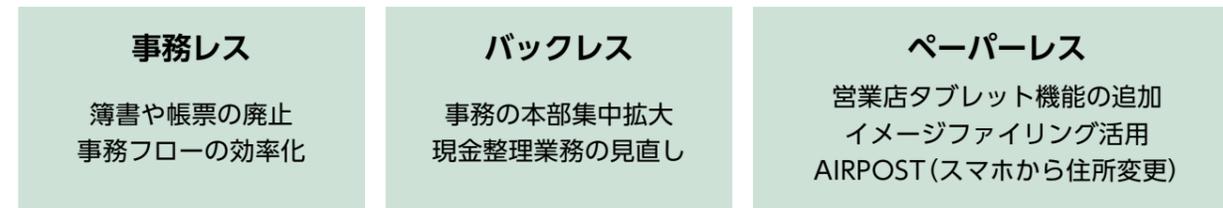


アプリユーザー (万人)



## 内部事務の業務プロセス改革 (3レスの実現)

生産性の高い業務運営体制構築に向け、営業店事務の極小化、有人店舗の生産性向上、対面サービスの質の向上、不採算業務の削減を目指し、内部事務の業務プロセス改革に取り組んでいきます。具体的には次のとおりです。



### 事務レス

簿書や帳票の廃止  
事務フローの効率化

### バックレス

事務の本部集中拡大  
現金整理業務の見直し

### ペーパーレス

営業店タブレット機能の追加  
イメージファイリング活用  
AIRPOST (スマホから住所変更)

### 営業店事務量

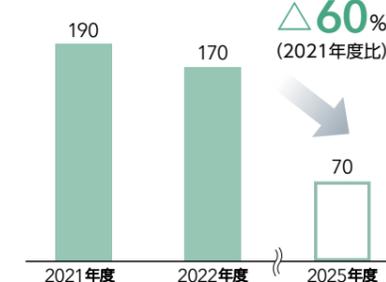
2025年度目標

△20%  
(2023年3月比)

【対象業務】  
オンライン業務、ATM障害  
対応などのオフライン業務  
約700項目

### ペーパーレス推進

機械一括処理帳票削減 (万枚)



## TOPICS

### 生産性向上の取組み

#### タブレット端末の活用

普通預金口座開設、定期預金預け入れ、住所変更など、お客さまによるセルフ操作で店頭で待つことなく、対応が可能です。

総数に占める割合  
(2022年度) 新規口座申込 **86%** (約1.6万件)  
住所変更等 **77%** (約2.3万件)

#### 相続センター

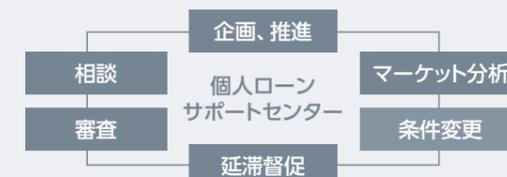
営業店へ来店せずに相続手続きが可能です。専門知識のある職員が手続きの進め方や必要書類などについてアドバイスします。

センター受付件数 (2022年度) 約**6,000**件  
うち センター電話受付 約**2,300**件  
うち 営業店経由 約**3,400**件

#### 個人ローンサポートセンター

個人ローンは店頭中心の営業スタンスから、非対面サービス中心への営業へ転換しており、当センターが推進を担っています。営業店における事務・管理業務も担当しています。

督促対応件数 (2022年度) 約**75,000**件



# 働きがいのある組織づくりに向けて①

地域や銀行を取り巻く環境が急速に変化するなかにおいて、「人こそが最も重要な財産であり、あらゆる価値の源泉」であるとともに、経営理念の実現のためには「職員一人ひとりと銀行がともに成長し続ける」という、基本的な考え方のもと、人材育成や働きがいのある組織づくりに取り組んでいます。

新中期経営計画では、基本方針「多様な人材が働きがいを持ち続ける組織づくり」のもと、地域課題を解決できる人材育成やダイバーシティ&インクルージョン推進に取り組むとともに、約20年ぶりとなる人事制度の抜本的見直しに取り組んでいきます。

## 人と組織に対する基本的な考え方

### 人事ポリシー

人と組織に対する基本的な考え方として、人事ポリシーを次のとおり制定しています。

- ・当行にとって「人」こそが最も重要な財産であり、あらゆる価値の源泉です
- ・お客さまの信頼と期待に応え、地域の未来を切り拓くために、職員一人ひとりと銀行がともに成長し続けます

#### 【個人としての成長】 自律と挑戦

- ・自ら考え、自ら行動することを求め、挑戦の機会を提供します
- ・能力や専門性の向上と発揮を求め、その環境を提供します

#### 【組織としての成長】 人材総活躍

- ・対話の重視によりエンゲージメントを高め、一人ひとりの実力を最大限引き出します
- ・仕事の成果と行動、挑戦と創意の発揮に対し適正に報います

#### 【成長を支える環境・風土】 多様な個性・価値観の尊重

- ・多様な個性や価値観を尊重しあい、新たな発想を生み出します
- ・個人の希望や事情に合わせた、柔軟な働き方を可能とします

### 目指す組織像と求める人材像

人事ポリシーによって実現すべき人と組織のあるべき姿として、「目指す組織像」「求める人材像」を次のとおり定めています。

#### 目指す組織像

##### 地域・お客さまのために考え、行動する

常に地域やお客さまの立場に立って課題と向き合い、その解決に全力を尽くす

##### 一人ひとりの力を掛け合わせる

職員全員が強みや専門性を発揮し、それらを掛け合わせ、大きなシナジーを生み出す

##### 職員の頑張りを後押しする

職員の頑張りに応えるとともに、キャリア選択の機会を提供し、自律と挑戦を促す

##### 働きがいがあり、信頼で結びつく

職員が働きがいを実感でき、充実したコミュニケーションにより双方向の信頼関係で結びつく

#### 求める人材像

##### 自ら考え、実践し、成長する

自らが何をすべきか、何がやりたいか、何ができるかを主体的に考え、実践し、次につなげる

##### 失敗を恐れずに挑み、やり遂げる

既成概念や先例にとらわれず新たな取り組みに挑み、熱意と覚悟を持って最後までやり遂げる

##### プロフェッショナルとして成長する

業務領域の専門性を高め、プロフェッショナルとして実力を発揮する

##### 認め合い、協働する

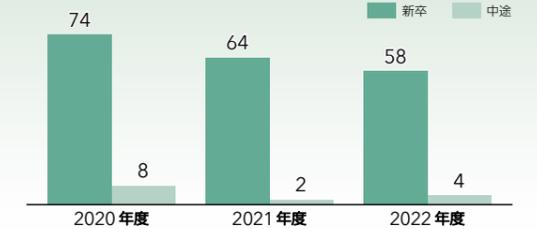
相手の考えや価値観を理解し、力を合わせ行動する

## 人材育成の流れ

### 採用

経営理念に沿った多様な人材を採用することで、グループのサステナビリティ経営に貢献

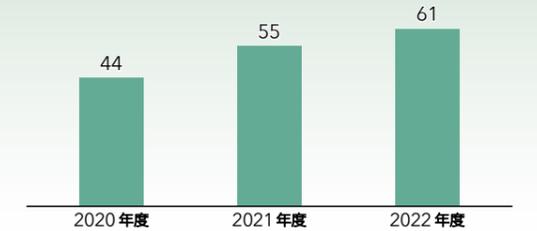
新卒・中途採用者(名)



### スキルアップ

経営環境の変化に対応できるプロフェッショナル人材の育成や、リスクリングの支援を実施

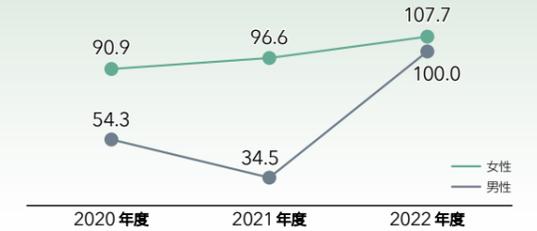
人材育成投資(百万円)



### 職場環境

全職員が働きやすく、やりがいを持って育児と業務の両立ができるように職場環境を整備

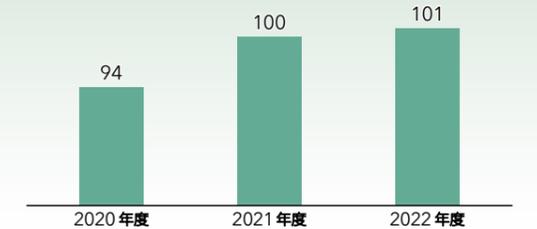
育休取得率(%)



### 組織活性化

人材育成とキャリア形成促進のため、職員一人ひとりが活躍できる組織の活性化を構築

女性管理職人数(名)



## TOPICS

### 2024年度より人事制度抜本改革

これまでのキャリアパスは支店長を目指すマネジメント志向型の人事制度でしたが、これからは仕事基準の人事制度へ変更する予定です。具体例としては、コンサルティングや法人融資などの専門性を極めるなどプロフェッショナル志向も選択肢となります。

新しい人事制度では、上司と部下が定期的に対話する1on1ミーティング導入やエリア選択制度の新設、子育て支援金なども導入する予定です。

## 働きがいのある組織づくりに向けて②

### 採用

#### 求める人物像(採用担当者メッセージ)

当行に在籍する職員は、一人ひとりが「地域経済の発展に貢献」するという理念を実践しています。事業を自分事と捉え、今後の事業発展や地域経済の発展に本気で向き合い、本気で挑戦しています。だからこそ、この理念に共感しながら働ける方に出会うことを大切にしています。

岩手への想いを共通点とした多様な職員が集った環境で、各々の強みを活かし合い働いていることが岩手銀行グループ自体の強さにつながっており、個人の意見を尊重し、多様な価値観を受容し物事を進めていくカルチャーも大切にしています。無限に秘められた岩手のポテンシャルを引き出すため、チャレンジし続ける、またはそれに挑戦している事業者に寄り添いたいという想いがあれば、自らの成長と地域経済発展の両立は可能であると信じています。



#### 新卒採用

2023年4月に入行した58名は、様々な部署に配属され、その配置にあたっては今まで学んできたキャリアなども考慮されています(大卒52名、短大卒2名、高卒4名)。



#### 行員・嘱託への登用

当行では、一定のスキルを有するとともに、業績への顕著な貢献がみられる職員の登用も実施しています。

2022年度登用者 **6名**(嘱託→行員3名)  
(パート→嘱託3名)

パート → 嘱託 → 行員

#### 人材の受入れ

当行では、職員のスキルアップや地域とのリレーション強化、専門知識の補完等を目的として、人材の受入れも行っています。

在籍者 **18名**(地公体、証券会社、システム会社等)

#### 地銀人材バンクの活用

行員が結婚や配偶者の転勤など、転居を余儀なくされて退職する場合に転居先近隣の地方銀行へ転職の紹介を行う「地銀人材バンク」へも参加し、活用しています。

累計 **9件**(紹介・受入れ)

### スキルアップ

価値共創カンパニーを目指すうえで「人」こそが最も重要な財産であるとの認識のもと、従業員の価値観と職場の多様性を重視しながら、地域課題を解決できるプロフェッショナル人材の育成と個人の成長を促す投資を積極的に行います。研修では、より実践的にかつ外部知見を取り入れ、対話を重視するなど、人的資本経営の実践に向けた内容を重視しています。

2023年度以降の人材育成投資額 **1億円以上**/年間

#### プロフェッショナル人材の育成

当行ではコンサルティング人材、高度専門人材などの戦略的人材を計画的に育成すべく、専門機関等への長期トレーニー派遣に加え、若手行員を主体として中小企業診断士等の公的資格取得を支援する「いわぎんエキスパートパス (IEP)」の制度を設けており、地域課題を解決できるプロフェッショナル人材の育成に努めています。

#### 主な資格取得状況 (2023年3月末)

公認会計士 …………… **2名**  
 中小企業診断士 …………… **25名**  
 証券アナリスト …………… **19名**  
 FP1級 …………… **49名**

#### トレーニー派遣

- ・ストラクチャードファイナンス
- ・脱炭素関連支援
- ・有価証券運用
- ・中小企業大学校 など

#### リスキングへの取組み

事務の本部集中化やデジタル化などで事務から融資・コンサルへ職員の配置換えが進んでおり、職員にはお客さまに寄り添ったコンサルティング能力が必要になることから、リスキング研修も積極的に開催しています。

2022年度融資リスキングプログラム  
 受講者 約**400名**

#### 新入行員研修会

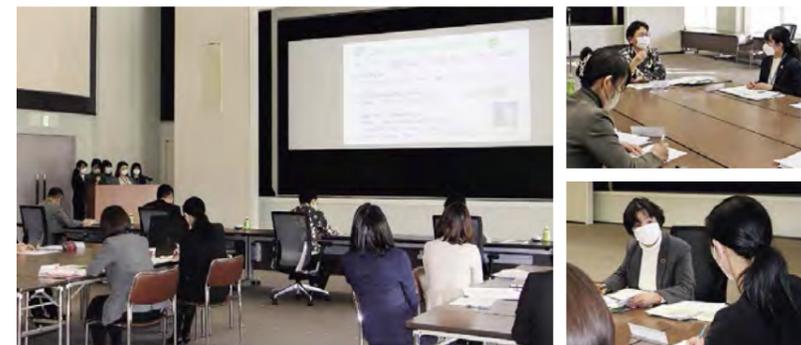
新入行員研修会では、岩手を面白くする事業アイデアをテーマとし、県内の経営者の声を聞き、銀行に求められていることをデザイン思考でグループ討議、研究活動を発表するなど、実践的な研修を行いました。



#### 女性役席者研修会 (社外取締役との意見交換会)

女性役席者研修会では、対話機会の創出によるD&Iの推進を目的として、社外取締役との意見交換会も開催しました。

多くの知見や経験を有している社外取締役からのアドバイスなどにより、今後に活かせる「気づき」を得られたとの感想が多く寄せられました。



# 働きがいのある組織づくりに向けて③

## 職場環境

### D(ダイバーシティ:多様性) & I(インクルージョン:受容性)の推進

当行では、多様な価値観を受け入れ柔軟な発想を創出することや、行員の経営参画意識と生産性向上により企業価値を高めることなどを目的として、D&Iに取り組んでいますが、2022年度より「目指す姿」ならびに「指標と目標」を次のとおり設定し、さらなる充実へ取り組みます。

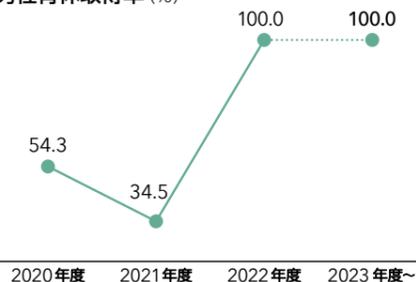
- ① 目指す姿  
行員一人ひとりが安心して成長と活躍ができる組織づくり
- ② 推進キーワード  
対話機会の創出、キャリア開発の支援、人材の積極的登用

### ③ 指標と目標

役員者の新規登用女性割合 (%)



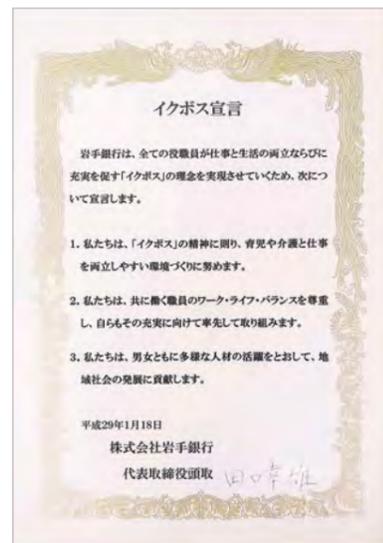
男性育休取得率 (%)



### イクボス宣言

2017年1月、育児や介護へのさらなる理解、ワーク・ライフ・バランスの充実などに取り組んでいくため、岩手銀行イクボス宣言を次のとおり、策定しています。

1. 私たちは、「イクボス」の精神に則り、育児や介護と仕事を両立しやすい環境づくりに努めます。
2. 私たちは、共に働く職員のワーク・ライフ・バランスを尊重し、自らもその充実に向けて率先して取り組みます。
3. 私たちは、男女とも多様な人材の活躍を通して、地域社会の発展に貢献します。



### 事業所内保育所

職員の仕事と子育ての両立を支援するため、2018年3月から岩手大学と共同で事業所内保育所(愛称「がんちゃんすくすく保育園」)を設置し、運営しています。



### 次世代育成支援

仕事と子育てが両立できる職場環境の整備に取り組んでおり、「プラチナくるみん」「えるぼし(3段階目)」の認定を受けています。



### 健康経営への取り組み

2021年8月、次のとおり、「いわぎん健康経営宣言」を制定しています。

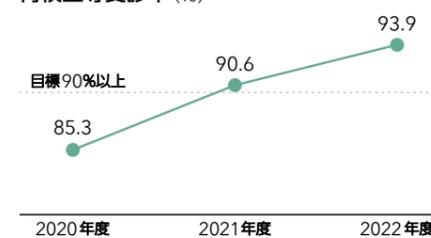
#### ① いわぎん健康経営宣言の内容

岩手銀行は、「従業員の心身の健康」が「地域社会の発展に対する貢献」と「当行の持続的な成長」に不可欠であるとの考えに立ち、「健康経営」を推進してまいります。また、健康経営の推進のため、従業員一人ひとりの健康意識の向上と働きやすい環境や体制整備に取り組んでまいります。

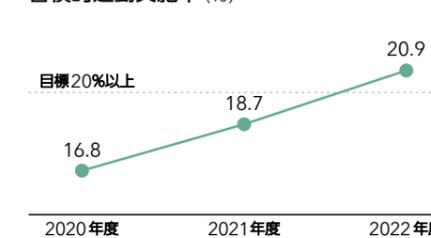
#### ② 主な取組み

- (1) からだ
  - ・定期健康診断の完全実施
  - ・再検査等の受診率向上
  - ・敷地内全面禁煙の継続
  - ・運動習慣の定着支援
- (2) こころ
  - ・ストレスチェックの継続実施
  - ・職場巡回の強化
  - ・メンタルヘルス不調者の職場復帰支援

再検査等受診率 (%)



習慣的運動実施率 (%)



推進体制



### 休暇・休職制度などの取組み

当行では、次のとおり、休暇・休職制度の導入を行うなど、働き方改革に取り組んでいます。

導入・新設時期	内容	備考
2020年4月	フレックスタイム制度の新設	
2021年4月	時間単位年休の導入	
	就業時に係る服装の多様化導入	同時に女子行員事務服を廃止
2022年10月	産後パートナー休暇の新設	出生後8週間以内における28日間を限度とした有給休暇制度
	あんしん積立休暇制度の新設	年休を積立する制度の使用目的を拡大
	ライフデザイン休職制度の新設	キャリア形成、家族の介護等のイベント発生時における休職選択制度
	テレワーク制度の新設	新型コロナウイルス感染症対策として運用していた仕組みを制度化

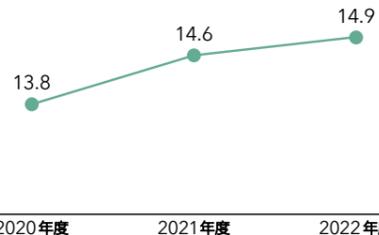
# 働きがいのある組織づくりに向けて④

## 組織活性化

### 女性の活躍

出産や育児、介護などのライフイベントとキャリアプランの両立を実現できるように研修やIT基盤などを整備し、継続的なキャリア形成をサポートしています。マネジメントに携わる女性職員を増やすだけでなく、経営者目線でのプロフェッショナル人材育成のため、個々のキャリアを重視した配置を実施しています。多様な考えを持った人材が集まり、イノベーションの創出につなげるため、女性の幅広い活躍を支援します。

女性管理職比率 (%)



### 男女の賃金格差

女性管理職比率が約15%であることや、パートの女性割合が高いこともあり、2022年度の男女賃金格差は51.5%となっています。今後は、約27%である役席者の新規登用女性割合を2024年度までに30%、2030年度までに40%を引き上げるべく、女性が働きやすい環境を整えることや、上位職へのキャリアアップ支援などを通じて、この格差解消に努めていきます。

労働者における男女の賃金格差 (%)

2022年度	差異
正規労働者	57.0
非正規労働者	51.1
全体	51.5

※女性平均賃金/男性平均賃金

### 賃上げへの取組み

当行における最も重要な経営資本は「人」であるとの認識のもと、昨今の物価上昇による多大な影響を受けている従業員の生活を守るとともに、従業員が働きがいを持ち、安心して活躍できる環境を整えること、および優秀な人材確保を目的として、2023年4月に約30年ぶりとなる規模のベースアップならびに初任給の引上げを実施しました。

年間 約4%賃上げ

### 副業認定制度

2021年4月から、職員が行内では得られない知識、スキルを獲得すること等を目的として、副業に従事する「副業認定制度」を開始しています。

実績 17名 (2023年4月1日時点)



花巻支店の高橋藍さん。週末はホームスピンのデザイナーとして活躍

### 障がい者雇用

障がいのある方もない方もともに活躍する職場を実現するため、多様な特性を持つ人材が適性に合わせて働ける仕組みづくりに取り組んでいます。地域の価値創造に取り組むうえで、障がいはハンディではなく、個性の一つと捉え、多様な役割・部署での活躍を促進しています。

2023年4月1日時点では2.31%と、法定である2.30%を超える実績となっています。

障がい者雇用率 (%)

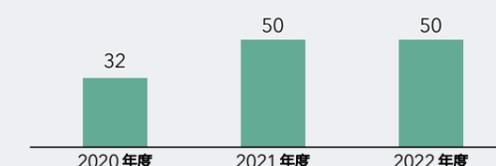


## TOPICS

### 人材の提供

当行では、地域に貢献できる人材を育成し、地域へ提供しています。当行で培った知識や経験は、グループ企業や地域企業等で活かされており、地域活性化に寄与しています。

グループ企業・地域企業等へ転籍した人材(名)

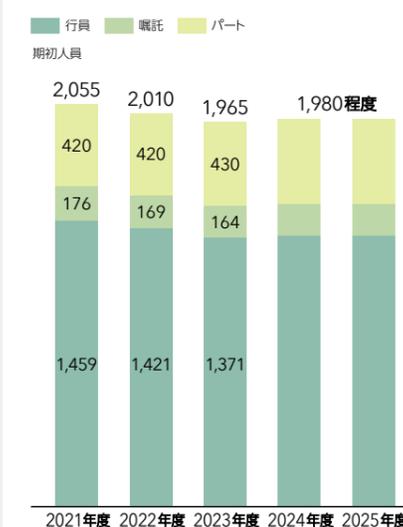


### 戦略的人材の育成と適所配置

自然減による職員減少に対応しながら、戦略的人材<sup>(※)</sup>の育成と適所配置をグループ全体で計画的に実施していきます。

※戦略的人材とは、重点戦略の核となる人材、および専門性を有した人材など

人員計画(名)



- ・行員の減少を見込む一方、パートタイマーを一定程度増加させ、総人員の減少を抑える
- ・65歳以上のシニア層の登用、行員から嘱託・パートタイマーへの業務移管や権限移譲を進める

### 戦略的人材育成と適所配置

#### 基本方針

グループ内留学、ジョブチャレンジ新設、外部と連携した育成プログラムを実施

#### 育成する人材

- [デジタル人材] データマネジメント …… 10名
- データサイエンティスト …… 10名
- [法人コンサル人材] …… 数十名
- [超富裕層向けコンサル人材] 独立系ファイナンシャルアドバイザー (IFA)等 …… 15名
- [その他高度専門人材] 新事業開拓、市場運用、事業再生・債権管理等 …… 複数名

100名育成 (2026年3月までに)



# 環境問題への取組み ①

当行グループでは地球温暖化・気候変動問題への対応を取り組むべき重要な課題と捉えており、地域の強みである再生可能エネルギー活用や自治体のカーボンニュートラル対応などを支援しているところ、その取組みをさらに強化するため、2021年8月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に賛同しました。今後、TCFD提言の開示フレームワークに基づき、情報開示を充実させていきます。

## ガバナンス

### サステナビリティ推進委員会の設置

当行は、TCFD提言への対応を促進するとともに、ESG経営に関する施策を協議・管理するため、2022年8月にサステナビリティ推進委員会を設置しました。また、施策の企画・立案・研究を行う機関として分科会を設置しており、委員会に対し具体的な推進施策を提言しています。

委員会は頭取を委員長とし、役員や本部室長、グループ会社代表を委員として構成しており、年2回開催を原則とし、委員会での協議内容や進捗状況等については、取締役会へ適切に報告され、取締役会が監督しています。取締役会からの指示等は経営全般に反映していきます。



第2回サステナビリティ推進委員会の様子

### 取締役会における審議・報告事項(2022年度)

- サステナビリティ推進委員会の開催状況
- サステナビリティ方針の策定
- 当行グループ温室効果ガス(GHG)削減方針
- 気候変動リスク分析の方法、開示
- 特定セクターに対する融資方針
- サステナブルファイナンスへの取組方針
- 地域の脱炭素支援策
- 人的資本開示に係る対応方針

### サステナビリティ推進委員会における協議事項(2022年度)

期間中に2回開催され、下記項目について協議しています。

- サステナビリティ経営体制に関する事項
- 気候変動対応に係る開示事項
- CO<sub>2</sub>排出量計測方法
- シナリオ分析方法
- 特定セクターに対する融資方針
- サステナブルファイナンスへの取組み
- 地域の脱炭素支援
- サステナビリティ方針の策定
- 人的資本の開示対応
- サステナビリティ推進ロードマップ

### 分科会の開催(2022年度)

本部職員、営業店職員、グループ会社職員で構成する分科会は集合形式により、26回開催

## 戦略

### 気候変動に関するリスク

気候変動に関するリスクは次のとおりです。

リスク	事業へのインパクト
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税などの対価の発生・増加</li> <li>設備投資や新しい技術への対応</li> <li>消費行動の変化</li> <li>政策や規制、技術、市場、評判の観点から、当行および企業の財務面に影響を及ぼす短期的・長期的リスク</li> </ul>
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水、強風、熱波、雪害など極端な事象の発生頻度の高まり</li> <li>平均気温の上昇や海水面の上昇</li> <li>不動産担保物件の毀損や事業の停止に伴い、当行および企業の財務面への影響を及ぼす急性・慢性の物理的リスク</li> </ul>

### 機会

脱炭素社会への移行に伴い、資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスも発生するなど、金融機関にとってはファイナンスやサービス提供の機会が増大しています。お客さまの脱炭素取組みフェーズに合わせたソリューションを提供し、本分野における地域のフロントランナーとして、課題解決に努めていきます。

課題・ニーズ	当行グループの支援(主なメニュー)	
脱炭素への取組み	目標達成に向けたソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素応援ローン</li> <li>ESGリース</li> <li>充電設備導入等ビジネスマッチング</li> </ul>
脱炭素に向けた現状把握や目標設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量の可視化</li> <li>脱炭素への目標設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG可視化サービス</li> <li>ESGカルテ作成サービス</li> </ul>
SDGsへの取組開始	事業活動とSDGsの関連付けをサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs評価宣言サポートサービス</li> <li>SDGs私募債</li> </ul>

### 特定セクターに関する融資方針

サステナビリティ方針や温室効果ガス(GHG)に関連する指標等の算定を踏まえ、環境・社会に対して負の影響を助長する可能性の高い特定セクターへの融資を制限することについて、次のとおり、明確化しています。

- 石炭火力発電事業**  
石炭火力発電所の新規案件への融資は、原則としていたしません。ただし、エネルギー安定供給に必要不可欠で温室効果ガスの削減を実現する案件については、慎重に対応を検討します。
- パーム油農園等開発事業**  
パーム油農園等開発事業において、違法な森林伐採や生物多様性を毀損する案件への融資はいたしません。
- 非人道兵器製造関連事業**  
クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対しては、資金使途を問わず融資いたしません。
- 人権侵害に関与する事業**  
人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対しては、資金使途を問わず融資いたしません。

# 環境問題への取組み ②

## リスク管理

### シナリオ分析の実施

TCFD提言に基づき一定のシナリオのもと、移行リスク・物理的リスクについて、次のとおり、シナリオ分析を実施しました。分析手法等については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めていきます。

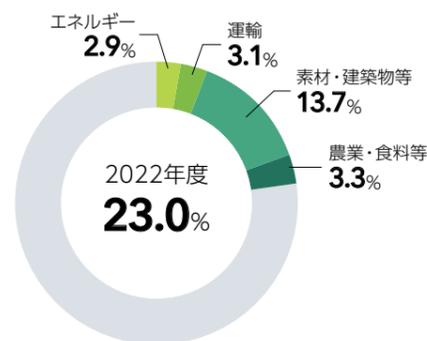
	移行リスク	物理的リスク
イベント	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税などの対価が発生、増加</li> <li>脱炭素社会移行に向けた設備投資や新たな技術等の費用</li> </ul>	100年に一度の洪水が今後25年以内に発生し、岩手県内の担保物件が毀損し、岩手県内法人が事業停止を余儀なくされる
シナリオ、算定手法	2050年IEA(国際エネルギー機関) ネットゼロシナリオ(NZE) 1.5℃を使用	IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による4℃シナリオを使用
分析対象	貸出のある一般事業法人のうち、電力セクター	貸出のある一般事業法人
与信コスト影響額	最大7億円の増加	最大15億円の増加

### 炭素関連資産

炭素関連資産は、一般的にGHG排出量が比較的高い資産とされており、当行では次のセクターに関連する資産を炭素関連資産と定義し、算出しています。

セクター	金額(億円)
エネルギー	576
運輸	623
素材・建築物・資本財	2,770
農業・食料・林産物	673
炭素関連資産合計	4,644

### 貸出金に占める割合



### 今後の対応方針

炭素関連資産については、GHG排出量(特にスコープ3カテゴリ15「投融資」)、移行リスク、物理的リスクの状況も含めて、サステナビリティ推進委員会やALM委員会における協議テーマに設定するなど、気候変動関連リスクを統合的に管理する予定としています。

### TOPICS

#### 地域で発電した再生可能エネルギーを利用

当行本館・別館では2023年4月より、東北電力と岩手県企業局が連携し、企業局の水力発電所で発電したCO<sub>2</sub>フリーの電力「いわて復興パワー水カプレミアム」を使用しています。

当行グループは、お客さまの脱炭素支援だけでなく、自らの脱炭素への取組みも加速させていきます。

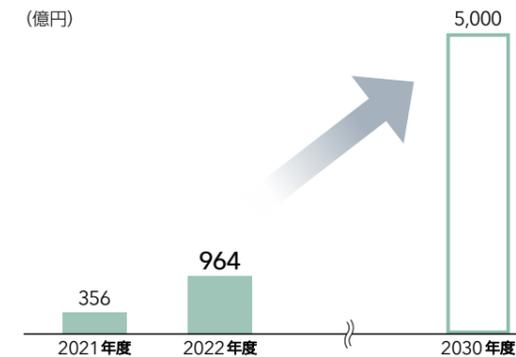


## 指標と目標

### サステナブルファイナンス

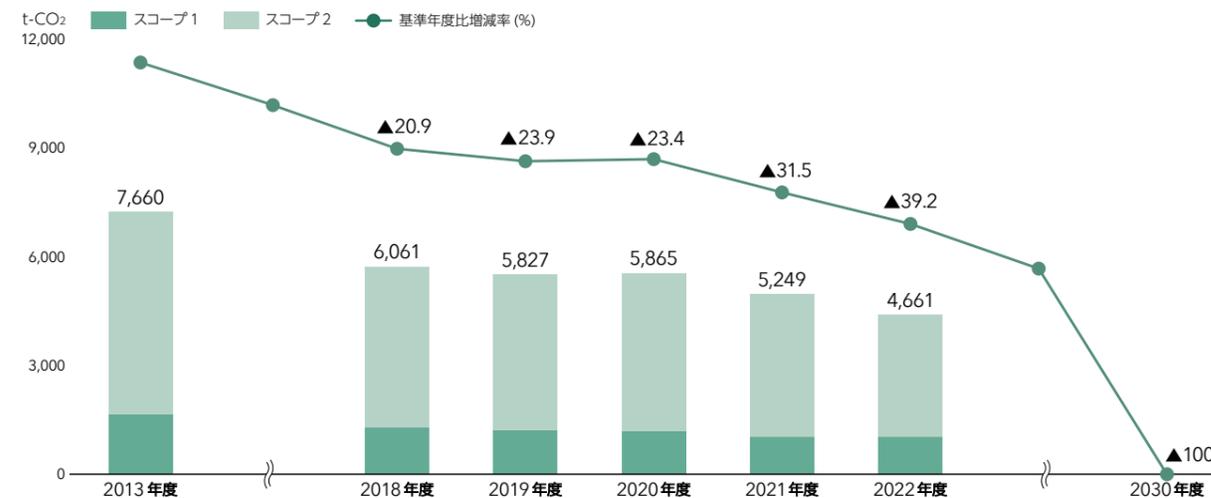
当行グループは、地域の脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応、グリーントランスフォーメーションを重点分野の1つとしており、ファイナンス実行目標を設定し推進しています。

項目	内容
対象	環境問題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資・リース
目標額	実行累計額 5,000億円
期間	2021年度～2030年度



### 当行グループCO<sub>2</sub>排出量の推移(Scope1,2)

スコープ1(直接排出: ガソリン、ガス、灯油、重油)、スコープ2(間接排出: 電気)は、省エネへの取組みなどにより、順調に排出量が減少しています。



### Scope3の状況

スコープ3(サプライチェーン排出量)について、カテゴリ毎(詳細は後掲のESGデータ参照)に算出しています。

特に、大半を占めるカテゴリ15(投融資)の算出も実施しており、今回は事業法人向け融資ならびに住宅ローンを対象に、PCAFスタンダードの方法論に準拠して算定しました。今後も対象範囲の拡大を検討していきます。

スコープ3(単位: t-CO <sub>2</sub> )	2021年度	2022年度
投融資(カテゴリ15)	1,434,777	1,513,178
エネルギー	383,445	394,476
運輸	39,074	42,350
素材・建築物等	288,582	320,458
農業・食料等	131,953	148,741
その他事業向け	508,940	525,607
住宅ローン	82,782	81,547
その他(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7)	16,039	11,056

# 社会貢献活動 (SDGs・CSR)

## いわぎんグループSDGs宣言

いわぎんグループは、経営理念である「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」のもと、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題や環境問題の解決に積極的に取り組み、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

## 金融教育活動

当行は地域のこれからの将来を担う若い世代の金融リテラシー向上を応援するため、金融教育活動に力を入れています。



### 「お金のなるほど」出前授業

小学生向けの金融教育活動として、ご当地ヒーロー「鉄神ガンライザー」とコラボした金融出前授業を行っています。TVのキャラクターと当行の職員がお金をテーマとした授業を行い、その様子を地元テレビ局の番組で放送します。2017年の活動開始以来、岩手県内の80以上の小学校で実施しています。



### 金融出前授業

高校の家庭総合課程で、金融知識の習得が履修科目となるなど、資産形成に関するニーズが高まっており、高校の実状や要望に合わせた出前授業を実施しています。中学生に対しても、職場訪問などを利用し、働くことや銀行の紹介を通じて、将来について考えるきっかけを提供しています。



### 岩手大学「経済のしくみ」寄付講座

当行では県内の大学生に地域経済や金融に興味をもってもらうことを目的として、2017年度から国立大学法人岩手大学において寄付講座を実施しています。2022年度は「地域金融」「地域経済」の2講座を実施し、それぞれ約100名の学生が受講しました。

## 地域の文化事業・スポーツ振興の応援

地域で開催される文化事業や、県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等への協賛を通じ、地域の文化・スポーツ振興に貢献するとともに地域の皆さまの「こころ」を育む取り組みを行っています。また、盛岡市が所有する盛岡南公園球技場の施設命名権を取得し、「いわぎんスタジアム」の愛称で親しまれています。



あぶりはりマラソンへの協賛



いわぎんスタジアム



## 自然保護活動

県内の恵まれた自然環境を保護し、地域資源を未来につなぐため、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。

### 「いわぎん漆の郷」の保全・整備

当行は2017年に漆の生産量日本一を誇る二戸市と「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、同市の特産である漆の植栽活動に取り組んでいます。同地区の市有林を「いわぎん漆の郷」として管理し、希少な国産漆の安定的な供給を長期的に支援しています。



いわぎん漆の郷(植栽地)



## 県産木材の端材活用

SDGs関連サービスを利用したお客さまへ、県産木材を使用した記念額縁を贈呈しています。

この額縁は、製材業を営むお取引先さまが木工品製造時に排出される端材をアップサイクルしたもので、素材には岩手県産木材が使用されています。廃棄物削減や木材の地産地消に貢献しています。



SDGs評価・宣言  
サポートサービス利用先数  
**100**先以上  
(2021年10月開始以来)

## フードロス削減

当行本店の食堂では、規格外のため廃棄される県産野菜の一部に使用したメニューを提供することで、フードロス削減に貢献しています。



## 岩手銀行赤レンガ館の活用

岩手銀行赤レンガ館は2012年まで営業店舗として使用した後、2016年からは公開施設としてリニューアルオープンし、地域の賑わい創出に貢献しています。ニューヨークタイムズ紙「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選出された効果から、多くの観光客が訪れています。



入館者数累計(2022年度末)

**39.2**万人

館内でのイベント件数累計  
(2022年度末)

**100**件超

岩手県と盛岡市の合同イベントへ参加し、赤レンガ館を紹介

# アライアンス等外部連携の推進

岩手銀行グループは、長期的に目指している「豊かで活力ある、そして持続可能な地域社会の実現」に向け、アライアンス等の外部連携を進めています。

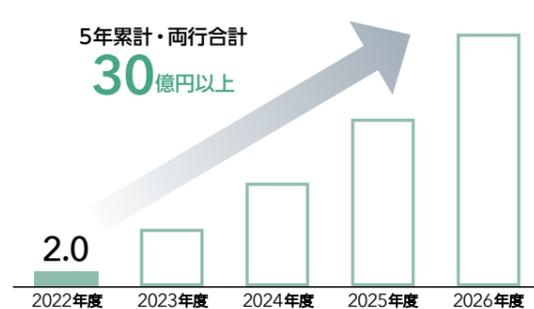
## 秋田・岩手アライアンス

### 進捗状況

2021年10月、秋田銀行との包括連携協定「秋田・岩手アライアンス」の合意を発表後、基本方針である「既存事業の深掘り」「構造改革」「新事業領域の開拓」に則り、積極的な情報交換や連携施策の実施を進め、当初計画したとおりの連携効果が表れています。今後もこの流れを継続し、2026年度までに両行合計で累計30億円以上のアライアンス効果を目指します。



### 連携効果(億円)



### 分科会・情報交換会の開催回数



2022年度  
74回  
(累計140回)

## 基本方針に沿った主な取組実績

既存事業の深掘り	構造改革	新事業領域の開拓																
<p>プロジェクトファイナンス(累計、億円)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>岩手銀行</th><th>秋田銀行</th><th>合計</th></tr> <tr><td>契約額</td><td>171</td><td>264</td><td>435</td></tr> <tr><td>実行額</td><td>93</td><td>126</td><td>219</td></tr> <tr><td>収益額</td><td>0.5</td><td>0.7</td><td>1.2</td></tr> </table> <p>再エネ向けが堅調</p>		岩手銀行	秋田銀行	合計	契約額	171	264	435	実行額	93	126	219	収益額	0.5	0.7	1.2	<p>システム共同化・事務の共同対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方税統一QRコード対応システムの導入</li> </ul> <p>コスト最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリティ分野の慣例見直し実施</li> </ul> <p>行内研修の共同開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティマネジメントセミナー</li> </ul> <p>経営塾の共同開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代経営塾の合同研修会</li> </ul>	<p>地域商社の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾での販売会を共同開催</li> </ul> <p>DX分野の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「A・I データラボ」を設置</li> <li>リテール分野のデータ活用へ</li> </ul>
	岩手銀行	秋田銀行	合計															
契約額	171	264	435															
実行額	93	126	219															
収益額	0.5	0.7	1.2															

## NTT東日本との連携

2022年7月、保有するリソースを活用した創造的な協働の取組みを展開することで、地域が抱える諸問題へ対応し、地域経済の活性化や持続可能な地域社会の実現を図るため、NTT東日本と「持続可能な地域の未来づくりに向けた連携協定」を締結しました。10月、連携の一環として、当行グループの地域商社であるmanordaいわてが、NTT東日本岩手支店第2ビル1Fに、AZLMカフェをオープンしました。AZLMカフェは、地域産品や地域情報の展示を通じて、ECサイトへの誘導や関係人口創出のPRを行う新業態の店舗です。また、キャッシュレス対応限定ながら、コーヒーやアイスクリームなどの販売も行っており、平日は多くのお客さまで賑わっています。



## 明治安田生命との連携

2022年8月、産業振興および観光振興、健康づくり推進などの分野で協働した取組みにより、地方創生の実現に資することを目的とし、明治安田生命と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。2023年2月、連携協定かつアライアンスの一環として、健康経営に関するセミナーを開催しており、引き続き地方創生へ連携・協力して取り組んでいきます。

株式会社岩手銀行 明治安田生命保険相互会社  
地方創生に関する連携協定締結式

健康経営のすすめ  
～健康経営で会社と従業員を元気に～  
開催日時：2023年2月10日(金) 14:00～15:15

SECTION

# 4

## 経営基盤

### CONTENTS

---

- 81 役員一覧
- 83 コーポレート・ガバナンスへの取組み
- 87 リスク管理
- 89 コンプライアンスへの取組み
- 91 ステークホルダーとの  
コミュニケーション

# 役員一覧

2023年7月1日現在

 <p><b>SACHIO TAGUCHI</b></p> <p>取締役会長 (代表取締役) <b>田口 幸雄</b></p> <p>1977年4月 当行入行 2010年6月 常務取締役 2013年6月 専務取締役 2014年6月 代表取締役頭取 2022年6月 代表取締役会長(現任)</p>	 <p><b>TORU IWAYAMA</b></p> <p>取締役頭取 (代表取締役) <b>岩山 徹</b></p> <p>1988年4月 当行入行 2019年6月 執行役員東京営業部長 2020年10月 執行役員総合企画部長 2021年6月 取締役常務執行役員 総合企画部長 2022年6月 代表取締役頭取(現任)</p>	 <p><b>KENSEI ISHIKAWA</b></p> <p>取締役 専務執行役員 <b>石川 健正</b></p> <p>1984年4月 当行入行 2016年7月 執行役員東京営業部長 2019年6月 常務取締役 2021年6月 取締役常務執行役員 2023年6月 取締役専務執行役員(現任)</p>
--	---	--

 <p><b>ATSUSHI MIYANOYA</b></p> <p>取締役 (社外取締役) <b>宮野谷 篤</b></p> <p>1982年4月 日本銀行入行 2020年6月 当行取締役(現任) 2021年6月 日本貸金業協会公益理事(現任) 2022年6月 大阪信用金庫非常勤理事(現任)</p>	 <p><b>YUTAKA TAKAHASHI</b></p> <p>取締役 (社外取締役) <b>高橋 豊</b></p> <p>1970年3月 (株)クボタ入社 1985年2月 高源電機(株)代表取締役社長(現任) 2012年2月 高源興業(株)取締役会長(現任) 2017年6月 特定非営利活動法人花巻青少年少女創造活動支援協会理事長(現任) 2018年6月 花巻商工会議所会頭(現任) 2018年8月 学校法人花巻東高等学校理事(現任) 2021年1月 (株)みちのくクボタ代表取締役会長(現任) 2022年6月 当行取締役(現任)</p>	 <p><b>TOSHINORI ABE</b></p> <p>取締役 (社外取締役) <b>阿部 俊徳</b></p> <p>1981年4月 東北電力(株)入社 2023年4月 東北電力(株)取締役 2023年6月 (株)ユアテック代表取締役会長(現任) 2023年6月 当行取締役(現任)</p>
--	---	---

 <p><b>SHINJI NIISATO</b></p> <p>取締役 常務執行役員 <b>新里 真士</b></p> <p>1988年4月 当行入行 2016年4月 リテール戦略部長 2018年4月 執行役員リテール戦略部長 2020年6月 常務取締役 2021年6月 取締役常務執行役員(現任)</p>	 <p><b>SHINEI KISHI</b></p> <p>取締役 常務執行役員 <b>岸 真英</b></p> <p>1987年4月 当行入行 2017年4月 審査部長 2019年7月 執行役員本店営業部長 2022年6月 取締役常務執行役員 2023年7月 取締役常務執行役員営業戦略部長(現任)</p>	 <p><b>FUMIHIKO KIKUCHI</b></p> <p>取締役 常務執行役員 <b>菊地 文彦</b></p> <p>1989年4月 当行入行 2016年10月 平釜支店長 2018年10月 総合企画部付部長 2020年4月 manordaいわて(株)代表取締役 2022年6月 取締役常務執行役員(現任)</p>
--	---	---

 <p><b>ETSUKO SUGAWARA</b></p> <p>取締役監査等委員 (社外取締役) <b>菅原 悦子</b></p> <p>1987年4月 岩手大学教育学部助手 2015年3月 岩手大学理事・副学長 2018年6月 当行取締役監査等委員(現任) 2023年6月 いわて生活協同組合理事(現任)</p>	 <p><b>MASAKAZU WATANABE</b></p> <p>取締役監査等委員 (社外取締役) <b>渡辺 正和</b></p> <p>1996年4月 日本弁護士連合会登録 1999年4月 渡辺正和法律事務所開設(現任) 2012年4月 岩手弁護士会会長 2012年4月 日本弁護士連合会理事 2020年6月 当行取締役監査等委員(現任) 2022年7月 岩手県人事委員会委員長(現任)</p>	 <p><b>CHIKAKO MAEDA</b></p> <p>取締役監査等委員 (社外取締役) <b>前田 千香子</b></p> <p>1988年4月 岩手県庁入庁 2003年5月 焙茶工房しゃおしゃん開業(現任) 2017年3月 通訳案内士(中国語)登録(現任) 2017年8月 特定非営利活動法人善隣館副理事長(現任) 2022年6月 学校法人スコーレ理事(現任) 2022年6月 当行取締役監査等委員(現任)</p>
---	--	---

 <p><b>KAZUHIRO SUGAWARA</b></p> <p>取締役 常務執行役員 <b>菅原 和宏</b></p> <p>1989年4月 当行入行 2018年4月 二戸支店長 2020年10月 人事部長 2021年7月 執行役員人事部長 2023年6月 取締役常務執行役員人事部長(現任)</p>	 <p><b>SHUICHI FUJISAWA</b></p> <p>取締役 監査等委員 <b>藤澤 秀一</b></p> <p>1987年4月 当行入行 2016年6月 監査部長 2020年7月 執行役員監査部長 2021年6月 取締役監査等委員(現任)</p>	 <p><b>SHINICHI MATSUMOTO</b></p> <p>取締役 監査等委員 <b>松本 真一</b></p> <p>1989年4月 当行入行 2019年6月 市場金融部長 2020年7月 執行役員市場金融部長 2020年10月 執行役員東京営業部長 2023年6月 取締役監査等委員(現任)</p>
---	---	--

## 執行役員

常務執行役員 東京営業部長	<b>関村 淳哉</b>	執行役員 地域貢献部長	<b>長瀬 俊章</b>	執行役員 本店営業部長	<b>藤原 学</b>
執行役員 事務統括部長	<b>高野 茂雄</b>	執行役員 北上支店長	<b>山崎 勝美</b>	執行役員 総合企画部長	<b>小原 透</b>
執行役員 システム部長	<b>佐々木 真一</b>	執行役員 監査部長	<b>行川 秀一</b>	執行役員 仙台営業部長	<b>森田 昇平</b>

# コーポレート・ガバナンスへの取組み①

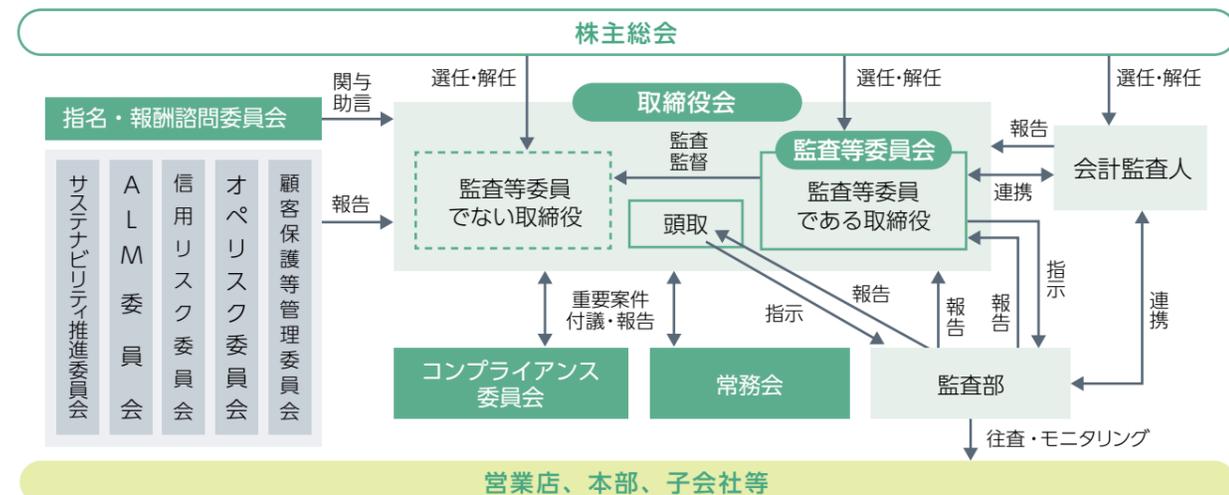
## 基本的な考え方

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、経営環境が激変するなかにおいても、地域のリーディングバンクとしてお取引先や株主のみならず、すべてのステークホルダーの負託に応えていくために、自己責任に基づく経営の徹底はもとより、経営の透明性の向上や監督機能の強化など、高い水準でのコーポレート・ガバナンスの確立を目指しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当行は、2018年6月22日開催の定時株主総会における定款変更の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行により、社外取締役が過半数を占める監査等委員会の設置や、監査等委員である取締役が取締役会における議決権および役員人事に関する意見陳述権を有すること等を通じた監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させ、さらなる企業価値向上に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制の体系図



### 機関ごとの構成員

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	常務会	コンプライアンス委員会	指名・報酬諮問委員会
取締役会長(代表取締役)	田口 幸雄	◎		○	△	○
取締役頭取(代表取締役)	岩山 徹	○		◎	◎	○
取締役専務執行役員	石川 健正	○		○	○	
取締役常務執行役員	新里 真士	○		○	○	
取締役常務執行役員	岸 真英	○		○	○	
取締役常務執行役員	菊地 文彦	○		○	○	
取締役常務執行役員	菅原 和宏	○		○	○	
取締役(社外取締役)	宮野谷 篤	○				○
取締役(社外取締役)	高橋 豊	○				○
取締役(社外取締役)	阿部 俊徳	○				○
取締役監査等委員	藤澤 秀一	○	◎	△	△	
取締役監査等委員	松本 真一	○	○	△	△	
取締役監査等委員(社外取締役)	菅原 悦子	○	○			
取締役監査等委員(社外取締役)	渡辺 正和	○	○			
取締役監査等委員(社外取締役)	前田 千香子	○	○			

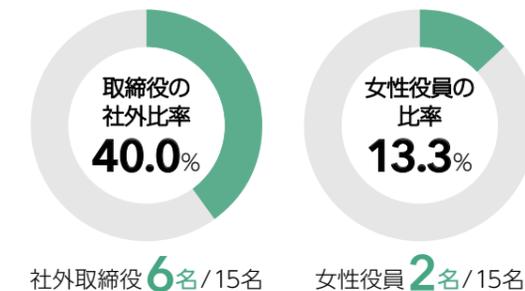
(注) 1 上記表中の◎は議長または委員長を、○は構成員を、△は構成員ではありませんが、出席して意見を述べることができる者を表しています。  
2 指名・報酬諮問委員会の委員長は社外取締役が互選により務めています。

## 取締役会・監査等委員会の構成

取締役会は、その機能を最も効果的かつ効率的に発揮するとともに、取締役会の活性化を図る観点から、定款において監査等委員を除く取締役の員数を12名以内と定め、当行グループの業務に精通した社内取締役と社外における豊富な経験と知見を有する複数の社外取締役を組み合わせた構成としています。取締役会に占める社外取締役比率は40.0%であり、女性役員比率は13.3%となっています。

監査等委員会は、監査の実効性を確保する観点から、定款において監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めており、2023年6月23日現在、監査等委員5名のうち、独立性のある社外の監査等委員を3名配置しています。

### 独立性・多様性の確保



## 取締役会の役割と審議事項

取締役会は、取締役会規程等により取締役会決議事項の範囲を定め、経営会議・経営陣等に対する委任の範囲を明確化することで、経営計画や、ガバナンスに関する事項、リスク・コンプライアンスに係る基本方針等の重要な意思決定を行うとともに、より実効性の高い経営の監督機能を担っています。

### 取締役会で議論された審議・報告事項(2022年度)

- 経営計画**
  - 次期経営計画策定に関する協議経過
  - 長期ビジョンの策定ならびに次期中期経営計画の基本方針
  - 次期経営計画の策定
- サステナビリティに関する事項**
  - サステナビリティ推進委員会の設置
  - サステナビリティ推進委員会における協議内容
  - サステナビリティに係る方針策定と気候変動への対応に関する目標設定
  - 特定セクターに対する融資方針
- リスク・コンプライアンスに関する事項**
  - 内部監査、コンプライアンスプログラム
  - リスク管理方針
- コーポレート・ガバナンスに関する事項**
  - 取締役会の実効性評価
  - 本部組織の改正
  - 業務執行規程の改正
  - グループ会社(いわぎんリース・データ)におけるシステム部門の吸収分割
- 人事**
  - D&Iの取組み
  - 人事ポリシーならびに新人事制度における諸制度の基本方針
  - 新人事制度に係る組合への骨子提案
  - 賃上げ
- 営業**
  - 法人部門の営業概況
  - 預り資産を取り巻く環境と目指すべき姿
- 市場**
  - 有価証券の運用状況
- その他**
  - 株主提案に関する取締役会意見
  - 株主提案の決議結果
  - アクティビストの動向
  - 秋田・岩手アライアンスの進捗状況

## 指名・報酬諮問委員会、常務会およびコンプライアンス委員会

### 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定に関する透明性や客観性の向上を図るため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は社外取締役が過半数を占めるよう、代表取締役と監査等委員以外の社外取締役で構成し、委員長は社外取締役の中から互選により決定する旨を規定しています。

### 常務会およびコンプライアンス委員会

取締役会からの委任事項を協議・決定する機関として、常務会とコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス重視の体制強化を図るため、コンプライアンスに関する重要事項の協議については、常務会に代わってコンプライアンス委員会が行っています。

# コーポレート・ガバナンスへの取組み②

## 取締役会の実効性評価

当行では、取締役会の機能向上および更なる実効性確保を目的として、取締役会の実効性について、毎年、すべての取締役・監査等委員の自己評価等をベースに分析・評価を行うこととしています。調査対象者から忌憚のない意見を引き出すため、匿名にてアンケート調査を実施し、調査結果の回収・集積・分析は外部機関に委託しています。

その結果の概要は、2023年6月の取締役会において報告し、昨年同様、取締役会全体の実効性は十分確保されていることを確認いたしました。

なお、取締役会として以下の課題を共有しています。

- ・取締役会の運営（審議に必要な時間の確保、自由闊達で建設的な議論や意見交換）
- ・取締役の議論（後継者候補の計画的な育成） ・ 社外役員間における意見交換の場

今回の評価結果を踏まえ、中長期的な課題や経営戦略の方向付けに関する話題を積極的に取り上げるとともに、引き続き取締役会全体の実効性の向上に努めていきます。

## 取締役選任の考え方

当行は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、戦略的な方向付けを行ううえで、取締役会メンバーとして当行の事業やその課題に精通する者が一定数必要であることに加え、取締役会の独立性・客観性を担保するため、そのメンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することも重要であると考えています。このような観点から、当行の事業やその課題に精通する者を一定数取締役候補者として指名するほか、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することを基本方針としています。

## 取締役のスキル・マトリックス

取締役（監査等委員である社外取締役を除く）が経験を有する分野および当行が監査等委員である社外取締役に特に期待する分野は、以下のとおりです。

### 社内取締役・監査等委員

氏名	役職	スキル区分						
		経営戦略	リスク管理	人事管理	営業	企業審査	市場運用	システム・IT
田口 幸雄	代表取締役会長	○	○	○	○			
岩山 徹	代表取締役頭取	○		○	○		○	
石川 健正	取締役専務執行役員	○	○			○	○	
新里 真士	取締役常務執行役員	○	○		○			
岸 真英	取締役常務執行役員	○			○	○	○	
菊地 文彦	取締役常務執行役員	○			○			○
菅原 和宏	取締役常務執行役員	○		○	○			
藤澤 秀一	取締役監査等委員		○		○			
松本 真一	取締役監査等委員		○		○		○	

### 社外取締役・監査等委員

氏名	役職	スキル区分			
		企業経営	金融	法務	専門領域
宮野谷 篤	取締役	○	○		
高橋 豊	取締役	○			○ 地域経済
阿部 俊徳	取締役	○			○ エネルギー全般
菅原 悦子	取締役監査等委員				○ 人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)
渡辺 正和	取締役監査等委員			○	
前田千香子	取締役監査等委員				○ 人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)

・上記一覧表は取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。また各人の有するスキルのうち主なもの最大4つに○を付けています。  
 ・監査等委員である社外取締役は最も期待する項目1つに○を付けています。

## 社外取締役の選任理由



宮野谷 篤

2018年5月まで日本銀行の理事を務め、現在は株式会社NTTデータ経営研究所の取締役会長であるほか、日本貸金業協会公益理事や大阪信用金庫非常勤理事を務められています。金融政策に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会で積極的に所感・意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として、選任いたしました。



高橋 豊

株式会社みちのくボタなどの企業において長年にわたり代表取締役を務められているほか、花巻商工会議所会頭をはじめ業界団体の要職を務められています。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、これらを経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督などに発揮されることを期待し、引き続き社外取締役として、選任いたしました。



阿部 俊徳

2023年3月まで東北電力株式会社の取締役副社長 副社長執行役員を務められたほか、2022年6月からは株式会社ユアテックの取締役を歴任し、2023年6月には同社代表取締役会長に就任されました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、これらを経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督などに発揮されることを期待し、新任の社外取締役として、選任いたしました。



菅原 悦子

国立大学法人岩手大学の教授・理事・副学長の重職を歴任され、また男女共同参画社会の機運醸成・推進に貢献してこられました。学識経験者として専門的知識や幅広い見識を、当行の監査活動に活かすことができると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として、選任いたしました。



渡辺 正和

弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験、実績を有しておられます。法律を中心とする幅広い知識や見識を当行の監査活動に活かすことができると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として、選任いたしました。



前田千香子

岩手県職員として勤められた後、個人事業主・通訳案内士など地域社会に根差した幅広い活動をしておられます。豊富な経験と幅広い見識を当行の監査活動に活かすことができると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として、選任いたしました。

## 社外取締役へのサポート

社外取締役を補佐する担当セクションは秘書室です。取締役会の開催の案内、資料の準備を行っていますが、取締役会開催日の3営業日前には社外を含む役員全員に対し取締役会資料を提供しているほか、社外役員に対しては、コンプライアンス委員会やALM委員会など、各種委員会における協議・決定事項に関する資料を毎月提供しています。

### 【取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針】

- 当該方針の決定の方法** 当行は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）について人事担当役員と頭取が役員報酬決定方針の原案を作成し、取締役会において当該決定方針を決議いたしました。
- 当該方針の内容の概要** 当行は、「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」との経営理念に基づいて役員報酬制度を設計しています。取締役の報酬水準については、外部調査機関による役員報酬調査データにて、当行と同業種に属する企業の水準を確認したうえで、決定しています。社外取締役と監査等委員である取締役を除く取締役の報酬については固定報酬・役員賞与および株式報酬型ストックオプションを、監査等委員である取締役および社外取締役には固定報酬のみ支給しています。当行の役員報酬は、固定報酬、株式報酬型ストックオプションを外部調査機関による役員報酬調査データ等により定め、賞与は当事業年度の決算短信に公表している個別業績予想の当期純利益および役員の業績貢献度等により決定するため、報酬構成比率（割合）は明確に定めていませんが、目標業績達成時における、固定報酬・役員賞与・株式報酬型ストックオプションの割合は、概ね以下のとおりとなります。
  - ・ 会長・頭取 固定報酬：7割 役員賞与：1割 株式報酬型ストックオプション：2割
  - ・ 取締役専務執行役員 固定報酬：7割 役員賞与：1割 株式報酬型ストックオプション：2割
  - ・ 取締役常務執行役員 固定報酬：8割 役員賞与：1割 株式報酬型ストックオプション：1割

### 【報酬等の額の決定内容】

- 株主総会の決議の日** 取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2018年6月22日開催の第136期定時株主総会において決議しています。
- 当該決議の内容** 取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、役員賞与を含め年額260百万円以内（うち、社外取締役20百万円以内）、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額は、役員賞与を含めた取締役の報酬額とは別枠で年額80百万円以内の範囲で割り当てることが決議されています。また、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、年額60百万円以内と決議しています。

# リスク管理

## 基本的な考え方

当行は、リスク管理にあたってはコンプライアンス(法令等遵守)が根幹であり、役職員一人ひとりがその重要性を十分に理解することが基本であると考えています。

そして、自らの責任においてリスクを正確に把握・分析し、適切に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理体制を確実なものとするために「リスク管理基本規程」を制定し、統合的リスク管理の基本方針を定めるとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの4つの管理すべきリスクについて、定義、基本方針、責任体制等を明確に定めています。また、各種リスクの統合的管理部署としてリスク統括部を設置し、リスク管理状況のモニタリング等により、リスクの一元的な管理を実施しています。

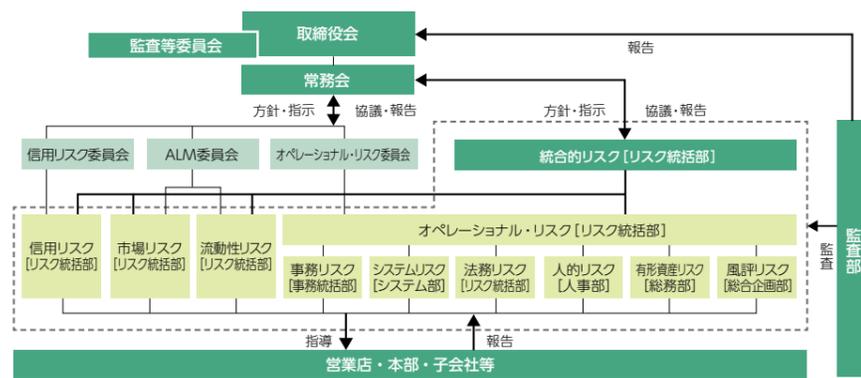
## 統合リスク管理

当行では収益性を向上させるとともに経営の健全性の維持・向上を図るためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを一元的に把握し、全行的な観点からリスクの全体像を把握する必要があると考えています。

具体的には、每期リスクカテゴリー別にリスク資本を配賦し、経営体力である自己資本の一定範囲内にリスクをコントロールする体制をとっているほか、リスクテイクによるリターンの追求を指向して適切に経営資源の配分を行う統合リスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、統合ストレス・テストを実施し、計量化が難しいリスクを含めた自己資本充実度の検証を行っています。

リスク管理体制



管理するリスクの種類と定義

リスクの種類	定義	
信用リスク	信用供与先の財政状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
市場リスク	金利リスク	金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスク
	価格変動リスク	有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク
	為替リスク	外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超のポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク
流動性リスク	資金繰りリスク	予期せぬ資金の流失等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
	市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
	法務リスク	法令遵守違反や契約不履行の行為等により損失を被るリスク(他のリスクに係るものを除く)
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により当行が損失を被るリスク
	風評リスク	災害、不法行為により当行の有形固定資産が毀損等により損失を被るリスク
風評リスク	事実と異なる風説、風評により評判が悪化することなどにより当行の信用が低下し、損失を被るリスク	

## ALM委員会

ALMとは、資産(貸出金および有価証券)と負債(預金等)を総合的に管理し、収益とリスクのバランスを適切にコントロールする管理手法をいいます。当行では毎月1回ALM委員会を開催し、市場リスク(金利変動により資産価格が減少するリスク)や流動性リスクをモニタリングするとともに、期間損益の状況を把握しています。今後も適切なリスク管理に努めていきます。

### 市場リスク管理

調達(負債)と運用(資産)の期間ミスマッチによる金利リスクの分析(金利感応度分析)を基本とし、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、VaR(バリュー・アット・リスク)などの手法を用いてリスク量を把握しています。リスク量削減の取組みについては、月次損益、自己資本および金利予測などに基き対応を協議しています。また、様々なストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、不測の事態に備えるほか、バックテスト等により、リスクの計量化手法や管理方法の信頼性、有効性を定期的に検証しています。

### 流動性リスク管理

資金繰りリスク要因分析を定期的に行うとともに、直ちに資金化可能な第一線支払い準備や第二線支払い準備の状況をモニタリングし、不測の事態においても対応が可能な流動性を確保しています。また、万一、資金流失の可能性が高い状況となった場合は、速やかに「緊急時対策本部」を設置し、迅速に対処できるような体制を整備しています。

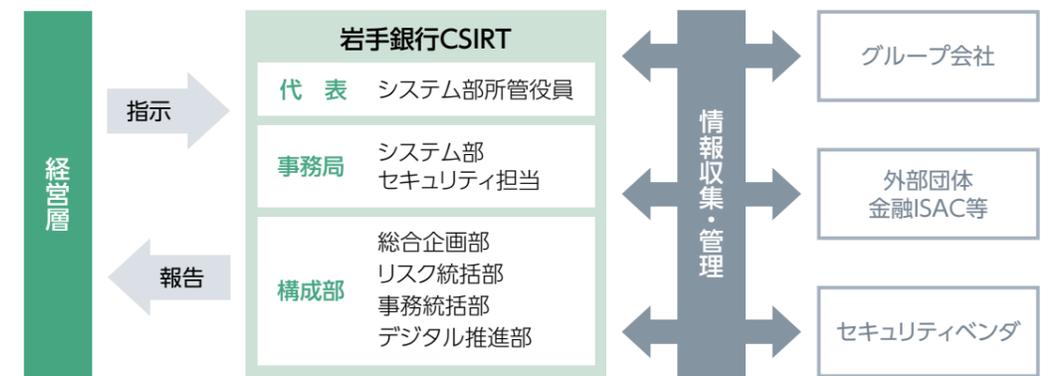
## サイバーセキュリティへの取組み

近年のデジタル技術の進展により、インターネットやスマートフォンを利用した取引が増加している一方、サイバー攻撃手法の高度化も進んでおり、金融機関を取り巻くサイバーリスクが高まっています。こうした状況を踏まえ、サイバーセキュリティ管理体制の強化に取り組んでいます。

当行ではサイバーリスクの低減に向け、システム部所管役員を代表とする岩手銀行CSIRTを設置し、平時はサイバー攻撃の動向や脆弱性等の情報収集・把握を行い、一元的な対策状況の管理を実施しています。またサイバー攻撃発生時は、経営層や行内関連部門と連携し、インシデント対応を統括・コントロールし、被害最小化に向けた活動を行っています。

また、岩手銀行、青森銀行、みちのく銀行、秋田銀行による「北東北共同CSIRT」を設置し、インターネット接続基盤の共同利用、セキュリティ関連情報の共有、共同研究を行っているほか、地銀協同センター参加13行およびMEJAR参加6行からなるCMS-CSIRTにも所属し、サイバーセキュリティに関する相互協力体制を構築しています。

サイバーセキュリティ管理体制



他金融機関との相互協力体制

名称	北東北共同CSIRT	CMS-CSIRT
参加メンバー	・岩手銀行 ・青森銀行 ・みちのく銀行 ・秋田銀行	・地銀協同センター参加13行 ・MEJAR参加6行
活動内容	・インターネット接続システムの共同利用 ・セキュリティ部門の交流促進 ・セキュリティ関連情報の共有、等	・セキュリティ部門の交流促進 ・セキュリティ関連の情報共有、等

# コンプライアンスへの取り組み

## 基本的な考え方

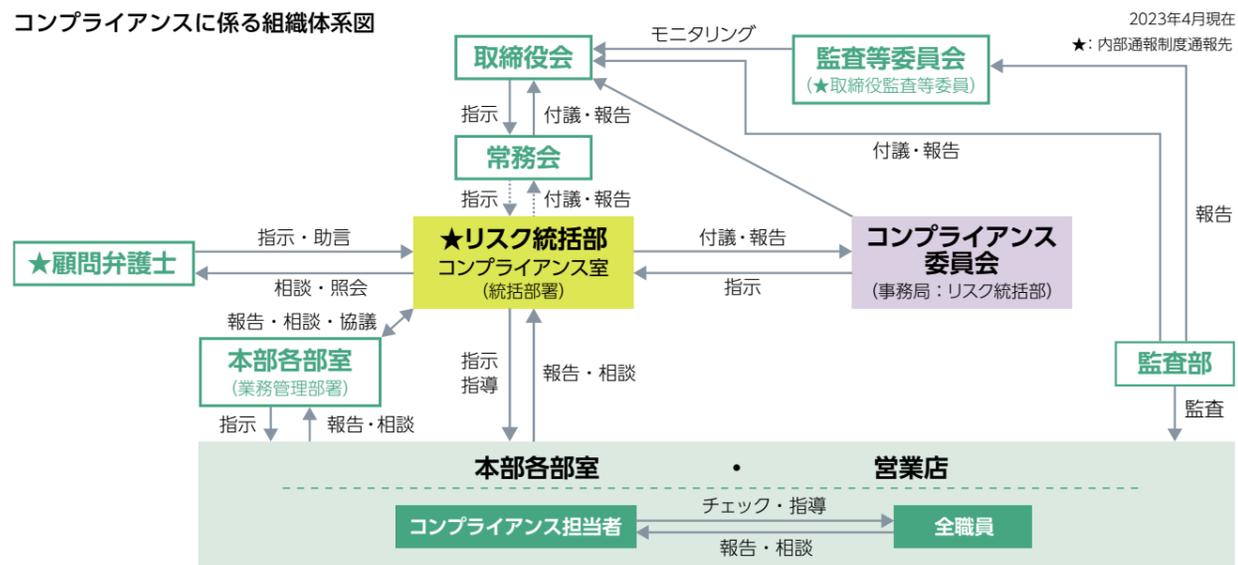
コンプライアンスとは、各種法令はもとより、広く倫理や道徳を含む社会規範等を遵守することです。信用の担い手として社会的責任と公共的使命が求められる銀行においては、役職員一人ひとりが各種法令を厳格に遵守するとともに、高い倫理観をもって職務を遂行していかなければならないと考えています。

こうした認識のもとに、当行ではコンプライアンスを最高の道徳律として「コンプライアンス(法令等遵守)の徹底」を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。

## コンプライアンス体制

本部内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備や遵守状況の把握に努めています。また、リスク統括部内にコンプライアンス室を設置して法務関連事項の一元管理を行っているほか、本部各部および営業店全店にコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの徹底と法令違反等の事前察知・防止に取り組んでいます。

### コンプライアンスに係る組織体系図



### 具体的な取り組み

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その実施状況を定期的に確認しています。また、法令等遵守に係る基本事項を定めたコンプライアンス規程、役職員が遵守すべき法令等の解説や違法行為等を発見した場合の対処方法などを定めたコンプライアンスマニュアルを制定のうえ、これらを一体化した「当行のコンプライアンス」を具体的な手引書として行内に示し、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、階層別・業務別研修など当行の研修体系にコンプライアンス研修を組み入れているほか、毎月、「コンプライアンス研修会」および「CS(お客さま満足度)研修会」を実施し、全行員の意識の醸成に取り組んでいます。

## 反社会的勢力排除への取り組み

当行では「行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを掲げ、反社会的勢力による不当要求には一切応じないほか、不正な資金獲得などを未然に防止するため、本部・営業店一体となって同勢力との関係排除に取り組んでいます。

具体的には、2007年6月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、預金規程、各種約定書等に暴力団排除条項を導入しているほか、警察機関および弁護士等の外部専門機関と連携して、反社会的勢力との取引を排除するための体制を強化しています。また、反社会的勢力排除に係る対応状況等については、コンプライアンス委員会および取締役会に協議・報告する体制を整備しています。

## マネー・ローンダリング等防止の取り組み

マネー・ローンダリングやテロ資金供与の手法や態様は、その背景となる犯罪等の動向のほか、様々な経済・社会環境の中で常に変化しており、金融機関は、その手法や態様の変化に応じて、不断の対策高度化を図っていく必要があります。また、近年、情報伝達の容易性やスピードにより、高度化の遅れている金融機関は、瞬時に犯罪集団の標的となってしまう可能性があります。

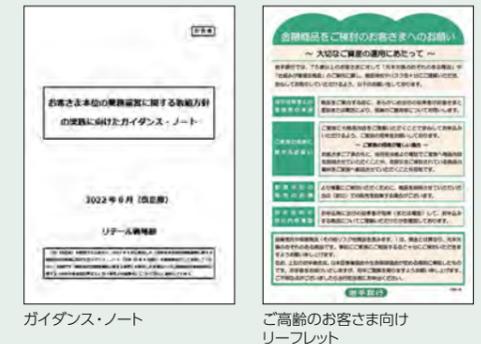
当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止を経営上の重要な課題の一つと位置付け、実効性のある管理体制を構築し、下記項目に取り組んでいます。

- ・関連法令等の遵守
- ・一元的な管理体制の整備
- ・リスクベース・アプローチによる管理
- ・適時適切な取引時確認による顧客管理
- ・疑わしい取引の届出
- ・コルレス先の管理
- ・役職員の研修・教育
- ・独立した内部監査部門による遵守状況の監査

### お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当行は、金融庁が公表する「顧客本位の業務運営に関する原則(2021年1月15日 改訂版)」を採択するとともに、各原則(注記を含みます。)に関して実施する内容や具体的な施策を盛り込む形で「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を2022年8月16日に改正しました。

「取組方針」の早期浸透を図るため、「重要情報シート」の活用方法や実務上の留意点等を取りまとめた、「ガイダンス・ノート」を作成するとともに、従業員を対象に勉強会を実施するなど「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう周知徹底を図っています。



### ご高齢のお客さまとの金融商品取引に係る対応

金融取引被害を受けやすいと考えられる、75歳以上のご高齢のお客さまに対する金融商品(リスク性商品：元本欠損のおそれがある商品)の勧誘販売に際しては、商品性やリスクを十分にご理解いただき、安心してお取引いただけるよう、慎重な勧誘販売に努めています。

### アフターフォローに関する取組み

当行では、営業単位ごとに月次でアフターフォローの目標件数を定め、支店長または役席者が次の基準に該当するお客さまを優先的にアフターフォローする体制を整備しています。

また、生命保険協会が定める「市場リスクを有する生命保険の募集に関するガイドライン」に従い「特定保険契約(外貨建保険等)」の契約先のお客さまを対象としたアフターフォローや、市場動向の急変が投資信託の基準価額に重大な影響を与えた場合のアフターフォローなど、適時適切なアフターフォローを実施する体制を整備しています。

アフターフォロー基準	
ご高齢のお客さまで、過去半年間ご連絡を取っていない	基準に基づいたアフターフォロー実施件数 <b>8,817</b> 件(2022年度)
一定額以上の金融商品を保有するお客さまで、過去1年間ご連絡を取っていない	
投資信託の評価損が15%以上のお客さまで、過去半年間ご連絡を取っていない	特定保険契約先へのアフターフォロー実施件数 <b>11,115</b> 件(2022年度)
前月に乗換取引(90日以内の換金と購入)を行ったお客さま	
前月に投資信託を換金され10%以上の損失を確定されたお客さま	

以下については、当行HPに掲載しています。

- ・個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)
- ・金融商品の販売等に係る勧誘方針
- ・保険募集に関する基本方針(募集指針)

[当行HP] <https://www.iwatebank.co.jp/>



## ステークホルダーとのコミュニケーション

当行は、お客さま、株主、地域社会、従業員などのステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図り、いただいたご意見・ご要望へ誠実に対応していきます。

ステークホルダーのみならず、当行グループとお取引や株式への投資を選択するにあたり適切な判断ができるよう、経営や取組内容に関する情報開示に努めるとともに、信頼されるべく経営の透明性を一層高めていきます。

### お客さまとのコミュニケーション

当行は地域に根付く地域銀行として、お客さまとのコミュニケーションを幅広く図っています。

例年6～7月にかけては、12カ所（県内10カ所、県外2カ所）で地域IRを実施し、当行の経営内容を説明するとともに、幅広いお客さまとの交流を図っています。

2022年度  
地域IR参加者総数 **1,600名**

また、県議会の県政調査会で講師を務めるなど、各地域で開催されるイベントへの出席も積極的に行い、広く対話を実施しています。

さらに、お客さまの声を相談センター、ホームページ、ご意見カードなどで集約し、グループ内で共有のうえ、施策を進めるうえでの参考としています。



### 地域社会とのコミュニケーション

#### フードバンク活動

当行は、災害対策用に備蓄している非常用食料品を一定期間で入れ替えしておりますが、フードロス削減の観点から、必要とする県内各地の社会福祉協議会16先に対し、非常用食料品の寄贈を行いました。

#### 共生社会実現への取組み

当行は共生社会実現に向けた取組みも行っています。2021年11月から、障がいのある作家が描いたアートを採用した消毒液を全営業店へ配置したほか、当行が保有する赤レンガ館を活用した「ルンビニーアート展」開催を後押ししました。



### 従業員とのコミュニケーション

当行のありたい姿の実現に向けて、経営陣と従業員のコミュニケーションも図っています。新たな長期ビジョンや中期経営計画の策定にあたっては、全従業員へアンケートを実施したほか、グループ会社の代表者や営業店職員も参加可能としたプロジェクト会議の開催など、全職員参加型で議論を進めました。

計画策定以降は、中期経営計画の浸透を目的に、頭取をはじめとする経営陣が営業店を訪問し、従業員と対話する機会を設けました。同時に、若手従業員を対象とした意見交換会を開催し、各自が求める「働きがい」や身に付けたいスキルなどをテーマに活発な意見交換が行われました。

また、全従業員を対象とした行内の企業文化意識調査も定期的実施しており、経営陣の共有に留めず、全従業員へのフィードバックを実施し、部店ごとの勉強会テーマとするなど、より良い企業文化の醸成を図っています。

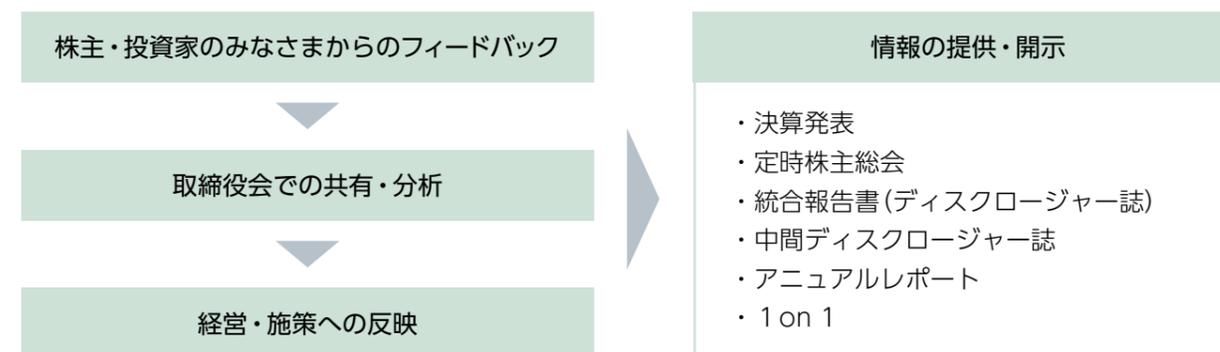


### 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家のみならず、当行グループの業務内容や財務状況、非財務情報を理解し、経営の健全性を適切に判断できるようわかりやすい情報開示に努めるとともに、株主・投資家のみならずとの対話機会を重視・強化しています。

2022年度は、機関投資家のみならずを対象として、本決算発表後に説明会を実施し、説明会開催にあたっては、オンラインも活用したハイブリッドでの開催とするなど、参加しやすい環境整備に努めました。また、2022年よりSR活動も開始しています。こうした対話の中でいただいたご意見は、取締役会および経営陣へ適宜報告・共有しています。

これらの活動を継続するとともに、2023年度には、個人投資家向け説明会も新たに開催する予定です。



#### 2022年度IR・SR活動実績

株主総会：参加者 <b>75名</b>	アナリスト・機関投資家向け 会社説明会 <b>開催1回</b>	株主・アナリスト・ 機関投資家との個別面談数 <b>開催30回</b>
------------------------	---------------------------------------	---

SECTION

# 5

## コーポレートデータ

### CONTENTS

---

- 95 会社情報・グループ体制
- 97 財務データ
- 99 非財務(ESG)データ
- 101 店舗ネットワーク

# 会社情報・グループ体制

## 主要な業務内容

### 預金業務

- 預金  
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。
- 譲渡性預金  
譲渡可能な定期預金を取扱っています。

### 貸出業務

- 貸付  
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
- 手形の割引  
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っています。

### 商品有価証券売買業務

公共債の売買業務を行っています。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

### 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取扱っています。

### 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

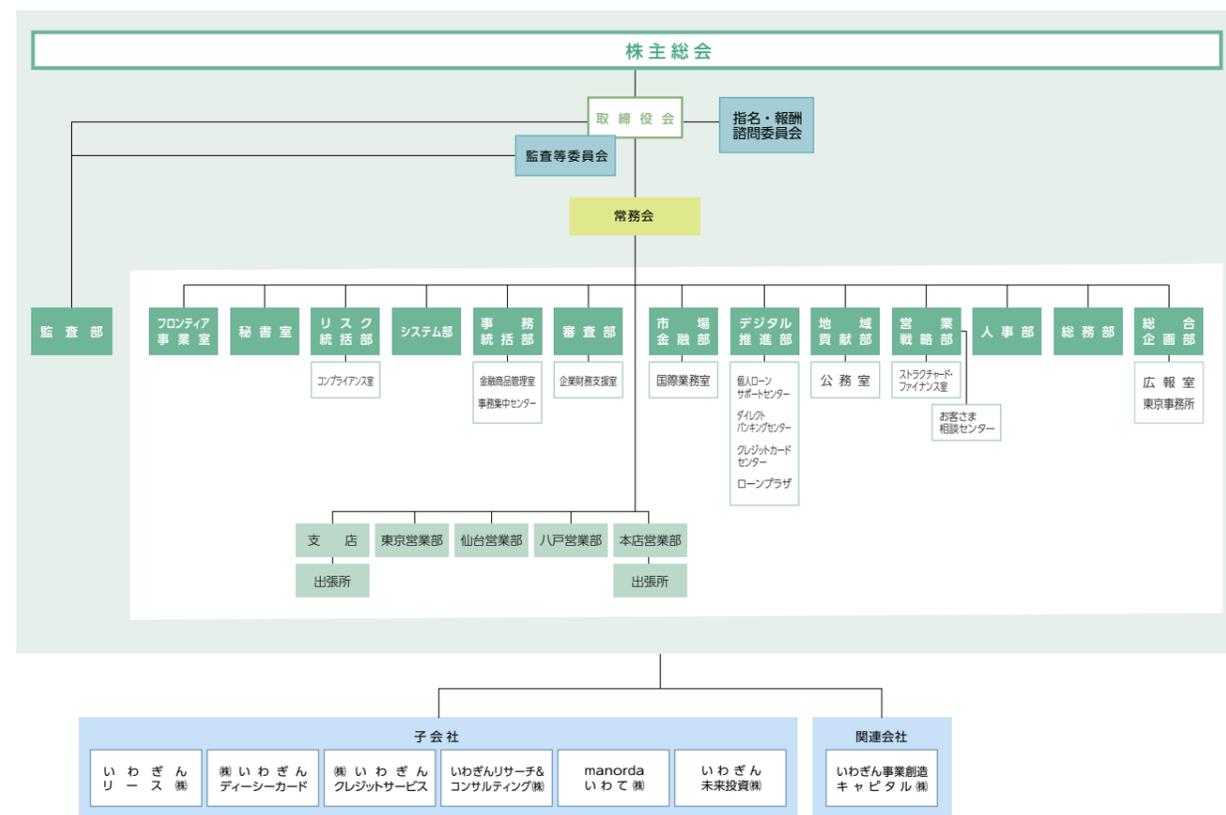
### 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

### 附帯業務

- 代理業務
  - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
  - ②地方公共団体の公金取扱業務
  - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - ④株式支払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
  - ⑥信託代理店業務
- 保護預りおよび貸金庫業務
- 有価証券の貸付
- 債務の保証(支払承諾)
- 公共債の引受
- 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- 損害保険の窓口販売
- 生命保険の窓口販売
- 確定拠出年金業務
- 金融商品仲介業務
- その他

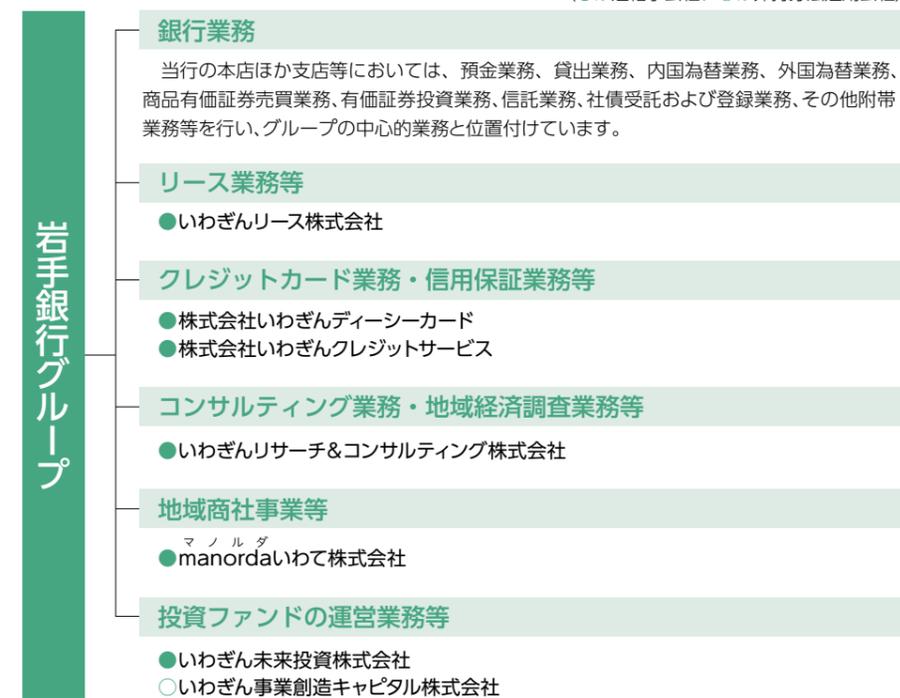
## 組織図



## グループ企業の事業内容および組織構成

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社6社、非持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務・信用保証業務、コンサルティング業務、地域商社事業および投資ファンドの運営業務などの金融サービスに関連する事業を行っています。

(●は連結子会社、○は非持分法適用会社)



## グループ企業の概要

名称／所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	当行議決権割合	当該子会社等以外の子会社等の議決権割合
いわぎんリース(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-5	30百万円	リース業務等	1972年4月1日	100%	0%
(株)いわぎんディーシーカード 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、信用保証業務等	1989年8月1日	100%	0%
(株)いわぎんクレジットサービス 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、信用保証業務等	1989年8月1日	100%	0%
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	100百万円	コンサルティング業務、地域経済調査業務等	2020年4月1日	100%	0%
manordaいわて(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	70百万円	地域商社事業等	2020年4月1日	100%	0%
いわぎん未来投資(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	50百万円	投資ファンドの運営業務等	2023年7月3日	100%	0%
いわぎん事業創造キャピタル(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	50百万円	投資ファンドの運営業務等	2015年4月1日	40%	0%

コーポレートデータ  
財務データ

損益サマリ

単位：百万円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務粗利益	38,349	37,336	36,689	33,312	32,097	32,075	31,639	30,331	30,108	24,611
資金利益	33,529	32,256	32,016	30,321	29,993	29,756	29,033	27,425	27,154	26,468
役務取引等利益	4,447	4,619	4,523	3,999	3,718	3,845	3,806	3,402	3,879	4,278
その他業務利益	371	460	149	△ 1,009	△ 1,614	△ 1,525	△ 1,199	△ 496	△ 925	△ 6,135
うち国債等債券損益	348	407	254	△ 1,009	△ 1,487	△ 1,025	△ 648	△ 630	△ 962	△ 5,447
経費	26,949	26,502	26,049	26,223	26,151	25,370	24,806	23,933	23,316	22,494
コア業務純益	11,051	10,427	10,385	8,098	7,432	7,731	7,481	7,028	7,754	7,564
経常利益	12,866	11,185	11,161	7,507	8,017	6,418	5,250	5,545	8,124	6,068
当期純利益	7,664	7,338	7,081	5,618	5,474	4,469	3,810	2,532	4,934	5,107
与信関係費用	△ 1,786	△ 448	1,669	429	209	4,134	1,670	4,218	1,082	1,165
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	7,720	7,354	7,107	10,159	5,520	4,186	3,784	2,896	4,126	5,381

貸借対照表サマリ(期末残高)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部合計	3,518,339	3,545,706	3,516,745	3,549,926	3,554,548	3,507,706	3,485,152	3,838,835	3,918,950	3,817,982
貸出金	1,638,911	1,741,015	1,772,817	1,706,665	1,755,954	1,799,308	1,820,361	1,904,305	1,950,020	2,018,201
中小企業向け	465,854	520,156	520,830	521,337	560,681	591,726	621,596	688,979	671,938	694,651
個人向け	343,968	352,743	364,153	379,550	394,696	416,042	439,591	472,991	504,145	521,065
有価証券	1,358,573	1,382,374	1,320,837	1,347,074	1,301,577	1,221,926	1,203,099	1,191,039	1,153,075	1,076,176
負債の部合計	3,346,830	3,353,561	3,322,706	3,356,003	3,554,548	3,507,706	3,301,338	3,643,137	3,729,841	3,637,409
預金等	3,274,644	3,269,995	3,248,527	3,279,780	3,289,147	3,226,869	3,210,597	3,424,535	3,453,078	3,441,504
純資産の部合計	171,508	192,144	194,038	193,923	198,405	196,317	183,813	195,697	189,108	180,572
株主資本合計	139,806	144,946	150,778	155,732	159,951	163,202	164,795	166,203	169,609	173,206
評価・換算差額等合計	31,647	47,098	43,112	38,034	38,250	32,906	18,793	29,241	19,206	7,163

経営指標等

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OHR(%)	70.91	71.76	71.49	76.40	77.86	76.64	76.82	77.30	75.04	74.83
ROE(%) (連結、株主資本ベース)	5.57	5.14	4.78	6.49	3.37	2.49	2.22	1.68	2.37	3.04
自己資本比率(%) (連結)	13.15	12.98	12.77	12.77	12.52	12.24	12.10	11.83	11.62	11.64
1株当たり純資産額(円) (連結)	9,602.66	10,846.26	10,867.07	11,075.21	11,346.27	11,204.80	10,644.26	11,445.57	11,166.79	10,664.54
1株当たり当期純利益(円) (連結)	429.49	414.15	400.26	567.99	308.69	233.71	212.49	164.64	235.91	310.35
1株当たり配当額(円)	60.00	65.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	60.00	80.00	90.00
配当性向(%) (連結)	13.97	15.69	17.48	12.32	22.67	29.95	32.94	36.44	33.91	28.99

# 非財務(ESG) データ

## 環境 Environment

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
1 エネルギー	電力使用量	千kWh	8,725	7,890	7,271
	ガソリン使用量	kl	142	170	196
	灯油使用量	kl	180	138	147
	ガス使用量	m <sup>3</sup>	81	75	66
2 資源	廃棄物発生量	t	252	186	181
	うち 最終処分	t	37	33	32
	うち 再資源化	t	215	153	149
3 温室効果ガス排出	Scope1(直接排出)	t-CO <sub>2</sub>	1,258	1,082	1,113
	Scope2(間接排出)	t-CO <sub>2</sub>	4,607	4,166	3,548
	Scope3(サプライチェーン)	t-CO <sub>2</sub>	—	1,450,817	1,524,234
	うち カテゴリー1(購入した製品・サービス)	t-CO <sub>2</sub>	—	8,773	7,910
	うち カテゴリー2(資本財)	t-CO <sub>2</sub>	—	5,563	1,503
	うち カテゴリー3(Scope1,2に含まれない燃料等)	t-CO <sub>2</sub>	—	746	710
	うち カテゴリー4(輸送、配送 上流)	t-CO <sub>2</sub>	—	249	219
	うち カテゴリー5(事業から出る廃棄物)	t-CO <sub>2</sub>	—	47	43
	うち カテゴリー6(出張)	t-CO <sub>2</sub>	—	108	135
	うち カテゴリー7(通勤)	t-CO <sub>2</sub>	—	553	536
	うち カテゴリー8(リース資産 上流)	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—
	うち カテゴリー9(輸送、配送 下流)	対象外	—	—	—
	うち カテゴリー10(販売した製品の加工)	対象外	—	—	—
	うち カテゴリー11(販売した製品の使用)	対象外	—	—	—
	うち カテゴリー12(販売した製品の廃棄)	対象外	—	—	—
うち カテゴリー13(リース資産 下流)	該当なし	—	—	—	
うち カテゴリー14(フランチャイズ)	該当なし	—	—	—	
うち カテゴリー15(投融資)	t-CO <sub>2</sub>	—	1,434,777	1,513,178	
Scope1+2	t-CO <sub>2</sub>	5,865	5,248	4,661	
Scope1+2+3	t-CO <sub>2</sub>	—	1,456,065	1,528,895	

## 社会 Social

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
1 ダイバーシティ	従業員数(在籍ベース)	人	2,042	2,055	2,010
	行員	人	1,485	1,459	1,421
	うち 男性	人	947	924	892
	うち 女性	人	538	535	529
	嘱託	人	140	176	169
	うち 男性	人	49	73	69
	うち 女性	人	91	103	100
	パート	人	417	420	420
	うち 男性	人	1	13	14
	うち 女性	人	416	407	406
	平均年齢	歳	37.9	38.2	38.5
	平均勤続年数	年	15.9	16.1	16.4
	うち 男性	年	17.3	17.6	18
うち 女性	年	13.4	13.5	13.8	
平均年間給与	千円	—	—	5,135	
うち 男性	千円	—	—	6,963	
うち 女性	千円	—	—	3,586	

採用人員	人	74	64	58	
新卒採用者	人	66	62	54	
うち 男性	人	31	31	24	
うち 女性	人	35	31	30	
中途採用者	人	8	2	4	
うち 男性	人	5	1	1	
うち 女性	人	3	1	3	
再雇用制度利用者	人	10	14	13	
障がい者雇用率	%	2.2	1.9	2.1	
自己都合退職者数	人	42	55	63	
自己都合退職率	%	54.5	66.3	61.8	
管理役職数合計	人	680	682	676	
うち 男性	人	586	582	575	
うち 女性	人	94	100	101	
女性役員比率	%	13.8	14.6	14.9	
育児休業取得率	%	68.4	65.5	103.4	
うち 男性	%	54.3	34.5	100	
うち 女性	%	90.9	96.6	107.7	
育児休業平均取得日数	日	184.5	312.6	153.4	
うち 男性	日	2	21.9	5.9	
うち 女性	日	357.9	416.4	321.9	
平均法定外労働時間数	分/月	325	242	225	
人材育成投資状況	千円	44,805	55,816	61,713	
年間総研修時間	時間	16,398	17,726	18,901	
行員1人あたりの研修時間	時間	11	13	14	
行内公募制度利用人数	人	45	22	27	
公的資格者数	人	76	89	105	
公認会計士	人	1	2	2	
中小企業診断士	人	19	22	25	
証券アナリスト	人	17	18	19	
情報処理技術者レベル3	人	8	8	10	
FP1級	人	31	39	49	
3 社会貢献	CSR関連費用	千円	25,383	24,304	31,475
金融教育等受講者数	人	569	602	533	
赤レンガ館入館者数	人	28,026	34,376	83,920	
うち ホール利用件数	件	5	17	32	

## 2 人的資本

## 3 社会貢献

## ガバナンス Governance

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
1 コーポレートガバナンス	取締役人数	人	10	10	10
	うち 社外取締役	人	3	3	3
	監査等委員人数	人	4	5	5
	うち 社外監査等委員	人	2	3	3
	女性取締役の人数	人	2	2	2
	役員のうち女性比率	%	14.3	13.3	13.3
2 コンプライアンス	取締役会平均出席率	%	99.5	98.6	99.5
	お客さま相談センターへの相談件数	件	2,524	2,628	2,920
	うち 電話相談	件	2,018	1,593	2,040
	うち お客さまカード	件	99	101	100
	うち HPでの問合せ	件	407	934	780
	社内外通報受付件数(ホットライン)	件	1	2	1

# 店舗ネットワーク

・昼時間休業店では11:30～12:30の間、窓口営業を休業しています  
 ・最新の情報は岩手銀行ホームページをご確認ください

(2023年7月末現在)

岩 手 県 内				
市町村	店舗名	所在地	電話番号	昼休業
盛岡市	本店営業部 (本町支店)	盛岡市中央通1-2-3	(019)623-1111	—
	盛岡市役所出張所	盛岡市内丸12-2	(019)652-1621	○
	県庁支店	盛岡市内丸10-1	(019)623-5318	—
	大通支店	盛岡市大通2-6-1	(019)622-3185	—
	盛岡駅前支店	盛岡市盛岡駅前通14-10	(019)653-4474	○
	材木町支店 (城西支店)	盛岡市長田町3-6	(019)622-9134	○
	中ノ橋支店 (惣門支店)	盛岡市中ノ橋通1-2-16	(019)654-5571	—
	茶畑支店	盛岡市中野1-2-3	(019)651-1855	○
	加賀野支店 (山岸支店)	盛岡市天神町8-30	(019)625-7535	○
	青山町支店 (月が丘支店)	盛岡市青山3-29-10	(019)647-3133	—
	みたけ支店	盛岡市みたけ4-5-1	(019)641-4451	—
	天昌寺支店	盛岡市北天昌寺町2-6	(019)645-1235	○
	都南支店 (手代森支店)	盛岡市三本柳10地割50-4	(019)638-6171	—
	仙北町支店	盛岡市仙北2-2-20	(019)634-1411	—
	本宮支店	盛岡市本宮5-13-8	(019)635-2388	—
	津志田支店	盛岡市津志田中央3-27-33	(019)638-2420	○
	緑が丘支店	盛岡市緑が丘4-1-66	(019)662-2431	—
	松園支店	盛岡市西松園3-23-12	(019)661-6111	○
	上田支店 (高松支店)	盛岡市上田1-9-19	(019)623-6431	○
	好摩支店	盛岡市好摩字夏間木108-3	(019)682-0011	○
滝沢市	巣子支店	滝沢市巣子1187-5	(019)688-3031	○
	滝沢支店	滝沢市鶴岡笹森10-15	(019)684-4681	○
矢巾町	矢巾支店	紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割443	(019)697-8561	—
	岩手医大出張所	紫波郡矢巾町医大通2-1-1 トクタヴェール1階	(019)601-9010	○
紫波町	流通センター支店	紫波郡矢巾町流通センター南1-2-15	(019)638-5533	○
	紫波支店	紫波郡紫波町日詰字郡山駅211	(019)672-2131	—
花巻市	花巻支店(ローンデスク花巻) (鍛冶町支店) (花巻北支店)	花巻市上町6-12	(0198)24-3111	—
	花巻西支店	花巻市西大通り1-27-8	(0198)23-7776	—
	石鳥谷支店	花巻市石鳥谷町好地第8地割40-5	(0198)45-2211	○
	土沢支店	花巻市東和町土沢5区349	(0198)42-4111	○
遠野市	遠野支店	遠野市東館町8-4	(0198)62-2244	—
	北上支店 (北上駅前支店)	北上市本通り2-4-9	(0197)63-3111	—
北上市	北上東支店	北上市中野町2-27-55	(0197)64-5351	○
	常盤台支店	北上市常盤台3-13-1	(0197)64-7441	○
	江釣子支店	北上市北鬼柳19地割68	(0197)65-2581	—
金ヶ崎町	金ヶ崎支店	胆沢郡金ヶ崎町西根本町13	(0197)42-3101	○
奥州市	水沢支店	奥州市水沢中町133-2	(0197)24-5121	—
	江刺支店	奥州市江刺六日町3-13	(0197)35-2155	—
	原中支店	奥州市水沢太日通り3-1-22	(0197)25-8411	○
	前沢支店	奥州市前沢あすか通2-2-1	(0197)56-3151	○
	日高支店	奥州市水沢西町2-34	(0197)22-5420	○
	あてるい支店	奥州市水沢佐倉河字羽黒田5	(0197)25-7211	○
一関市	一関支店 (三関支店)	一関市大町5-10	(0191)23-3000	—
	山目支店 (一関西支店)	一関市山目字寺前50-3	(0191)23-5018	—
	花泉支店	一関市花泉町花泉字地平45-1	(0191)82-5261	○
	千厩支店	一関市千厩町千厩字町170-1	(0191)52-3111	—

一関市	摺沢支店	一関市大東町摺沢字但馬崎16-11	(0191)75-2131	○
	藤沢支店	一関市藤沢町藤沢字町119	(0191)63-2424	○
平泉町	平泉支店	西磐井郡平泉町平泉字志羅山153-1	(0191)46-2941	○
大船渡市	大船渡支店(ローンデスク大船渡)	大船渡市大船渡町字茶屋前164-8	(0192)26-2181	—
	盛支店	大船渡市盛町字町4-11	(0192)26-3144	—
住田町	世田米支店	気仙郡住田町世田米字世田米駅18	(0192)46-3131	○
陸前高田市	高田支店	陸前高田市竹駒町字滝の里4-3	(0192)54-3111	—
釜石市	釜石支店(ローンデスク釜石) (はまゆり支店)	釜石市鈴子町15-7	(0193)22-3111	—
	中妻支店	釜石市中妻町3-9-23	(0193)23-5601	—
大槌町	大槌支店	上閉伊郡大槌町小鎗第27地割3-4 SCシーサイドタウンマスト2階	(0193)42-3535	○
宮古市	宮古中央支店(ローンデスク宮古)	宮古市末広町7-20	(0193)62-3401	—
	宮古支店	宮古市築地1-1-28	(0193)62-3011	○
山田町	山田支店	下閉伊郡山田町中央町8-23	(0193)82-3131	—
岩泉町	岩泉支店	下閉伊郡岩泉町岩泉字太田35	(0194)22-2381	○
久慈市	久慈中央支店 (久慈支店)	久慈市川崎町10-10	(0194)53-5211	—
洋野町	種字支店	九戸郡洋野町種字第23地割27-81	(0194)65-2031	—
野田村	野田支店	九戸郡野田村大字野田第19地割132	(0194)78-2031	○
二戸市	二戸支店	二戸市福岡字上町14-1	(0195)23-2125	—
	浄法寺支店	二戸市浄法寺町浄法寺32-3	(0195)38-2221	○
一戸町	一戸支店	二戸郡一戸町一戸字向町47	(0195)33-3155	○
軽米町	軽米支店	九戸郡軽米町大字軽米第8地割96-1	(0195)46-2211	○
九戸村	伊保内支店	九戸郡九戸村大字伊保内第12地割5	(0195)42-2121	○
	平館支店	八幡平市平館第9地割72-5	(0195)74-3121	—
八幡平市	安代支店	八幡平市荒屋新町56-3	(0195)72-2211	○
岩手町	沼宮内支店	岩手郡岩手町大字沼宮内第7地割14-11	(0195)62-2211	○
雫石町	雫石支店	岩手郡雫石町中町12-3	(019)692-2121	—
葛巻町	葛巻支店	岩手郡葛巻町葛巻第12地割29-2	(0195)66-2211	○

岩 手 県 外				
市町村	店舗名	所在地	電話番号	昼休業
青森市	青森支店	青森市古川2-20-6 AQUA古川二丁目ビル1階	(017)722-6307	○
八戸市	八戸営業部 (十三日町支店)	八戸市大字八日町36	(0178)43-4151	—
	湊支店	八戸市大字白銀町字右新井田道5-1	(0178)33-2121	○
	根城支店 (田面木支店) (八戸駅前支店)	八戸市根城4-21-22	(0178)24-4121	—
仙台市	仙台営業部 (泉中央支店)	仙台市青葉区中央2-2-10	(022)222-1511	—
	長町支店 (美田園支店)	仙台市太白区長町3-7-14	(022)247-2151	○
	宮城野支店	仙台市若林区大和町4-24-24	(022)235-4441	○
塩竈市	塩釜支店	塩竈市旭町20-18	(022)366-1211	○
大崎市	大崎支店	大崎市古川駅前大通1-5-15 共栄舎ビル1階	(0229)23-1650	○
石巻市	石巻支店	石巻市立町2-4-25	(0225)95-6121	○
気仙沼市	気仙沼支店	気仙沼市魚町2-1-5	(0226)22-6880	○
秋田市	秋田支店	秋田市大町3-3-11 ミタビル1階	(018)827-3033	○
東京都	東京営業部	東京都中央区日本橋本町4-4-2 東山ビルディング5階	(03)3270-1631	○

ロ ー ン プ ラ ザ					
店舗名	所在地	フリーダイヤル	営業時間		
			平日	土曜日	日曜日
盛岡ローンプラザ	盛岡市本宮5-13-8	(0120)436-020	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00
ローンプラザえぶりこ	北上市北鬼柳19地割68	(0120)601-635	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00
ローンプラザあてるい	奥州市水沢佐倉河字羽黒田5	(0120)605-833	10:00～18:00	10:00～17:00	—
一関ローンプラザ	一関市大町5-10 一関支店内	(0120)436-050	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00
八戸ローンプラザ	八戸市大字八日町36 八戸営業部内	(0120)601-608	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00
仙台ローンプラザ	仙台市太白区長町3-7-14 長町支店2階	(0120)603-730	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00